

三重県勢要覧



令和元年刊

表紙写真 種まき権兵衛の里 (紀北町)
写真提供 (公社) 三重県観光連盟

令和元年刊

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三重県

三重県のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

県の鳥 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

令和元年10月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のもを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 本書のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえ DataBox」からダウンロードできます。

<URL> <http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえ DataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。

なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。

<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>

- 9 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合、または疑義のある場合は資料出所機関または三重県戦略企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人（外国人登録者）数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別農家数	18
17 農家人口（販売農家）	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地の拡張・かい廃面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21

26	主要畜産物出荷（生産）量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	漁業産出額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		
39	業種別鉱工業生産指数（原指数）	30
40	業種別生産者製品在庫指数（原指数）	30
41	財別鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数（原指数）	
	（1）生産指数	32
	（2）生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数（原指数）	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）	33
44	産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	34
45	産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	36
47	産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）	36
建設・住宅		
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	（1）工事種類別	38
	（2）発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39

51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住 室数・居室数・延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員	40
電気・ガス・水道		41
54	発電実績	42
55	電力需要実績	42
56	用途別都市ガス販売量	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		45
59	道路の現況	46
60	車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	郵便局数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	手形交換高及び不渡手形	53
69	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
70	企業倒産状況	54
物価・家計		55
71	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56
72	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—津市—	56

73	消費者物価指数	56
74	消費者物価地域差指数	58
労	働	59
75	産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 －規模30人以上の事業所－	60
76	産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 －規模30人以上の事業所－	60
77	一般職業紹介状況	62
78	産業別新規求人状況	62
79	新規学校卒業者職業紹介状況	
	(1) 中学校	62
	(2) 高等学校	62
80	雇用保険給付状況	
	(1) 一般	63
	(2) 日雇	63
81	労働組合組織状況	63
社会	保障	64
82	社会福祉施設	65
83	生活保護法による保護状況	66
84	児童福祉法による保護状況	66
85	身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況	66
86	全国健康保険協会管掌健康保険	68
87	国民健康保険	70
88	後期高齢者医療	70
89	国民年金	72
90	厚生年金	72
健康	・医療	・環境
		74
91	医療施設数及び薬局数	75
92	医療関係者数	75
93	生活排水処理施設の整備状況	75
94	年齢、死因別死亡者数	76

教育・文化	77
95 学校要覧.....	79
96 進路別卒業生数及び進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移	
(1) 中学校.....	80
(2) 高等学校.....	80
97 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）.....	81
98 公共図書館の蔵書及び利用状況.....	82
99 国宝・重要文化財等件数.....	82
観　　光	83
100 地域別観光入込客数.....	84
101 旅券申請及び発行件数.....	84
県民経済計算	85
102 経済活動別県内総生産（名目）.....	86
103 県民所得および県民可処分所得の分配.....	87
104 県内総生産（支出側、名目）.....	88
財　　政	89
105 県歳入（一般会計）.....	90
106 県歳出（一般会計）.....	91
107 県特別会計.....	92
交通事故・犯罪・災害	93
108 交通事故発生状況（人身事故）	
(1) 車両.....	94
(2) 歩行者.....	95
109 刑法犯罪種別認知・検挙状況.....	95
110 水稲被害状況.....	96
111 自然災害による被害状況.....	96
112 火災発生件数及び損害状況.....	96

市町統計

人口・世帯	99
自然環境	104
経済基盤	105
財政	110
学校教育	111
労働	113
居住環境	114
社会保障	117
健康・医療	118
安全	120

主要指標

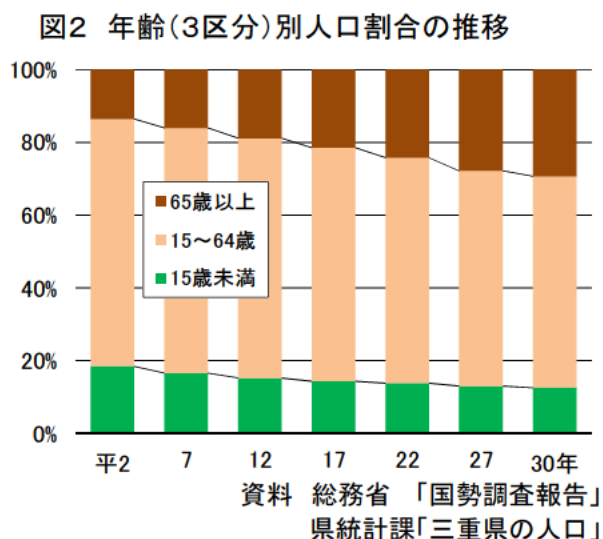
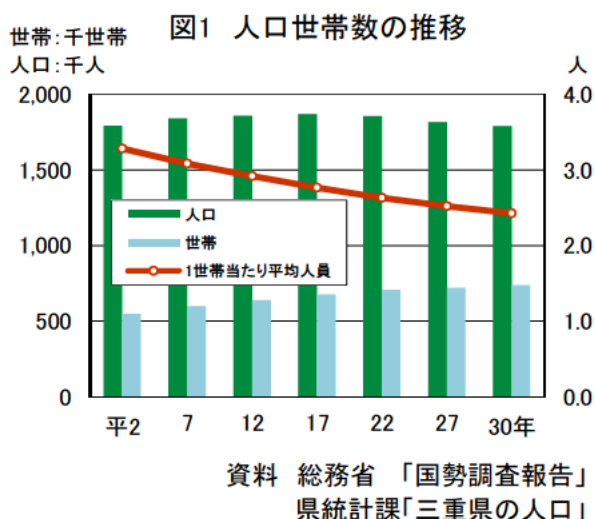
人口・世帯	123
自然環境	123
経済基盤	124
行政基盤	124
教育	125
労働	126
文化・スポーツ	127
居住	127
健康・医療	128
福祉・社会保障	129
安全	130
家計	130

人 口

平成30年推計人口

平成30年10月1日現在の総人口は179万376人(男87万3,224人 女91万7,152人)で、前年に比べ8,510人(0.5%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.4%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.5%、老年人口(65歳以上)割合は29.0%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.5ポイント、生産年齢人口割合が1.0ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.4ポイント上昇しました。

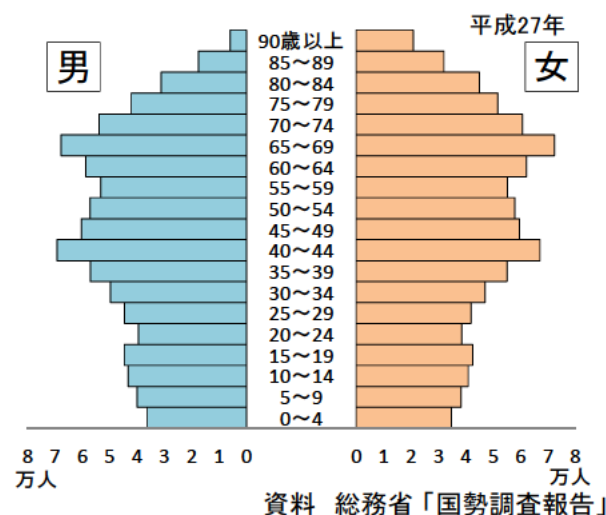
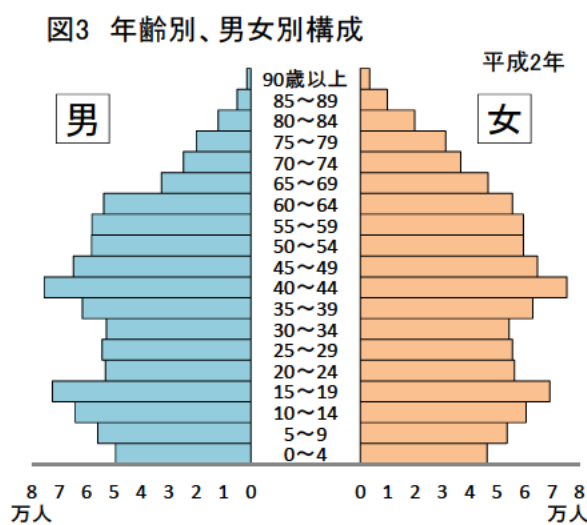


平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当り人員は2.52人で平成22年より0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

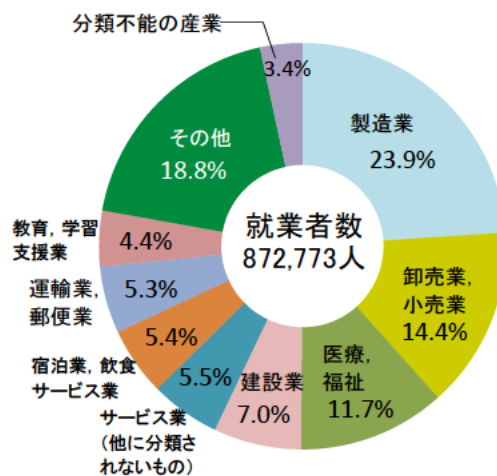
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

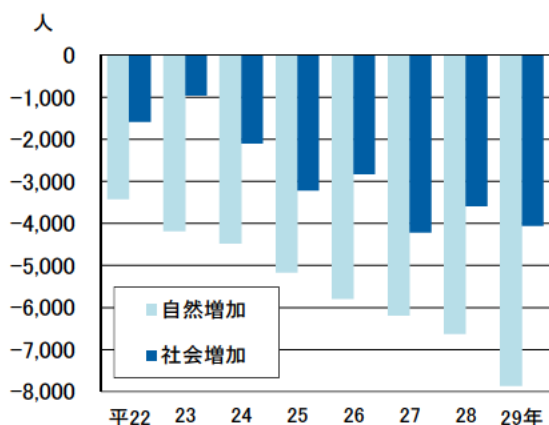
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成29年1年間の人口動態は、出生1万2,663人、死亡2万531人、他都道府県からの転入2万5,633人、他都道府県への転出2万9,696人となりました。

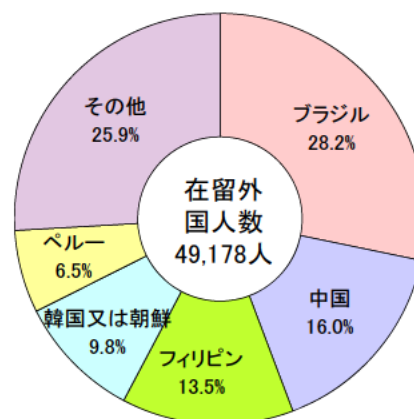
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成29年には7,868人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から29年まで10年連続(平成29年4,063人)の転出超過となりました。

在留外国人数

平成29年12月31日現在の在留外国人数は、4万9,178人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,887人(構成比28.2%)、中国が7,867人(同16.0%)、フィリピンが6,655人(同13.5%)、韓国又は朝鮮が4,830人(同9.8%)、ペルーが3,204人(同6.5%)などとなっています。

図6 在留外国人数 平成29年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人 口 の 推 移

	世 帯 数	人 口			女 100人 に対する 男 の 数	人口密度 (1k㎡あたり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 56 年	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,798,886	876,318	922,568	95.0	311.5	2.46
30	737,760	1,790,376	873,224	917,152	95.2	310.1	2.43

注) 1 各年10月1日現在で、ゴシック体は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 明朝体は月別人口調査（昭和44年～平成26年は補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。
平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人 口

2. 年 齢 階 級、男 女 別 人 口

	平成 22 年 10 月 1 日			平成 27 年 10 月 1 日			平成 30 年 10 月 1 日		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,854,724	903,398	951,326	1,815,865	883,516	932,349	1,790,376	873,224	917,152
0～4歳	78,290	39,794	38,496	70,966	36,252	34,714	67,034	34,264	32,770
5～9	84,690	43,382	41,308	78,388	40,000	38,388	74,911	38,281	36,630
10～14	90,194	46,315	43,879	84,171	43,219	40,952	79,875	40,637	39,238
15～19	88,478	45,356	43,122	87,245	44,715	42,530	87,326	44,833	42,493
20～24	86,035	43,265	42,770	78,170	39,543	38,627	80,645	42,035	38,610
25～29	97,935	50,351	47,584	86,562	44,572	41,990	78,868	41,041	37,827
30～34	113,414	58,075	55,339	96,738	49,641	47,097	90,442	46,773	43,669
35～39	137,309	69,993	67,316	112,180	57,102	55,078	100,381	51,385	48,996
40～44	121,443	61,258	60,185	136,315	69,198	67,117	123,553	62,761	60,792
45～49	117,235	58,550	58,685	119,997	60,361	59,636	133,225	67,652	65,573
50～54	110,638	54,542	56,096	115,031	57,154	57,877	116,496	58,468	58,028
55～59	124,119	60,970	63,149	108,390	53,230	55,160	109,711	54,068	55,643
60～64	145,669	71,281	74,388	120,949	58,749	62,200	108,093	52,640	55,453
65～69	121,826	58,618	63,208	140,129	67,717	72,412	133,256	63,850	69,406
70～74	104,277	48,712	55,565	114,506	53,877	60,629	120,124	56,606	63,518
75～79	92,041	40,649	51,392	93,828	42,110	51,718	101,347	46,068	55,279
80～84	70,224	28,525	41,699	76,242	31,229	45,013	78,827	32,794	46,033
85～89	37,788	11,226	26,562	49,511	17,497	32,014	53,232	19,266	33,966
90～94	15,770	3,584	12,186	20,620	4,962	15,658	25,520	7,113	18,407
95歳以上	5,177	872	4,305	6,210	996	5,214	7,793	1,297	6,496
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	19,717	11,392	8,325	19,717	11,392	8,325

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「三重県の人口」

3. 年 齢 3 区 分 別 人 口、人 口 割 合

	総 人 口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		割 合 (%)	割 合 (%)	割 合 (%)	割 合 (%)		
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60 年	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
30	1,790,376	221,820	12.4	1,028,740	57.5	520,099	29.0

注) ・昭和55年～平成27年は国勢調査による。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 ・平成30年は三重県月別人口調査による推計値。戦略企画部統計課「三重県の人口」
 ・総人口には年齢不詳を含み、年齢(3区分)別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

4. 在留外国人（外国人登録者）数

各年12.31現在

	総数	韓国又は朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成25年	42,945	5,419	12,993	8,887	3,136	5,796	6,714
26	42,897	5,158	12,559	8,610	3,086	6,022	7,462
27	43,031	4,996	11,957	8,038	3,078	6,130	8,832
28	44,913	4,888	12,445	7,795	3,100	6,294	10,391
29	49,178	4,830	13,887	7,867	3,204	6,655	12,735

注) 対象範囲が異なるため、在留外国人数と従来の外国人登録者数を単純比較することはできない。資料 法務省「在留外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年			平成27年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,589,378	765,827	823,551	1,562,623	752,653	809,970
労働力人口	943,072	544,396	398,676	903,734	509,658	394,076
就業者	895,097	511,778	383,319	872,773	489,227	383,546
第一次産業	33,016	21,222	11,794	31,229	19,925	11,304
農業, 林業	26,274	16,316	9,958	25,387	15,818	9,569
漁業	6,742	4,906	1,836	5,842	4,107	1,735
第二次産業	278,346	207,418	70,928	270,322	201,095	69,227
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	401	59	406	349	57
建設業	65,030	54,490	10,540	60,912	50,436	10,476
製造業	212,856	152,527	60,329	209,004	150,310	58,694
第三次産業	536,802	255,888	280,914	541,969	252,200	289,769
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,163	708	4,807	4,061	746
情報通信業	9,521	6,512	3,009	9,449	6,752	2,697
運輸業, 郵便業	50,694	40,414	10,280	46,653	37,420	9,233
卸売業, 小売業	133,343	60,512	72,831	126,075	55,388	70,687
金融業, 保険業	19,280	8,175	11,105	18,573	7,754	10,819
不動産業, 物品賃貸業	9,186	5,537	3,649	10,394	6,050	4,344
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	13,026	6,754	20,004	12,951	7,053
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	15,950	31,900	47,328	15,362	31,966
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	12,668	20,858	31,374	11,773	19,601
教育, 学習支援業	38,944	15,954	22,990	38,725	15,706	23,019
医療, 福祉	88,904	19,257	69,647	102,406	22,948	79,458
複合サービス事業	6,765	3,656	3,109	8,959	5,212	3,747
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	28,892	16,227	48,295	30,303	17,992
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	21,172	7,847	28,927	20,520	8,407
分類不能の産業	46,933	27,250	19,683	29,253	16,007	13,246
完全失業者	47,975	32,618	15,357	30,961	20,431	10,530
非労働力人口	591,512	193,810	397,702	603,939	213,022	390,917

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)		自 然 増 加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
		乳 死 亡 数	児 数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成22年	15,262	18,691	37	△ 3,429	335	9,396	3,461	8.4	10.3
23	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6
24	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6
25	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9
26	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9
27	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3
28	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2
29	12,663	20,531	18	△ 7,868	268	7,937	2,784	7.2	11.6

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成22年	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975
23	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870
24	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256
25	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994
26	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703
27	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288
28	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050
29	25,633	15,206	10,427	29,696	16,680	13,016	△ 4,063	△ 1,474	△ 2,589

注) 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼 間 人 口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 引 純 流 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成12年	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58

注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年				平成27年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総 数	895,097	871,249	266,044	242,196	872,773	852,810	269,856	249,893
第 一 次 産 業	33,016	33,114	1,635	1,733	31,229	31,388	1,919	2,078
農 業 , 林 業	26,274	26,409	1,405	1,540	25,387	25,568	1,657	1,838
漁 業	6,742	6,705	230	193	5,842	5,820	262	240
第 二 次 産 業	278,346	276,692	96,242	94,588	270,322	270,293	96,018	95,989
鉱業、採石業、砂利採取業	460	462	139	141	406	411	144	149
建 設 業	65,030	63,106	18,656	16,732	60,912	59,768	17,733	16,589
製 造 業	212,856	213,124	77,447	77,715	209,004	210,114	78,141	79,251
第 三 次 産 業	583,735	561,443	168,167	145,875	541,969	522,128	168,715	148,874
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,387	2,518	2,034	4,807	4,372	2,509	2,074
情 報 通 信 業	9,521	7,017	5,209	2,705	9,449	6,989	5,093	2,633
運 輸 業 , 郵 便 業	50,694	48,043	22,216	19,565	46,653	44,329	21,122	18,798
卸 売 業 ・ 小 売 業	133,343	127,691	37,807	32,155	126,075	121,263	37,037	32,225
金 融 業 ・ 保 険 業	19,280	17,866	8,730	7,316	18,573	17,512	8,593	7,532
不動産業、物品賃貸業	9,186	8,593	2,822	2,229	10,394	9,752	3,276	2,634
学術研究、専門・技術サービス業	19,780	18,126	7,186	5,532	20,004	18,441	7,101	5,538
宿泊業、飲食サービス業	47,850	47,207	9,512	8,869	47,328	46,368	10,213	9,253
生活関連サービス業、娯楽業	33,526	32,871	8,378	7,723	31,374	30,838	7,676	7,140
教育、学習支援業	38,944	37,615	13,184	11,855	38,725	37,514	13,163	11,952
医 療 , 福 祉	88,904	87,905	23,556	22,557	102,406	101,333	27,311	26,238
複 合 サ ー ビ ス 業	6,765	6,666	1,786	1,687	8,959	8,839	2,694	2,574
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	43,482	12,885	11,248	48,295	46,786	13,993	12,484
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	27,576	8,686	7,243	28,927	27,792	8,934	7,799
分 類 不 能 の 産 業	46,933	46,398	3,692	3,157	29,253	29,001	3,204	2,952

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

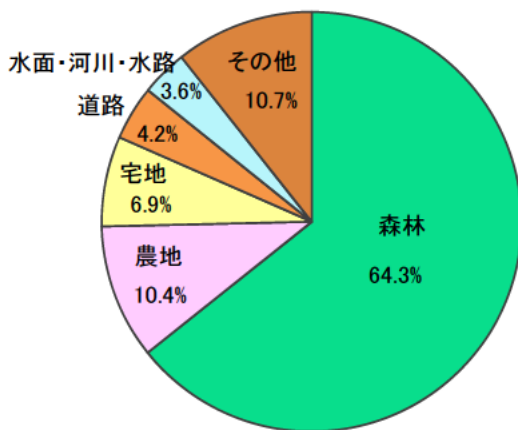
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

平成30年10月1日現在(国土地理院発表)の三重県の総面積は5,774.42km²、全国37万7,974.17km²(北方地域及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成28年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.3%を占め、農地10.4%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況 平成28年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

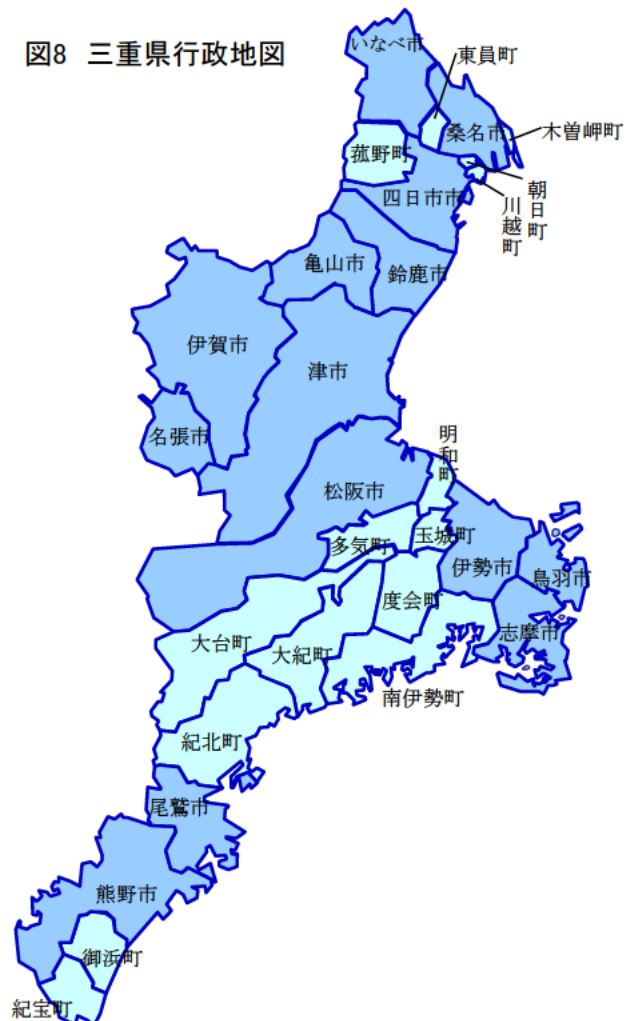
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



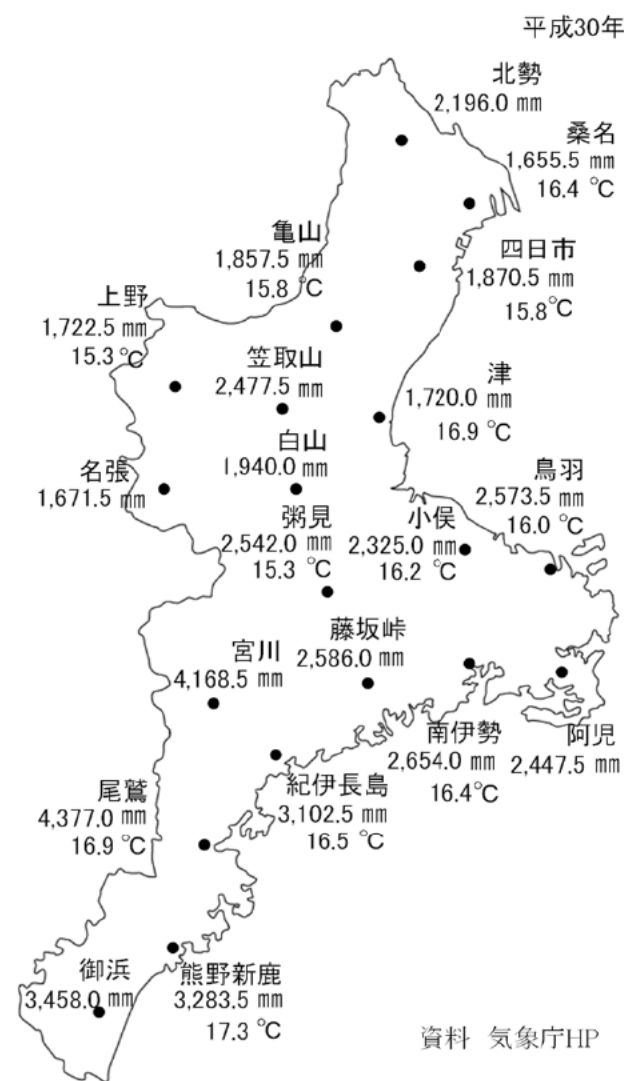
気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(平成30年の平均気温、以下同じ)年降水量1,720.0mm(平成30年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.3℃、年降水量1,722.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

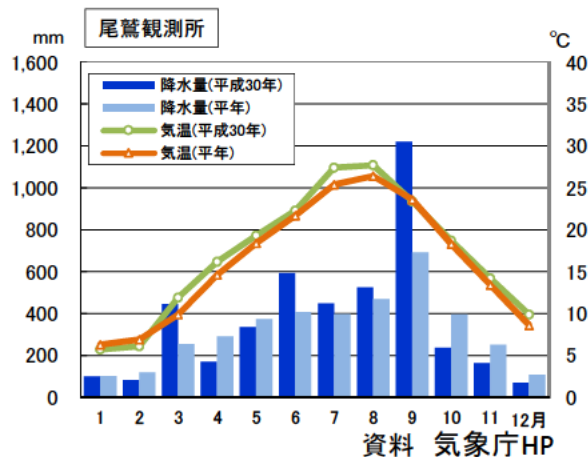
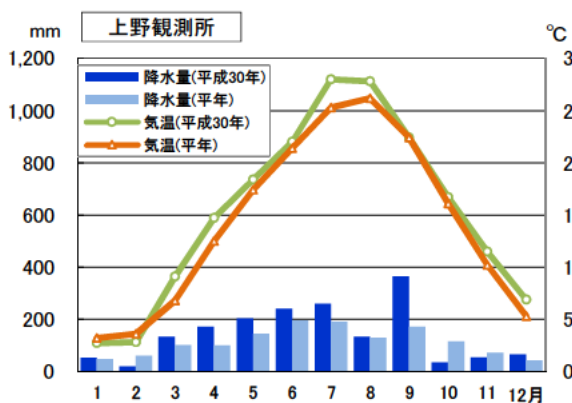
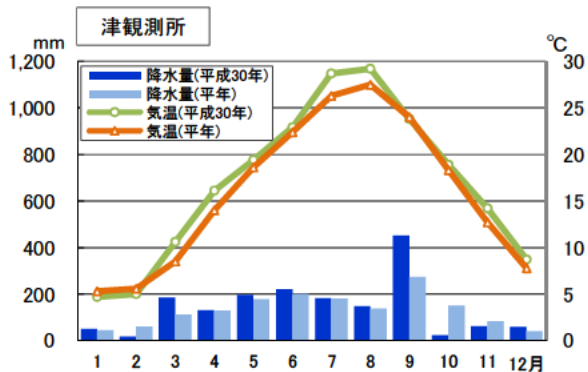
外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温16.9℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は4,377.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)



資料 気象庁HP

図10 気候・降水量の月変化図



資料 気象庁HP

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,083.5km (河口部の 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院(県庁所在地の測定値は参考値)による資料 国土交通省国土地理院
世界測地系に基づく値。 県土整備部港湾・海岸課

2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の平成29年度版(平成29年3月31日現在)
海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成23年	24	25	26	27	28	構成比(%)
総計	577,731	577,731	577,735	577,439	577,440	577,441	100.0
農用地	61,327	61,175	60,847	60,561	60,291	59,896	10.4
農用地	—	—	—	—	—	—	—
森林	371,076	371,036	371,202	371,085	370,958	371,010	64.3
原野等	196	190	184	177	204	204	0.0
原野	—	—	—	—	—	—	—
水面・河川・水路	20,598	20,582	20,574	20,567	20,560	20,584	3.6
道路	23,453	23,552	23,826	24,101	24,175	24,223	4.2
宅地	40,018	40,017	39,563	39,755	39,906	40,026	6.9
その他	61,063	61,179	61,539	61,193	61,346	61,498	10.7

注)平成23年から調査方法の変更に伴い、利用形態区分が資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課
変更された。

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成26年	274,018	50,030	21,117	34,413	0	452	149,682	50	3,979	14,295
27	273,668	49,840	21,019	34,516	0	437	149,268	50	3,943	14,593
28	273,092	49,645	20,893	34,633	0	446	148,661	50	3,926	14,838
29	272,910	49,197	20,375	34,729	0	438	148,837	50	4,021	15,263
30	273,044	48,985	20,242	34,895	0	435	148,807	50	3,985	15,645

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象(平成30年)

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

津 地 方 気 象 台

全年	16.9	20.7	13.4	38.5	8月2日	-2.0	1月25日	63	1,720.0	2,325.9	45	108
1月	4.7	8.5	1.7	15.0	18	-2.0	25	57	50.0	173.7	4	4
2	5.0	9.3	1.2	15.1	26	-1.9	9	52	17.0	184.3	4	3
3	10.6	15.3	6.0	25.9	29	0.9	3	58	185.5	227.8	10	9
4	16.1	20.5	11.6	26.7	4	3.8	9	61	129.5	218.8	4	9
5	19.4	23.1	15.8	28.6	18	10.2	11	64	196.0	216.1	2	12
6	22.9	26.5	19.8	33.1	27	15.4	2	71	220.5	188.9	1	12
7	28.7	32.3	26.0	38.5	22	22.5	8	70	182.0	261.9	4	9
8	29.2	33.2	25.9	38.5	2	20.1	18	64	148.0	279.2	3	7
9	23.8	27.1	21.2	32.3	5	17.3	28	73	450.5	102.7	1	21
10	18.9	22.8	15.4	28.3	7	10.7	28	63	22.0	173.5	6	6
11	14.2	18.1	10.5	22.9	7	5.0	25	61	60.5	171.8	5	6
12	8.7	12.1	5.4	19.0	5	-0.1	16	63	58.5	127.2	1	10

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

全年	15.8	20.7	11.2	37.7	7月23日	-5.2	2月9日	76	1,870.5	2,164.6	...	117
1月	3.3	8.1	-0.9	14.7	18	-4.8	13	73	53.0	155.3	...	6
2	4.0	9.6	-1.1	16.1	26	-5.2	9	63	23.5	176.9	...	3
3	10.0	15.9	3.9	24.5	29	-2.5	11	68	189.5	221.5	...	9
4	15.2	20.7	9.6	26.7	4	1.0	9	72	183.0	209.8	...	9
5	18.3	23.3	13.2	29.8	27	5.4	11	76	216.0	211.8	...	12
6	22.0	26.5	18.0	31.4	27	13.4	2	83	278.5	180.5	...	16
7	27.7	32.1	24.5	37.7	23	22.2	8	83	229.0	241.2	...	7
8	28.0	33.0	23.9	37.5	2	17.6	18	78	131.0	251.4	...	9
9	22.7	26.7	19.5	32.3	5	13.7	28	86	433.5	89.3	...	21
10	17.5	22.8	12.8	28.3	7	7.7	28	78	27.0	160.1	...	9
11	12.9	18.2	8.2	22.6	7	2.3	24	74	46.0	160.8	...	6
12	7.4	12.0	3.1	18.8	5	-2.4	16	76	60.5	106.0	...	10

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 快晴日は、日平均雲量1.5(10分比)未満の日。

4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

5 「」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。(準正常値)

6 「」は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。(資料不足値)

7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象（平成30年）—つづき—

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	15.3	20.9	10.4	38.0	7月19日	-6.6	2月9日	71	1,722.5	2,059.0	…	112
1月	2.7	7.3	-1.2	15.4	16	-5.6	13	69	51.5	145.9	…	5
2	2.8	8.7	-2.0	16.4	28	-6.6	9	63	18.5	162.1	…	3
3	9.1	16.3	2.5	24.1	29	-2.7	11	65	132.5	215.0	…	9
4	14.7	21.7	8.3	28.6	21	0.6	9	66	171.0	207.8	…	11
5	18.4	24.3	12.9	31.1	25	5.1	11	67	202.5	188.9	…	12
6	22.0	27.2	17.6	34.3	27	12.2	2	75	240.0	159.5	…	13
7	28.0	33.4	23.8	38.0	19	21.6	9	72	260.0	243.0	…	9
8	27.8	33.6	23.2	37.4	5	16.2	18	70	132.5	242.1	…	7
9	22.4	26.7	19.1	32.4	7	13.4	28	82	364.0	84.1	…	19
10	16.7	22.5	11.8	31.0	6	6.5	29	75	33.0	155.8	…	9
11	11.5	17.5	6.5	22.9	8	0.2	25	76	53.0	134.3	…	6
12	6.9	11.9	2.6	22.1	4	-2.5	16	74	64.0	120.5	…	9

尾鷲特別地域気象観測所

全年	16.9	21.7	12.7	38.1	7月23日	-2.9	2月9日	71	4,377.0	2,158.9	…	127
1月	5.7	10.6	1.3	16.7	18	-2.6	13	57	98.5	194.9	…	5
2	6.1	11.5	1.4	17.7	15	-2.9	9	55	81.5	184.6	…	5
3	11.9	17.0	6.8	22.7	30	1.8	10	67	444.0	220.7	…	9
4	16.2	21.6	10.9	26.9	20	5.0	9	69	169.5	216.4	…	7
5	19.3	24.2	14.7	33.1	18	8.7	10	70	333.5	210.8	…	9
6	22.3	26.4	18.8	34.5	28	14.6	2	82	592.5	154.3	…	16
7	27.4	31.4	24.1	38.1	23	22.0	10	80	447.5	191.2	…	15
8	27.7	32.3	24.0	36.0	25	19.4	18	77	523.0	233.0	…	10
9	23.4	27.4	20.6	34.5	5	14.3	28	85	1,219.5	103.0	…	21
10	18.7	23.5	14.5	28.1	7	9.9	29	74	237.0	151.8	…	11
11	14.2	19.6	9.7	24.6	6	4.0	24	72	162.5	157.4	…	9
12	9.9	14.8	5.5	21.7	4	0.3	29	65	68.0	140.8	…	10

資料 気象庁

事業所

事業所数及び従業者数

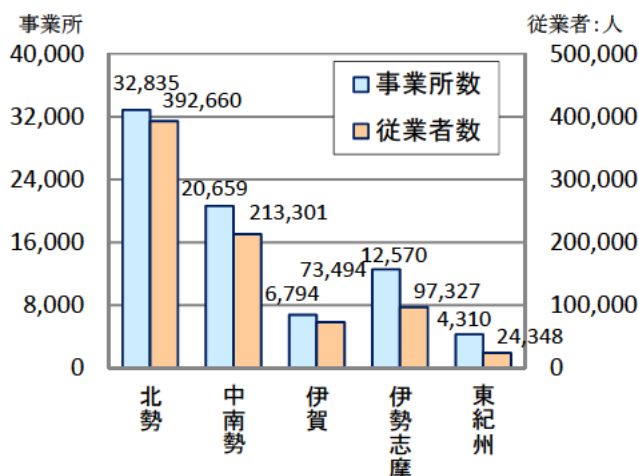
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男子が44万4,208人(構成比55.4%)、女子が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

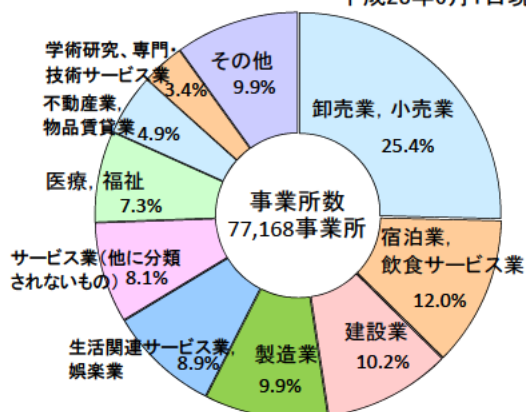


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

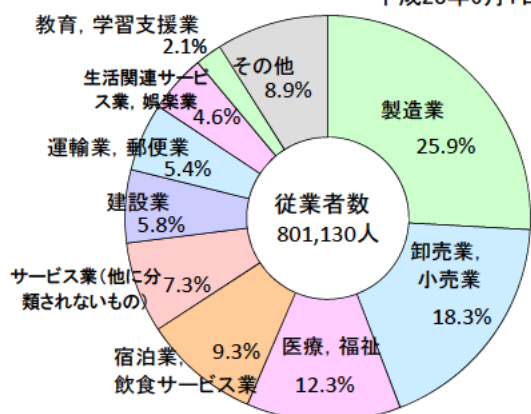
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

事業所

14. 産業(大分類)、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	77,168	801,130	44,582	94,287	15,197	100,151
農 業 , 林 業	545	6,169	184	434	166	1,119
漁 業	124	1,151	54	122	27	187
鉱業, 採石業, 砂利採取業	39	390	18	42	5	38
建 設 業	7,884	46,690	4,880	10,645	1,815	11,848
製 造 業	7,615	207,599	3,198	7,484	1,579	10,605
電気・ガス・熱供給・水道業	106	3,198	23	53	26	174
情 報 通 信 業	432	5,148	232	466	90	587
運 輸 業 , 郵 便 業	1,915	43,542	439	1,007	364	2,492
卸 売 業 , 小 売 業	19,577	146,316	11,261	25,700	4,311	28,056
金 融 業 , 保 険 業	1,311	18,073	492	1,176	283	1,959
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,801	13,292	3,139	5,595	426	2,739
学術研究, 専門・技術サービス業	2,631	15,960	1,826	3,841	475	3,050
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,293	74,466	5,256	11,276	1,928	12,669
生活関連サービス業, 娯楽業	6,846	37,096	5,532	9,983	640	4,092
教 育 , 学 習 支 援 業	2,494	16,954	1,778	3,025	321	2,111
医 療 , 福 祉	5,647	98,616	1,664	3,842	1,711	11,655
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	8,304	307	949	279	1,854
サービス業(他に分類されないもの)	6,217	58,166	4,299	8,647	751	4,916

注)1 総数の事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに

15. 産業(大分類)、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	個 人	法 人	法人でない		団 体
				うち会社	うち会社以外	
全 産 業 (公 務 を 除 く)	77,168	32,275	44,363	37,172	7,191	530
農 業 , 林 業	545	-	539	344	195	6
漁 業	124	-	120	65	55	4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	39	6	33	32	1	-
建 設 業	7,884	3,214	4,669	4,656	13	1
製 造 業	7,615	2,431	5,172	5,107	65	12
電気・ガス・熱供給・水道業	106	1	105	96	9	-
情 報 通 信 業	432	15	416	403	13	1
運 輸 業 , 郵 便 業	1,915	143	1,760	1,723	37	12
卸 売 業 , 小 売 業	19,577	7,672	11,881	11,479	402	24
金 融 業 , 保 険 業	1,311	136	1,174	992	182	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,801	1,812	1,982	1,897	85	7
学術研究, 専門・技術サービス業	2,631	1,398	1,228	1,073	155	5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,293	5,808	3,465	3,418	47	20
生活関連サービス業, 娯楽業	6,846	4,922	1,911	1,831	80	13
教 育 , 学 習 支 援 業	2,494	1,570	906	658	248	18
医 療 , 福 祉	5,647	2,187	3,394	1,062	2,332	66
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	49	640	373	267	2
サービス業(他に分類されないもの)	6,217	911	4,968	1,963	3,005	338

注) 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の事

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,174	123,281	5,451	161,193	1,460	99,794	672	104,792	154	117,632
116	1,540	64	1,870	10	655	3	551	-	-
23	271	16	419	2	152	-	-	-	-
11	158	4	89	1	63	-	-	-	-
794	10,463	324	9,209	49	3,142	11	1,383	-	-
1,155	15,783	965	29,476	357	25,258	256	41,321	83	77,672
19	242	18	610	11	881	6	785	1	453
54	768	29	959	15	1,128	8	1,240	-	-
456	6,356	425	13,257	151	10,077	50	7,688	6	2,665
2,501	33,252	1,051	30,137	229	15,369	86	12,723	3	1,079
293	3,996	190	5,690	36	2,288	7	1,014	3	1,950
139	1,888	68	1,915	6	359	3	477	1	319
200	2,564	82	2,460	19	1,213	17	2,467	1	365
1,177	16,123	721	20,197	122	8,327	23	4,103	4	1,771
319	4,228	258	7,754	63	4,199	12	1,587	5	5,253
198	2,671	121	3,705	15	1,005	16	2,486	2	1,951
1,185	15,799	736	21,850	225	15,177	76	11,822	33	18,471
72	898	9	243	9	684	11	1,690	4	1,986
462	6,281	370	11,353	140	9,817	87	13,455	8	3,697

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

国及び地方公共団体の事業所を除く。

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

総数	従業者数				法人でない 団体
	個人	法人	うち会社		
			うち会社	うち会社以外	
801,130	95,171	703,759	595,244	108,515	2,200
6,169	-	6,122	3,454	2,668	47
1,151	-	1,132	773	359	19
390	22	368	365	3	-
46,690	7,679	39,009	38,853	156	2
207,599	7,868	199,634	198,624	1,010	97
3,198	1	3,197	3,118	79	-
5,148	42	5,105	4,980	125	1
43,542	352	43,067	42,832	235	123
146,316	25,349	120,847	117,277	3,570	120
18,073	276	17,796	15,300	2,496	1
13,292	2,721	10,537	9,967	570	34
15,960	4,266	11,672	9,553	2,119	22
74,466	18,918	55,412	54,795	617	136
37,096	9,557	27,472	26,784	688	67
16,954	3,654	13,233	5,386	7,847	67
98,616	12,068	86,058	14,107	71,951	490
8,304	120	8,176	5,023	3,153	8
58,166	2,278	54,922	44,053	10,869	966

業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸(18.0%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、平成22年に比べ自給的農家が2,165戸(11.2%)、販売農家は7,269戸(22.1%)減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸(構成比9.8%)、準主業農家が4,763戸(同18.5%)、副業的農家が1万8,413戸(同71.7%)となっています。

図14 総農家数の推移

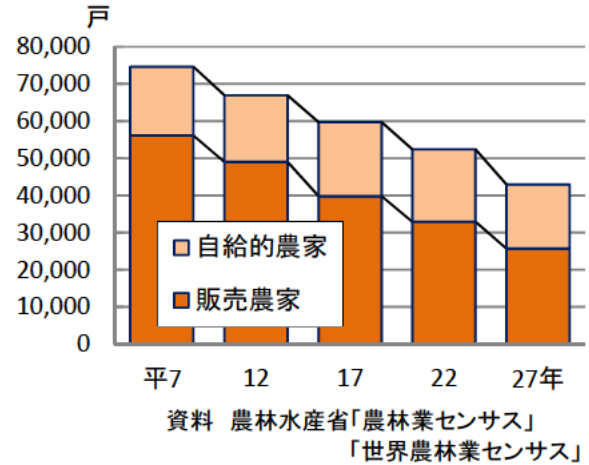
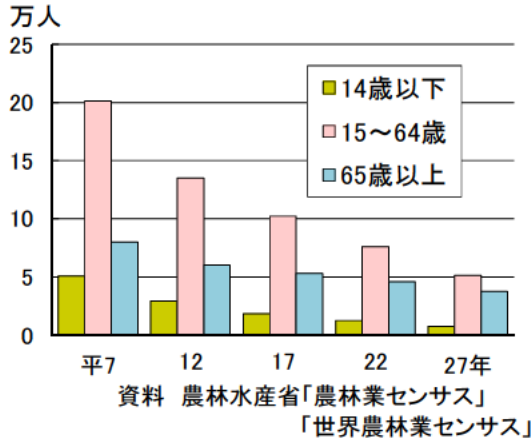


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口(販売農家)は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人(28.3%)減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人(構成比7.6%)、15~64歳が5万1,316人(同53.3%)、65歳以上が3万7,583人(同39.0%)で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15~64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

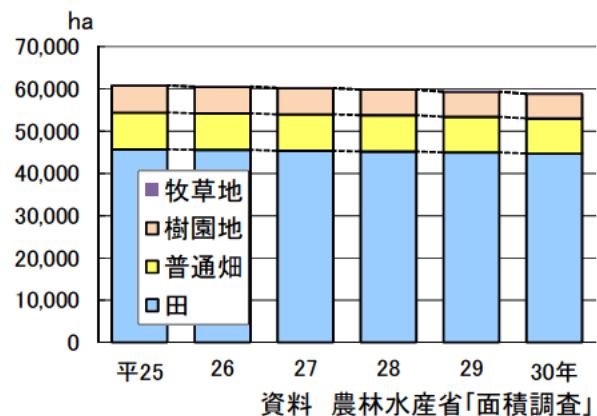
耕地面積

平成30年の耕地面積は5万8,900haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,700ha、畑1万4,200ha(普通畑8,340ha、樹園地5,790ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



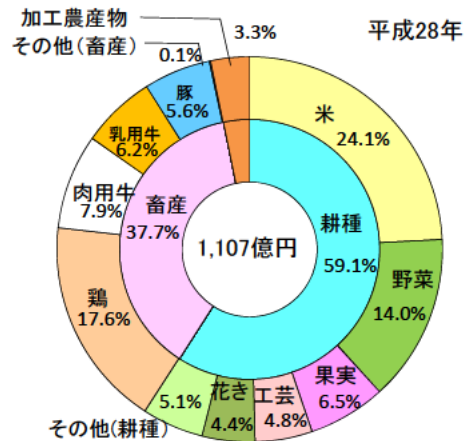
農業産出額

平成28年の農業産出額は1,107億円で、前年に比べ16億円(1.5%)増加しました。

種別割合をみると、耕種59.1%、畜産37.7%、加工農産物3.3%となっています。

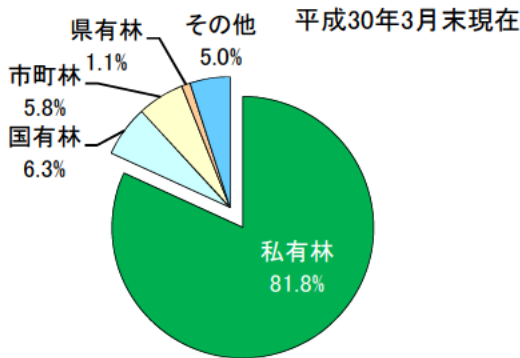
また、品目別では米が最も多く267億円(構成比24.1%)で、以下、鶏195億円(同17.6%)、野菜155億円(同14.0%)、肉用牛88億円(同7.9%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成30年3月末現在の森林面積は37万2,336haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,702haと大半を占め、以下、国有林2万3,519ha、市町林2万1,716ha、県有林3,938haなどとなっています。

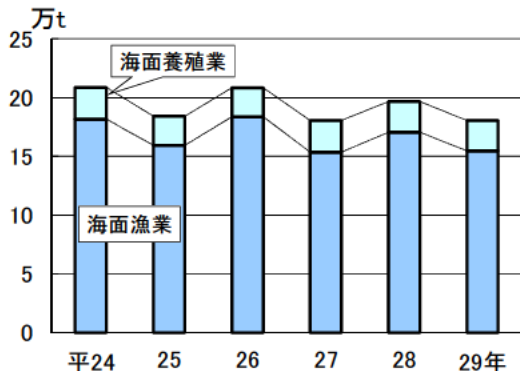
漁業

平成29年の漁業総生産量のうち、海面漁業は15万4,672tで、前年に比べ1万5,754t(9.2%)減少しました。海面養殖業は2万5,943tで、前年に比べ377t(1.4%)減少しました。内水面漁業は180tで前年に比べ35t(24.1%)増加、内水面養殖業は

333tで7t(2.1%)増加しました。

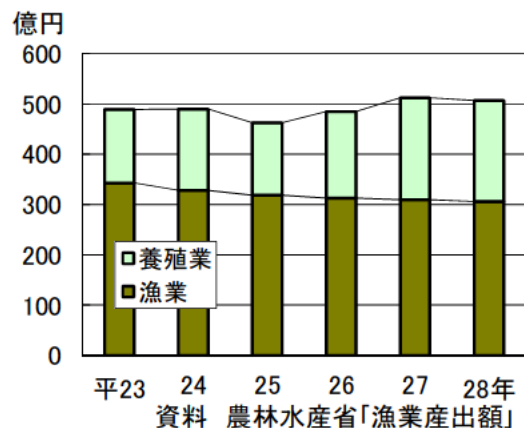
また、海面漁業の28年の産出額は305億9,300万円で、前年に比べ3億4,600万円(1.1%)減少しました。海面養殖業の産出額は201億400万円で、前年に比べ1億7,500万円(0.9%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満の農業者が専ら従事する家数	65歳未満の農業者が専ら従事しない家数	65歳未満の農業者が専ら従事しない家数	65歳未満の農業者が専ら従事しない家数		
平成 12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別農家数

単位:戸

	総数	経営耕地面積規模						
		0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成 12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145	914	446
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	年齢別					農家人口
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	
平成 12. 2. 1	36,482	6	262	727	6,293	29,194	224,148
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕地面積

単位:ha

	耕地計	田	畑		
			普通畑	樹園地	牧草地
平成 26 年	60,600	45,600	8,670	6,280	26
27	60,200	45,400	8,640	6,160	26
28	59,900	45,200	8,580	6,050	26
29	59,300	45,000	8,420	5,910	26
30	58,900	44,700	8,340	5,790	26

注) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 26 年		27		28	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
稲 類						
水 稲	29,500	144,800	28,300	138,700	27,600	144,100
陸 稲	X	X	X	X	-	-
麦 類						
小 麦	6,020	20,800	6,340	16,900	6,500	16,000
六 条 大 麦	291	1,020	327	831	327	765
は だ か 麦	X	X	X	X	X	X
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	350	4,340	330	...	317	...
大 豆	4,260	3,750	4,490	3,460	4,470	4,250
小 豆	36	...	34	20	32	...
野 菜 類						
き ゅ う り	110	2,600	110	2,450	108	2,530
ト マ ト	157	9,580	156	9,230	154	8,890
か ぼ ち ゃ	150	2,540	152	2,680
い ち ご	76	2,190	74	2,100	72	2,030
ほ う れ ん そ う	112	1,150	113	1,190	114	1,130
ね ぎ	233	4,500	237	4,280	240	4,210
ブ ロ ッ コ リ ー	86	605	88	616	86	546
か ぶ	92	1,580	92	1,560	91	1,460
た ま ね ぎ	130	3,560	129	3,720	127	3,750
ば れ い し ょ	202	3,060	201	2,480	198	2,420
果 樹 類						
み か ん	1,230	20,200	1,210	19,200	1,170	19,800
日 本 な し	153	3,120
ぶ ど う	114	845
か き	420	4,280
う め	264	1,870

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料 東海農政局統計部

2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

21. 耕地の拡張・かい廃面積

単位:ha

	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成 25 年	15	170	6	14	131	3
26	8	173	42	16	160	32
27	6	160	14	9	159	37
28	8	198	48	11	181	52
29	15	266	94	8	305	119

資料 東海農政局「東海農林水産統計年報」

22. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき	つつじ	その他
平成 24 年	552	41	76	50	20	6	4	6
25	768	174	553	41	77	52	19	6	4	6
26	752	160	553	39	75	50	19	6	4	6
27	747	154	553	40	74	49	19	6	4	6
28	748	150	557	41	75	50	19	6	4	6

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。

資料 農林水産省「花木等生産状況調査」

2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。

3 花きの作付け面積については、平成24年は調査方法変更のため収集不可。

23. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	総数	おおい茶	普通 せん茶	玉緑茶	番茶	その他
平成 25 年	3,150	7,130	1,400	3,390	-	1,350	997
26	3,110	6,770	1,490	3,220	-	1,130	924
27	3,040	6,830	1,820	3,110	-	1,090	809
28	3,000	6,370	1,530	2,740	-	1,070	1,030
29	2,950	6,130

注) 1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。

資料 農林水産省「作物統計調査」

2 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入しているので合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

3 平成29年産調査から茶種別（おおい茶、普通せん茶等）荒茶生産量の調査は廃止した。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 25 年	戸 60	頭 6,480	戸 212	頭 27,200	戸 61	頭 119,000	戸 83	千羽 5,808	戸 17	千羽 635
26	57	6,700	198	26,700	59	121,100	81	5,983	19	839
27	53	6,450	185	27,000	…	…	…	…	…	…
28	48	6,380	176	27,400	49	101,100	79	6,102	15	716
29	47	6,520	174	27,700	49	98,700	79	6,405	14	569
30	46	6,710	172	27,900	49	102,300	75	7,052	15	729

注)1 毎年2月1日現在による。

資料 農林水産省「畜産統計調査」

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

5 平成27年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生 乳			飲 用 牛 乳			移 入 量 (入荷量)	移 出 量 (出荷量)
	生 産 量	移 入 量	移 出 量	生 産 量				
				計	牛 乳	加工乳・成 分調整牛乳		
平成 24 年	t 56,475	t 88	t 24,374	キロリットル 26,807	キロリットル 23,888	キロリットル 2,919	キロリットル 11,107	キロリットル 7,488
25	55,720	62	23,753	26,876	24,323	2,553	10,980	6,903
26	54,779	12	25,726	23,829	21,170	2,659	7,595	6,270
27	53,497	1	23,808	24,345	21,408	2,937	5,982	6,526
28	53,243	-	24,863	22,897	19,945	2,952	5,439	6,552
29	53,457	-	25,361	22,623	19,427	3,196	4,807	7,854

注 牛乳は他物を混入することなく、牛乳をそのまま殺菌処理したもの。

資料 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

加工乳は微量添加物を加えたもの、還元牛乳など。

26. 主要畜産物出荷(生産)量

	枝 肉 生 産 量				出 荷 量		
	豚	和 牛	乳 牛	交 雑 牛 等	鶏 卵	ブロイラー	廃 鶏
平成 25 年	t 13,034.4	t 4,107.2	t 564.7	t 694.6	t 76,847	千羽 3,450	千羽 2,805
26	13,002.5	4,155.8	735.3	669.1	81,181	3,467	2,716
27	12,188.1	4,004.4	608.6	576.0	…	…	…
28	12,288.3	3,949.4	588.7	654.6	…	…	…
29	12,234.4	3,827.3	517.6	634.6	…	…	…

注 1 「畜産物流通統計」、「鶏卵流通統計」、「食鳥流通統計」による。

資料 農林水産省

2 平成27年以降、鶏卵、ブロイラー及び廃鶏の出荷量が調査項目ではなくなった。

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額										
		耕 種										
		計	米	麦類	雑穀類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	その他 作 物	
平成24年	1,122	735	332	4	6	5	165	72	50	61	39	
25	1,114	714	303	5	8	6	172	78	53	51	38	
26	1,056	608	216	6	10	6	160	72	49	52	37	
27	1,091	623	236	5	6	8	153	74	48	52	40	
28	1,107	654	267	2	7	8	155	72	49	53	40	

	農 業 産 出 額 (続き)								生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物		
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)			
平成24年	345	62	61	62	159	2	42	393	
25	363	68	61	66	166	2	37	395	
26	411	69	63	86	191	2	38	328	
27	433	78	66	76	211	1	36	368	
28	417	88	69	62	195	1	36	432	

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積										
	総 数	国有林	民 有 林								
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林	
平成 25 年度末	372,554	23,647	348,907	3,702	21,741	5,997	11,973	305,494	217,970	123,287	
26	372,432	23,521	348,911	3,702	21,881	5,988	12,013	305,327	218,035	123,258	
27	372,477	23,521	348,956	3,885	21,773	6,062	12,413	304,823	218,136	123,220	
28	372,387	23,521	348,867	3,932	21,773	6,062	12,405	304,694	218,125	123,170	
29	372,336	23,519	348,817	3,938	21,716	6,062	12,399	304,702	218,020	123,194	

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積											
	総 数	立 木 地									竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹						
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林				
平成 25 年度末	348,907	341,257	228,028	217,088	10,940	113,229	882	112,347	2,006	5,644		
26	348,911	341,293	228,092	217,154	10,939	113,201	882	112,319	1,974	5,644		
27	348,956	341,356	228,202	217,271	10,931	113,154	865	112,289	1,973	5,628		
28	348,867	341,294	228,175	217,262	10,913	113,119	863	112,256	1,969	5,603		
29	348,817	341,214	228,072	217,154	10,917	113,142	866	112,276	1,970	5,634		

資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ くろまつ			す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			あかまつ	くろまつ	計			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	
平成 25 年	258	253	3	127	123	5		
26	275	268	2	142	122	7		
27	227	220	1	114	105	7		
28	229	224	2	117	105	5		
29	245	245	3	126	106	0		

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 25 年度末	184	170	42	128	0	0	14	2	12
26	162	139	46	91	1	1	23	16	7
27	185	171	66	104	0	1	14	1	13
28	113	86	44	43	0	0	27	1	26
29	164	95	30	62	3	0	69	7	62

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 25 年度	391	681	341	631	50	50
26	467	745	417	695	50	50
27	475	802	425	752	50	50
28	548	683	498	633	50	50
29	357	787	346	758	11	29

資料 農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 板・こん	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 25 年	223	198	31	75	92	5	13	2	5
26	204	183	27	78	78	1	17	2	1
27	186	166	28	46	92	X	15	2	X
28	163	144	25	42	77	1	13	2	3
29	154	139	31	45	63	2	9	X	X

資料 農林水産省「木材統計調査」

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

単位:経営体

	総数	個人	団体					その他
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産組合経営	共同経営	
25. 11. 1 (セ)	4,118	3,995	123	59	1	2	61	-
漁船非使用	302	302	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	2	2	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	601	600	1	-	-	-	1	-
動力船								
1 トン未満	162	161	1	-	-	-	1	-
1 ~ 3 トン	750	750	-	-	-	-	-	-
3 ~ 5 トン	492	492	-	-	-	-	-	-
5 ~ 10 トン	331	320	11	-	1	-	10	-
10 ~ 20 トン	110	97	13	4	-	-	9	-
20 ~ 30 トン	21	14	7	-	-	-	7	-
30 ~ 50 トン	22	13	9	1	-	-	8	-
50 ~ 100 トン	16	3	13	2	-	-	11	-
100 ~ 200 トン	10	5	5	4	-	1	-	-
200 ~ 500 トン	4	1	3	3	-	-	-	-
500 ~ 1,000 トン	2	1	1	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	1	-	1	1	-	-	-	-
大型定置網	24	8	16	13	-	1	2	-
小型定置網	101	100	1	-	-	-	1	-
海面養殖業	1,167	1,126	41	30	-	-	11	-

注) (セ)は「漁業センサス」による。

資料 戦略企画部統計課
「三重県の漁業」

階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター等「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
平成 5. 11. 1 (セ)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10. 11. 1 (セ)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15. 11. 1 (セ)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20. 11. 1 (セ)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010
25. 11. 1 (セ)	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260	5,671	2,120

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。

資料 戦略企画部統計課
「三重県の漁業」

2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年以降の値とは比較することができない。

35. 海面養殖業収穫量

	真珠養殖	かき類養殖	のり類養殖	ぶり類養殖	わかめ類養殖
	Kg	t	千枚	t	t
平成 25 年	3,919	3,460	230,343	1,357	516
26	3,735	3,483	220,005	1,360	X
27	4,375	3,401	235,236	X	X
28	4,274	4,038	208,230	X	836
29	4,138	3,903	214,903	X	X

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成 24 年	181,623	27,056	410	348
25	159,322	24,713	408	282
26	183,711	24,765	360	314
27	153,702	26,939	245	367
28	170,426	26,320	145	326
29	154,672	25,943	180	333

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業産出額（海面）

単位：百万円

	海面							
	計	漁業						養殖業
		小計	魚類	えび類	貝類	いか類	海藻類	
平成 23 年	48,947	34,291	28,146	1,255	2,943	479	587	14,656
24	49,008	32,805	26,187	1,258	3,860	437	286	16,203
25	46,241	31,885	26,233	1,403	2,874	392	334	14,357
26	48,454	31,288	26,264	1,429	2,141	498	330	17,166
27	51,218	30,939	26,804	1,628	1,427	267	253	20,279
28	50,698	30,593	26,687	1,511	1,321	308	266	20,104

注) 海面漁業の各項目は主なものであり、各項目を足した計と小計は一致しない。

資料 農林水産省「漁業産出額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成 25 年	26	27	28	29
総	数	159,322	183,711	153,702	170,426	154,672
魚	小計	150,605	176,887	149,165	165,693	149,216
くろまぐろ	がちだ	315	201	289	446	445
びんばは	のまぐろ	8,762	7,621	6,112	5,077	4,896
めきは	のまぐろ	3,425	3,491	3,282	2,555	1,966
その他のまぐろ	類	3,529	4,470	5,246	5,122	3,894
まかじき	類	-	-	-	5	-
めかじき	類	144	101	79	85	55
くろかじき	類	616	611	709	801	438
その他のかじき	類	227	240	320	281	153
かつかつお	類	66	59	56	64	29
さうだがつお	類	31,637	29,566	25,867	26,734	18,159
さうだめ	類	836	410	446	473	176
このし	ろ	788	504	333	597	531
まわし	し	X	26	73	77	22
うるめいわし	し	6,650	24,271	24,953	58,560	48,604
かたくちいわし	し	4,998	20,307	17,864	7,873	8,128
かすらいわし	す	28,085	27,616	20,873	18,288	12,324
しまあじ	類	1,134	854	1,811	1,045	283
むろあじ	類	2,248	1,905	1,929	1,855	2,567
さばんり	類	3,725	1,055	390	393	508
さばんり	類	36,661	35,744	26,795	26,267	33,980
さばり	類	1,451	1,702	896	745	447
ひら	類	2,436	3,013	3,885	3,763	7,917
かれいす	類	94	79	97	83	107
かにぎす	類	42	45	45	39	34
あなち	類	X	X	X	X	X
あなち	類	40	X	X	X	X
まちだ	い	126	68	78	103	43
まちだ	い	286	275	264	262	238
くろだい	い	22	22	28	32	23
くろだい	い	74	102	134	134	96
いさ	き	455	346	281	354	233
いさ	き	364	397	674	516	507
いさ	き	306	245	179	237	178
いさ	き	7,125	8,180	1,918	-	-
あふ	類	8	9	9	10	5
あふ	類	78	142	139	105	91
えび	小計	3,756	3,153	3,022	2,649	2,100
えび	小計	364	390	436	340	443
いせえび	類	228	264	313	247	258
くろまえび	類	3	4	4	4	3
その他のえび	類	133	122	118	89	181
か	小計	44	30	30	30	25
か	小計	27	14	21	21	15
か	小計	17	16	9	9	10
貝	小計	4,837	2,497	1,700	2,199	2,822
あわび	類	62	62	45	58	72
あざざり	類	517	487	472	483	475
あざざり	類	1,976	446	106	194	318
その他の貝	類	2,282	1,502	1,077	1,463	1,957
い	小計	770	1,353	535	507	360
い	小計	390	980	301	300	147
い	小計	380	372	234	206	213
たう	類	485	353	291	237	173
たう	類	18	18	27	13	7
海産物	類	29	8	20	7	6
その他の水産動物	類	302	330	209	222	241
海	類	1,866	1,846	1,289	1,178	1,379

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

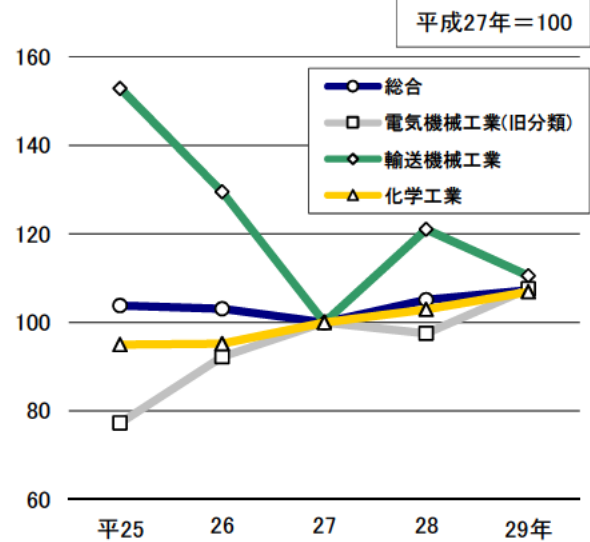
鋳工業

鋳工業生産の動き

平成29年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は107.3(平成27年=100)で、対前年比2.1%の増加となりました。

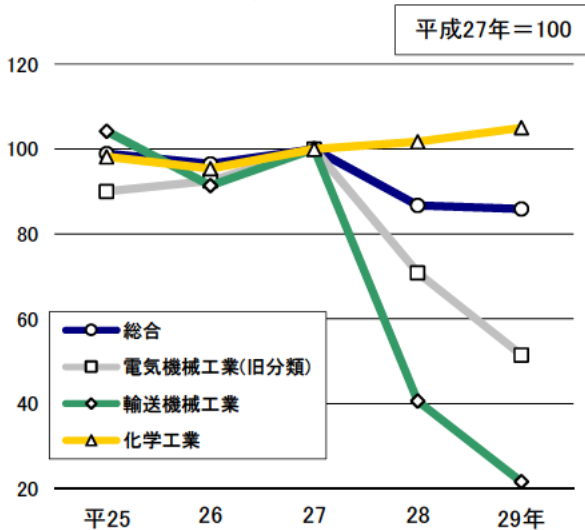
主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)107.6(対前年比10.4%増)、輸送機械工業110.5(同8.7%減)、化学工業106.9(同3.9%増)となっています。

図21 鋳工業生産指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

平成29年鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は85.9(平成27年=100)で、対前年比0.9%の減少となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)51.5(対前年比27.4%減)、輸送機械工業21.6(同46.8%減)、化学工業105.0(同3.2%増)となっています。

平成29年工業統計調査結果

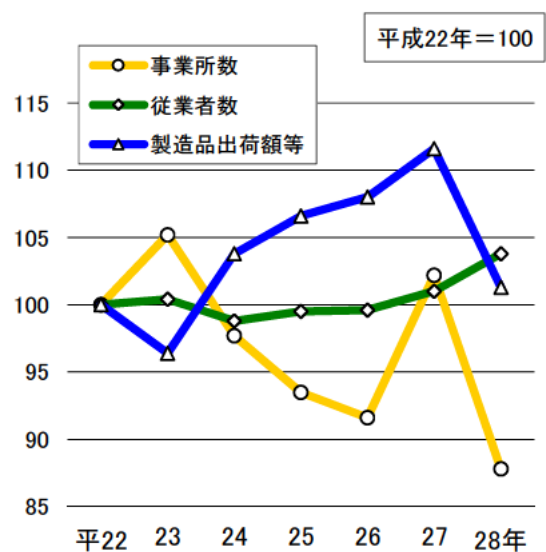
(従業員数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

平成29年6月1日現在の事業所数、従業員数、平成28年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)でみると、事業所数87.8(対前年比14.1%減)、従業員数103.8(同2.7%増)、製造品出荷額等101.3(同9.2%減)となっています。

※図23の事業所数、従業員数：平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値(ともに経済センサス活動調査(製造業)の数値)。平成28年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値(ともに工業統計調査の数値)。

図23 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移



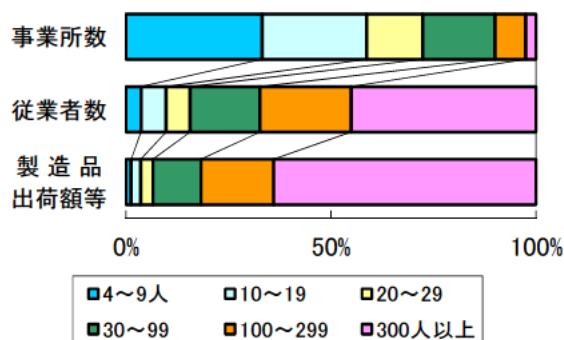
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成29年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成28年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の33.2% (1,162事業所) を占めていますが、従業者数では全体の3.7% (7,277人)、製造品出荷額等では同1.3% (1,333億円) となっています。

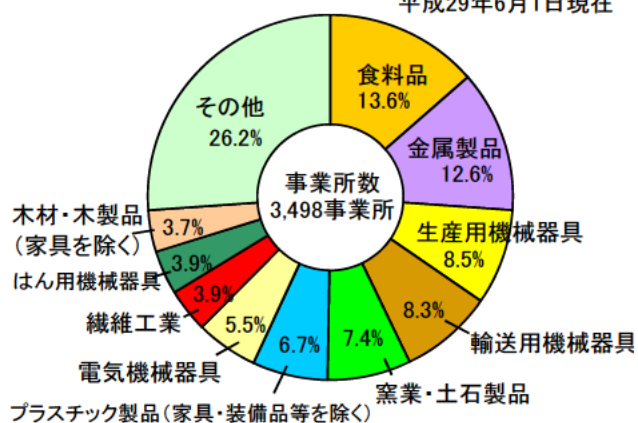
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.5% (88事業所) ですが、従業者数では全体の45.1% (88,981人)、製造品出荷額等では同63.9% (6兆3,256億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
平成29年6月1日現在



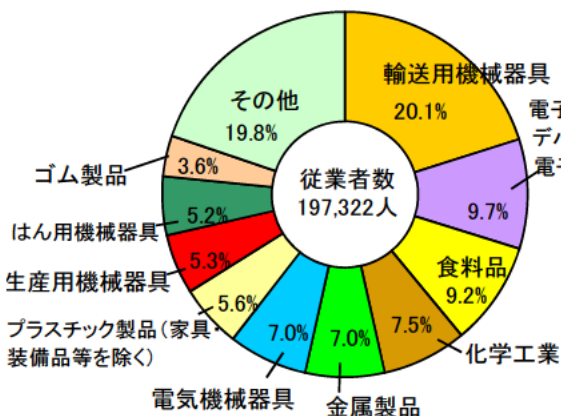
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.6% (476事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.6% (440事業所)、生産用機械器具製造業が8.5% (298事業所) などとなっています。

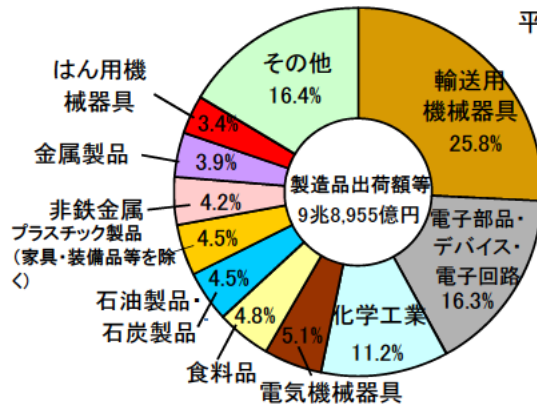
従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.1% (39,609人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.7% (19,101人)、食料品製造業が9.2% (18,179人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.8% (2兆5,500億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.3% (1兆6,127億円)、化学工業11.2% (1兆1,061億円) などとなっています。

平成29年6月1日現在



平成28年



資料 県統計課「三重の工業」

鋳工業

39. 業種別鋳工業

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気機械工業	情報通信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製 品工業	汎用・ 生産用・業務用機械工業			汎用 機械工業	生産用 機械工業				
ウエト	10000.0					9988.1	242.8	74.1			168.7	498.8	967.5	356.4
平成25年平均	103.8	103.8	117.4	108.4	121.4	121.2	94.2	94.8	85.8	109.1	77.2	70.1	102.4	93.7
26年 〃	103.1	103.1	113.9	104.6	117.9	89.4	102.4	103.3	91.4	121.3	92.2	88.9	99.3	125.0
27年 〃	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年 〃	105.1	105.1	115.8	106.0	120.1	123.9	92.0	95.1	89.7	91.0	97.5	96.6	101.1	96.6
29年 〃	107.3	107.3	118.4	112.8	120.9	123.5	102.9	106.0	102.8	98.0	107.6	110.4	100.5	85.9

注) 平成25年まで平成27年基準に遡及改定した。

40. 業種別生産者

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気機械工業	情報通信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製 品工業	はん 用・生産用・業務用機械工業			はん用 機械工業	生産用 機械工業				
ウエト	10000.0					9951.3	521.0	97.1			423.9	316.0	757.1	271.7
平成25年平均	98.9	98.7	81.7	-	-	94.0	89.7	-	-	-	90.0	-	-	-
26年 〃	96.5	96.4	93.9	-	-	102.7	84.5	-	-	-	92.5	-	-	-
27年 〃	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
28年 〃	86.7	86.6	112.8	-	-	94.3	122.3	-	-	-	70.9	-	-	-
29年 〃	85.9	85.9	132.5	-	-	147.4	105.6	-	-	-	51.5	-	-	-

注) 平成25年まで平成27年基準に遡及改定した。

生産指数 (原指数)

平成27年=100

													鋁業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1862.6	317.9	1349.7	151.7	439.9	79.5	70.1	592.6	522.5	333.8	48.0	46.3	94.4	11.9	106.9	10106.9
152.9	109.0	95.0	90.0	99.2	101.1	97.2	100.5	103.6	103.7	88.8	119.9	102.8	109.4	111.6	103.9
129.5	114.0	95.2	94.1	99.6	104.1	95.6	99.6	102.8	101.4	109.5	109.7	101.0	105.4	110.4	103.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
121.0	96.7	102.9	97.9	99.8	104.4	98.8	114.7	99.4	97.0	94.0	95.6	112.2	94.1	98.5	105.0
110.5	98.3	106.9	89.5	105.1	106.5	92.9	103.9	101.1	97.9	97.7	84.0	122.2	90.3	101.7	107.2

資料 戦略企画部統計課「鋁工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平成27年=100

													鋁業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1701.4	636.8	1677.8	646.5	427.7	185.3	92.2	717.7	519.7	305.6	64.3	35.6	114.2	48.7	0.0	10000.0
104.2	98.9	98.2	118.8	117.5	101.8	120.4	107.9	86.9	97.1	61.3	133.7	59.3	136.8	-	98.9
91.4	95.3	95.4	105.4	110.9	87.6	114.7	107.5	107.1	103.4	116.7	119.4	107.8	118.0	-	96.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
40.6	95.1	101.7	91.5	99.9	95.8	103.7	100.0	106.8	99.1	83.4	86.5	146.9	105.2	-	86.7
21.6	94.0	105.0	108.1	115.2	106.2	117.1	123.7	110.5	97.3	78.9	74.2	175.2	102.4	-	85.9

資料 戦略企画部統計課「鋁工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 財別鋳工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成27年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	消費財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	3997.7	1970.1	1229.4	740.7	2027.6	1192.0	835.6	6002.3
平成25年平均	103.8	124.2	112.6	110.1	116.7	135.5	163.3	95.8	90.2
26年 〃	103.1	108.8	102.5	106.7	95.4	115.0	127.0	97.8	99.3
27年 〃	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年 〃	105.1	112.1	104.2	96.9	116.2	119.9	124.7	112.9	100.4
29年 〃	107.3	107.6	104.8	98.0	116.1	110.3	111.6	108.5	107.0

注) 平成25年まで平成27年基準に遡及改定した。

(2) 生産者製品在庫指数

平成27年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	消費財			消費財	耐久消費財	非耐久消費財	
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	4346.7	1665.3	1006.6	658.7	2681.4	1759.8	921.6	5653.3
平成25年平均	98.9	111.9	102.7	101.4	104.8	117.7	124.0	105.7	88.9
26年 〃	96.5	105.1	89.4	81.7	101.2	114.8	119.5	105.7	89.8
27年 〃	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年 〃	86.7	80.4	103.4	103.3	103.6	66.0	47.0	102.4	91.6
29年 〃	85.9	82.5	114.1	103.6	130.3	62.8	30.7	124.1	88.6

注) 平成25年まで平成27年基準に遡及改定した。

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成27年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上綱	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上綱
平成25年平均	125.6	92.5	87.2	89.1	-	-	106.4	157.4
26年 〃	116.1	86.3	117.0	94.3	-	-	114.5	154.8
27年 〃	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
28年 〃	119.0	105.4	135.6	104.4	-	-	97.2	130.7
29年 〃	123.6	130.7	122.3	104.0	-	-	83.2	202.5

注) 平成25年まで平成27年基準に遡及改定した。

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

平成28年

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	3,498	100.0	197,322	100.0	989,547,792	100.0
4～9人	1,162	33.2	7,277	3.7	13,326,552	1.3
10～19人	891	25.5	12,088	6.1	22,421,199	2.3
20～29人	478	13.7	11,614	5.9	29,481,973	3.0
30～49人	318	9.1	12,419	6.3	34,652,359	3.5
50～99人	297	8.5	21,030	10.7	81,488,596	8.2
100～199人	198	5.7	27,505	13.9	115,067,281	11.6
200～299人	66	1.9	16,408	8.3	60,550,237	6.1
300～499人	39	1.1	15,194	7.7	75,405,982	7.6
500～999人	25	0.7	17,176	8.7	122,192,610	12.3
1,000人以上	24	0.7	56,611	28.7	434,961,003	44.0

	原材料使用額等		生産額 (30人以上)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	619,529,927	100.0	891,978,105	100.0	308,382,324	100.0
4～9人	7,570,092	1.2			5,375,239	1.7
10～19人	12,411,313	2.0			9,270,750	3.0
20～29人	18,015,672	2.9			10,634,504	3.4
30～49人	21,236,851	3.4	31,974,502	3.6	11,221,775	3.6
50～99人	49,177,877	7.9	78,105,832	8.8	27,643,800	9.0
100～199人	65,832,750	10.6	108,872,082	12.2	40,387,450	13.1
200～299人	36,087,774	5.8	59,583,341	6.7	21,442,384	7.0
300～499人	41,503,248	6.7	72,792,143	8.2	30,032,763	9.7
500～999人	84,120,074	13.6	120,942,234	13.6	22,331,455	7.2
1,000人以上	283,574,276	45.8	419,707,971	47.1	130,042,204	42.2

注) 事業所数及び従業者数については、平成29年6月1日現在の数

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鋳工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

平成28年

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	3,498	100.0	197,322	100.0	94,453,244	100.0
09 食料品製造業	476	13.6	18,179	9.2	5,412,937	5.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	70	2.0	1,501	0.8	500,511	0.5
11 繊維工業	135	3.9	2,722	1.4	786,658	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	129	3.7	1,814	0.9	638,028	0.7
13 家具・装備品製造業	69	2.0	1,742	0.9	615,603	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	70	2.0	2,198	1.1	883,937	0.9
15 印刷・同関連業	101	2.9	1,946	1.0	698,830	0.7
16 化学工業	119	3.4	14,754	7.5	8,382,125	8.9
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.5	1,667	0.8	1,050,694	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	233	6.7	11,140	5.6	4,664,678	4.9
19 ゴム製品製造業	58	1.7	7,103	3.6	3,100,118	3.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	258	7.4	7,054	3.6	3,256,343	3.4
22 鉄鋼業	100	2.9	2,422	1.2	1,098,472	1.2
23 非鉄金属製造業	54	1.5	6,225	3.2	3,519,260	3.7
24 金属製品製造業	440	12.6	13,855	7.0	5,732,911	6.1
25 はん用機械器具製造業	135	3.9	10,187	5.2	5,070,919	5.4
26 生産用機械器具製造業	298	8.5	10,456	5.3	5,211,523	5.5
27 業務用機械器具製造業	51	1.5	5,221	2.6	2,528,453	2.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	2.3	19,101	9.7	10,273,684	10.9
29 電気機械器具製造業	191	5.5	13,760	7.0	6,722,623	7.1
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2	2,015	1.0	1,180,090	1.2
31 輸送用機械器具製造業	291	8.3	39,609	20.1	22,244,897	23.6
32 その他の製造業	115	3.3	2,651	1.3	879,950	0.9

注) 事業所数及び従業者数については、平成29年6月1日現在の数値。

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）

平成28年

単位：m³

	事業所数	淡水				
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水
			工業用水道	上水道		
合計	967	727,413	433,831	66,352	113,746	113,484
09 食料品製造業	120	47,472	5,124	21,643	19,106	1,599
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	8,582	2,896	165	5,521	-
11 繊維工業	21	15,017	32	171	14,814	-
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	113	17	96	-	-
13 家具・装備品製造業	11	1,417	-	719	698	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	94,895	-	225	110	94,560
15 印刷・同関連業	17	283	-	249	34	-
16 化学工業	63	265,872	235,027	5,608	21,062	4,175
17 石油製品・石炭製品製造業	5	86,498	85,897	289	312	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	86	19,390	3,342	9,575	6,463	10
19 ゴム製品製造業	33	19,073	908	2,545	15,535	85
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	53	40,267	23,043	1,739	2,994	12,491
22 鉄鋼業	21	2,148	-	331	1,787	30
23 非鉄金属製造業	22	23,856	13,884	706	9,228	38
24 金属製品製造業	100	6,699	2,787	2,276	1,621	15
25 はん用機械器具製造業	48	2,936	-	2,294	545	97
26 生産用機械器具製造業	63	1,351	59	955	337	-
27 業務用機械器具製造業	17	2,454	1,281	247	881	45
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	56,807	54,246	1,829	518	214
29 電気機械器具製造業	61	10,270	290	8,719	1,253	8
30 情報通信機械器具製造業	7	489	333	120	36	-
31 輸送用機械器具製造業	121	21,086	4,665	5,597	10,707	117
32 その他の製造業	14	438	-	254	184	-

注) 事業所数については、平成29年6月1日現在の数値。

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額(30人以上)		付加価値額(30人以上)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
619,529,927	100.0	989,547,792	100.0	891,978,105	100.0	283,101,831	100.0
27,797,480	4.5	47,124,591	4.8	38,439,044	4.3	14,398,213	5.1
4,654,093	0.8	7,618,247	0.8	6,234,067	0.7	1,431,176	0.5
3,708,197	0.6	5,485,700	0.6	3,600,044	0.4	996,521	0.4
4,667,047	0.8	6,757,347	0.7	2,340,198	0.3	990,779	0.3
1,992,545	0.3	3,522,717	0.4	2,673,322	0.3	950,041	0.3
6,309,844	1.0	8,823,210	0.9	6,555,618	0.7	1,677,806	0.6
1,843,403	0.3	3,330,646	0.3	2,369,369	0.3	787,642	0.3
65,695,316	10.6	110,612,118	11.2	101,432,004	11.4	37,088,264	13.1
30,404,735	4.9	44,754,588	4.5	X	X	X	X
27,413,778	4.4	44,711,425	4.5	36,995,433	4.1	12,688,860	4.5
11,297,848	1.8	20,984,359	2.1	20,347,086	2.3	8,164,746	2.9
-	-	-	-	-	-	-	-
12,873,532	2.1	25,895,342	2.6	18,571,543	2.1	8,636,779	3.1
7,998,014	1.3	10,973,476	1.1	5,602,053	0.6	1,808,907	0.6
34,614,697	5.6	41,541,440	4.2	40,042,700	4.5	5,345,267	1.9
19,392,007	3.1	38,176,291	3.9	29,506,536	3.3	13,032,430	4.6
20,115,590	3.2	33,477,452	3.4	30,893,093	3.5	10,268,642	3.6
14,449,233	2.3	25,732,143	2.6	20,285,046	2.3	8,439,131	3.0
13,661,926	2.2	20,680,486	2.1	19,909,328	2.2	6,124,344	2.2
96,813,452	15.6	161,265,271	16.3	152,143,834	17.1	53,356,744	18.8
35,673,597	5.8	50,822,369	5.1	44,606,731	5.0	12,283,713	4.3
5,815,507	0.9	12,299,256	1.2	X	X	X	X
166,910,677	26.9	255,001,173	25.8	247,205,513	27.7	72,875,830	25.7
5,427,409	0.9	9,958,145	1.0	7,555,085	0.8	3,245,477	1.1

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年 増減率	指数	実数	対前年 増減率	指数	実数	対前年 増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 23 年	4,192	5.2	105.2	190,930	0.4	100.4	9,415,721	△ 3.6	96.4
24	3,893	△ 7.1	97.7	187,837	△ 1.6	98.8	10,136,969	7.7	103.8
25	3,726	△ 4.3	93.5	189,161	0.7	99.5	10,409,249	2.7	106.6
26	3,647	△ 2.1	91.6	189,459	0.2	99.6	10,542,710	1.3	108.0
27	4,070	11.6	102.2	192,100	1.4	101.0	10,898,556	3.4	111.6
28	3,498	△ 14.1	87.8	197,322	2.7	103.8	9,895,478	△ 9.2	101.3

注) 事業所数及び従業者数については、平成27年は平成28年6月1日現在、資料 戦略企画部統計課「三重の工業」
平成28年は平成29年6月1日現在、その他の年次は当該年の12月31日現在の数値。

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）

平成29年

	事業所数	敷地面積
	事業所	m ²
合計	967	43,263,714
09 食料品製造業	120	1,827,347
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	324,835
11 繊維工業	21	474,011
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	131,310
13 家具・装備品製造業	11	484,290
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	623,909
15 印刷・同関連業	17	115,614
16 化学工業	63	8,023,878
17 石油製品・石炭製品製造業	5	2,854,372
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	86	1,827,045
19 ゴム製品製造業	33	1,135,905
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	53	3,898,868
22 鉄鋼業	21	471,411
23 非鉄金属製造業	22	2,076,588
24 金属製品製造業	100	3,559,344
25 はん用機械器具製造業	48	1,553,379
26 生産用機械器具製造業	63	1,580,738
27 業務用機械器具製造業	17	682,932
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	2,826,954
29 電気機械器具製造業	61	1,679,934
30 情報通信機械器具製造業	7	225,080
31 輸送用機械器具製造業	121	6,610,923
32 その他の製造業	14	275,047

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

建設・住宅

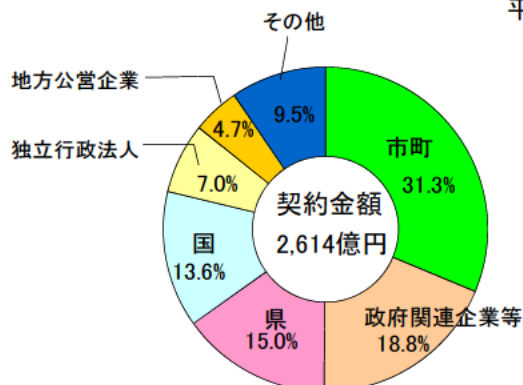
建設

平成29年度の公共工事の件数は3,053件で、前年度に比べ668件(28.0%)増加しました。契約額は2,614億円で前年度に比べ249億円(10.5%)増加しました。

発注者別の契約額割合で見ると、市町31.3%(818億円)、政府関連企業等18.8%(493億円)、県15.0%(392億円)、国13.6%(356億円)、独立行政法人7.0%(183億円)、地方公営企業4.7%(123億円)、その他9.5%(249億円)となっています。

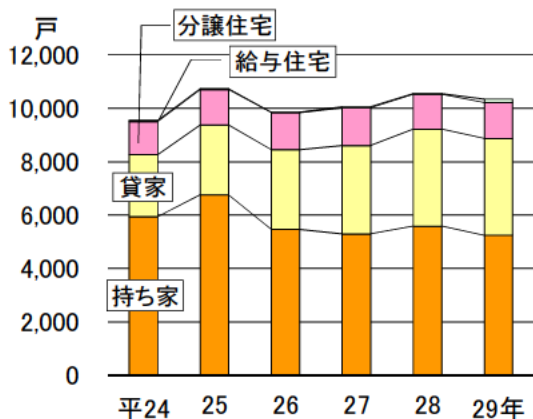
図26 発注者別公共工事費割合

平成29年度



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成29年中に着工された新設住宅は10,347戸で、前年に比べ201戸(1.9%)減少しました。

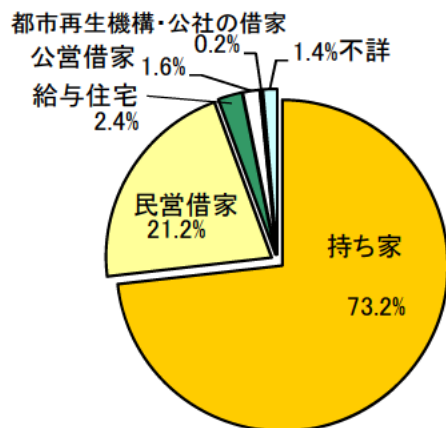
利用関係別にみると、持ち家5,245戸(構成比50.7%)、貸家3,622戸(同35.0%)、分譲住宅1,350戸(同13.0%)、給与住宅130戸(同1.3%)となっています。

住宅

平成25年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸(構成比73.2%)、民営借家14万8,200戸(同21.2%)、給与住宅1万6,600戸(同2.4%)、公営借家1万1,400戸(同1.6%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成25年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完 成 工 事 高	元 請 完 成 工 事 高							下 請 完 成 工 事 高		
		計	民 間			公 共			土 木	建 築	機 械
			土 木	建 築	機 械	土 木	建 築	機 械			
平成 27 年 度	748,191	385,233	31,725	169,902	43,654	108,782	26,290	4,880	157,021	170,898	35,039
28	663,817	360,173	26,445	168,045	37,748	93,471	30,369	4,096	109,496	152,489	41,658
総合工事業	410,880	274,389	23,277	138,456	5,614	86,552	19,943	548	90,284	42,062	4,145
一般土木建築工事業	57,814	46,478	4,636	20,386	64	13,479	7,890	24	7,228	3,979	129
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	179,728	92,081	15,384	2,107	2,408	69,900	1,789	495	80,445	3,537	3,665
建築工事業	149,562	113,771	2,455	94,828	3,142	3,174	10,144	29	2,606	32,836	349
木造建築工事業	23,775	22,058	802	21,135	-	-	122	-	4	1,710	2
職別工事業	103,151	21,652	1,788	8,651	1,546	6,561	2,437	668	17,320	60,440	3,738
設備工事業	149,786	64,133	1,379	20,937	30,588	359	7,988	2,880	1,892	49,986	33,775

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元している 資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」
ため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種別別

単位:金額 百万円

	工事件数	請 負 契約額	請 負 契 約 額							
			国	独立行政 法 人	政府関連 企 業 等	県	市町	地方公営 企 業	その他	
平成 28 年 度	2,385	236,488	57,096	3,625	39,980	52,443	57,101	23,254	2,989	
29	3,053	261,435	35,637	18,342	49,270	39,202	81,808	12,302	24,875	
治山・治水	475	37,568	3,610	17,444	-	12,470	4,025	-	19	
農林水産	132	6,115	599	36	-	4,194	1,142	-	144	
道路	974	97,191	28,996	-	46,051	12,476	9,607	60	-	
港湾・空港	46	4,446	2,074	-	-	1,263	-	139	970	
下水道	470	22,832	-	-	2,266	1,851	15,128	3,587	-	
公園・運動競技場施設	162	15,050	-	-	-	170	14,880	-	-	
教育・病院	275	28,459	-	849	102	2,227	23,140	2,129	13	
住宅・宿舍	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁	52	6,703	38	-	-	861	5,805	-	-	
再開発ビル等建設	1	32	-	-	-	-	32	-	-	
土地造成	4	285	-	-	-	109	176	-	-	
鉄道・軌道・自動車	3	147	-	-	-	-	-	147	-	
交通事業用施設	12	147	-	-	147	-	-	-	-	
郵政事業用施設	12	131	-	-	-	-	-	131	-	
電気・ガス事業用施設	290	12,752	-	-	-	2,882	3,760	6,109	-	
上・工業用水道	53	23,850	-	-	-	-	155	-	23,695	
廃棄物処理施設等	93	5,726	320	13	703	699	3,957	-	34	
他に分類されない工事										

(2) 発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請 負 契 約 額							
		計	個 人	会社・会社でない法人 (資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万円 5,000万円 未満	5,000万円 1億円 未満	1億円 5億円 未満	5億円 10億円 未満	10億円 以上
平成 28 年 度	2,385	236,488	-	54,154	35,309	39,541	15,435	652	91,397
29	3,053	261,435	-	56,955	32,257	33,745	14,800	2,305	121,373
国	286	35,637	-	2,847	7,739	4,901	4,613	1,033	14,505
独立行政法人	21	18,342	-	260	267	36	-	621	17,158
政府関連企業等	75	49,270	-	634	929	2,261	1,597	-	43,848
県	948	39,202	-	20,276	9,243	6,177	2,633	261	610
市 町	1,487	81,808	-	28,788	13,796	17,324	4,961	390	16,549
地方公営企業	164	12,302	-	4,136	283	1,320	995	-	5,568
そ の 他	72	24,875	-	13	-	1,726	-	-	23,136

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。 資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	1,777,041	30,713,071	1,808,663	33,127,890	2,300,970	45,452,252
(建築主別)						
国	17,486	454,100	3,232	38,629	915	19,777
県	11,362	331,814	30,601	993,508	2,861	79,880
市	72,182	2,163,244	74,887	1,895,544	93,236	3,031,152
社会	699,142	9,977,209	694,493	10,758,323	1,248,627	23,591,093
会社でない団体	107,178	1,675,228	76,756	1,819,580	92,158	2,187,229
個人	869,691	16,111,476	928,694	17,622,306	863,173	16,543,121
(構造別)						
木造	826,055	14,465,431	879,791	15,634,885	831,327	14,872,722
鉄骨鉄筋コンクリート造	2,287	53,900	13,945	171,430	186,689	3,279,368
鉄筋コンクリート造	178,735	3,756,542	96,468	2,804,178	130,494	3,276,834
鉄骨造	762,667	12,350,007	805,290	14,235,758	1,133,483	23,890,066
コンクリートブロック造	119	699	249	2,622	72	1,300
その他	7,178	86,492	12,920	279,017	18,905	131,962
(用途別)						
居住専用住宅	1,009,068	18,415,740	1,046,861	19,581,221	1,003,374	19,013,402
居住専用準住宅	7,144	150,000	4,017	90,328	2,420	46,276
居住産業併用建築物	13,177	275,676	18,239	347,746	12,366	255,626
農林水産業用建築物	51,547	326,693	21,389	238,152	29,782	303,149
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	13,843	247,275	17,775	201,102	23,735	397,090
製造業用建築物	217,793	3,089,643	213,396	2,840,381	533,782	12,715,312
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	30,186	449,635	6,275	116,379	6,454	128,869
情報通信業用建築物	2,055	26,328	5,811	199,650	861	13,780
運輸業用建築物	12,319	87,660	78,181	1,039,782	44,164	446,998
卸売業、小売業用建築物	103,607	1,210,780	123,082	1,930,282	178,352	2,548,885
金融業、保険業用建築物	5,519	158,060	3,148	118,597	725	18,430
不動産業用建築物	2,530	27,896	2,409	36,235	163,319	2,066,450
宿泊業、飲食サービス業用建築物	15,702	324,271	8,664	196,971	17,249	495,831
教育、学習支援業用建築物	66,326	1,793,328	43,041	1,024,460	36,086	766,854
医療、福祉用建築物	110,321	1,834,104	97,865	2,324,451	102,509	3,194,942
その他のサービス業用建築物	41,554	767,582	44,655	897,576	39,490	692,803
公務用建築物	36,097	1,000,166	63,366	1,776,747	33,655	1,306,395
他に分類されない建築物	38,253	528,234	10,489	167,830	72,647	1,041,160

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 25 年	10,738	9,030	20	1,139	-	549
26	9,858	8,497	77	737	-	547
27	10,059	8,352	4	753	-	950
28	10,548	8,618	-	940	-	990
29	10,347	8,676	1	964	-	706

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 25 年	10,738	1,153,661	6,760	858,502	2,614	142,026	33	4,610	1,331	148,523
26	9,858	1,007,984	5,467	693,402	2,983	161,996	22	1,567	1,386	151,019
27	10,059	991,506	5,299	659,905	3,308	175,125	37	3,612	1,415	152,864
28	10,548	1,035,543	5,585	699,520	3,628	187,162	21	2,872	1,314	145,989
29	10,347	984,710	5,245	644,272	3,622	190,143	130	4,868	1,350	145,427

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

53. 住宅の所有関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・居室数・延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員

平成25.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅 当たり 居室数	1住宅 当たり 居室の 数	1住宅 当たり 延べ面積	1人 当たり 居室の 数	1室 当たり 人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数(居住世帯なしを含む)	831,200							
居住世帯あり総数	699,400	701,000	1,804,400	5.53	39.23	114.15	15.13	0.47
持ち家	511,900	513,000	1,453,400	6.46	46.20	136.36	16.27	0.44
借家	177,900	178,400	335,400	2.85	19.19	50.26	10.18	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構 ・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	148,200	148,700	279,700	2.85	19.32	49.86	10.24	0.66
木造	38,800	39,100	84,100	3.75	24.48	68.04	11.29	0.58
非木造	109,400	109,600	195,600	2.53	17.49	43.42	9.78	0.71
給与住宅	16,600	16,600	29,000	2.66	19.29	56.34	11.05	0.66
専用住宅	682,900	684,300	1,761,100	5.51	39.08	112.90	15.08	0.47
持ち家	496,900	497,900	1,413,900	6.46	46.19	135.37	16.24	0.44
借家	176,600	177,000	332,000	2.84	19.07	49.66	10.14	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構 ・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	147,200	147,600	277,200	2.83	19.22	49.44	10.21	0.66
木造	38,000	38,300	82,100	3.73	24.33	67.24	11.25	0.58
非木造	109,200	109,400	195,100	2.52	17.45	43.24	9.77	0.71
給与住宅	16,300	16,300	28,000	2.60	18.76	53.72	10.90	0.66
店舗その他の併用住宅	16,600	16,700	43,300	6.38	45.44	165.85	17.32	0.41
居住世帯なし	131,700							

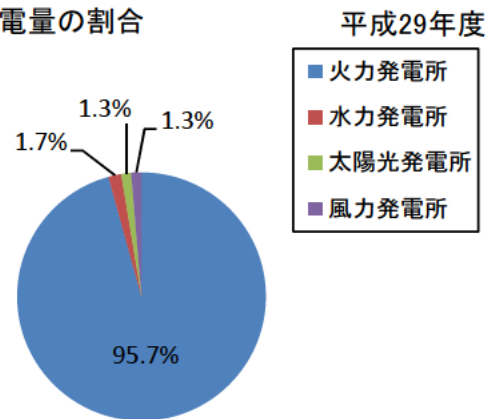
注)1 総数、専用住宅、店舗その他の併用住宅には、資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」
住宅の所有関係「不詳」を含む。
2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

電気・ガス・水道

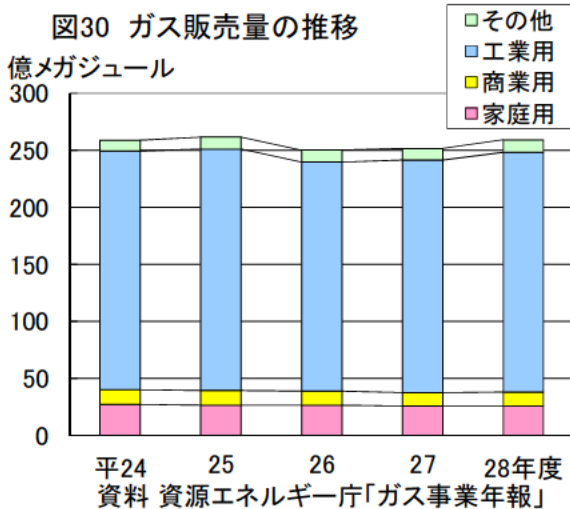
電気

平成29年度の発電実績は282億7,031万kWhでした。発電所別では、火力発電所95.7% (270億4,485万kWh)、水力発電所1.7% (4億8,692万kWh)、太陽光発電所1.3% (3億7,511万kWh)、風力発電所1.3% (3億6,343万kWh) となっています。

図29 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」



ガス

平成28年度の都市ガス販売量は259億2,516万メガジュールで、平成27年度に比べ3.0%増加しました。

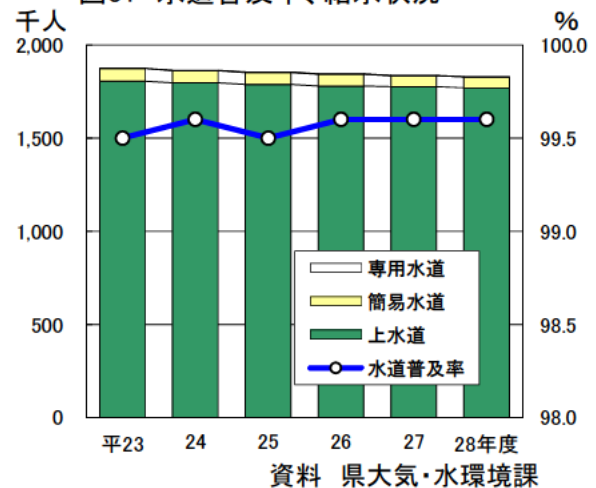
用途別にみると、工業用81.0% (210億123万メガジュール)、家庭用9.9% (25億7,221万メガジュール)、商業用4.8% (12億3,411万メガジュール) などとなっています。

水道

平成28年度末現在の水道普及率は99.6% (給水人口182万9千人) で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道96.4% (同176万9千人)、簡易水道3.2% (同5万9千人)、専用水道0.1% (同1千人) となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成28年度は2億4,490万立方メートルで、前年度に比べ0.4%減少しました。なお、1日最大給水量は76万立方メートル、1人1日最大給水量は430リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



54. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所			合計
			風力	太陽光	計	
平成28年度	542,348	27,545,132	247,090	317,603	564,693	28,652,172
29	486,919	27,044,845	363,434	375,113	738,547	28,270,312
平成29年 4月	44,387	2,473,191	28,643	32,001	60,644	2,578,222
5月	24,944	2,456,424	21,047	36,791	57,838	2,539,206
6月	23,506	2,094,497	22,189	36,033	58,222	2,176,225
7月	35,655	2,776,440	13,028	37,668	50,696	2,862,791
8月	72,292	2,437,105	22,410	36,267	58,677	2,568,074
9月	49,675	1,851,359	26,392	31,925	58,317	1,959,351
10月	59,709	1,596,097	27,161	19,880	47,041	1,702,848
11月	68,255	1,897,216	30,319	24,583	54,902	2,020,373
12月	48,594	2,680,673	46,533	23,613	70,146	2,799,413
平成30年 1月	15,019	2,823,332	50,486	25,776	76,262	2,914,613
2月	7,958	2,396,783	35,191	29,580	64,771	2,469,512
3月	36,926	1,561,728	40,035	40,997	81,032	1,679,686

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

55. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
平成28年度	7,627,717	5,920,213	4,781,673	18,329,603
29	8,312,834	5,962,991	4,908,178	19,184,003
平成29年 4月	645,443	463,159	442,851	1,551,453
5月	651,081	436,571	342,938	1,430,590
6月	681,395	483,737	286,697	1,451,829
7月	737,091	546,431	366,597	1,650,119
8月	729,665	571,892	426,889	1,728,446
9月	710,530	539,371	410,597	1,660,498
10月	720,578	484,929	314,281	1,519,788
11月	684,851	468,287	355,313	1,508,451
12月	701,767	488,551	423,654	1,613,972
平成30年 1月	682,547	496,574	572,408	1,751,529
2月	649,914	505,579	535,289	1,690,782
3月	717,972	477,910	430,663	1,626,545

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

56. 用途別都市ガス販売量

単位：千メガジュール

	県内販売量				
	総数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成24年度	25,890,837	2,712,559	1,293,460	20,921,728	963,090
25	26,157,700	2,647,511	1,292,630	21,162,118	1,055,441
26	25,012,866	2,654,994	1,219,099	20,092,155	1,046,618
27	25,168,608	2,560,231	1,188,982	20,384,214	1,035,181
28	25,925,163	2,572,213	1,234,109	21,001,233	1,117,608

単位：個

	需要家メーター数（調定数）				
	総数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成24年度	164,584	158,073	4,285	293	1,933
25	164,901	158,432	4,249	294	1,926
26	165,523	159,128	4,188	300	1,907
27	165,857	159,501	4,154	302	1,900
28	166,888	160,570	4,115	298	1,905

注)1 一般ガス事業者の取扱い分である。

注)2 需要家メーター数（調定数）は、年度末（3月末）現在の数値であり、メーター取付数のうち、ガス料金の請求書が発行されているメーターをいう。

資料 経済産業省資源エネルギー庁
「ガス事業年報」

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 22 年度	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5
23	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5
24	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6
25	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5
26	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6
27	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6
28	1,836	171	1,829	27	1,769	76	59	68	1	99.6

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)生活用	(うち)営業用	(うち)工業用	実績1日	実績1人
						最給水	最大
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³ /日	ℓ/人/日
平成 22 年度	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454
23	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448
24	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440
25	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444
26	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433
27	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431
28	1,768,514	244,897	169,919	32,674	8,840	763,433	430

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成29年4月1日現在の道路実延長は、国道1,203km、県道2,674km、市町道2万1,334kmで、前年と比べると、国道は1.5km(0.1%)、県道は10.2km(0.4%)、市町道は39.2km(0.2%)それぞれ増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,110km、県道1,896km、市町道1万783kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,175km、県道2,570km、市町道1万7,319kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成29年4月1日現在

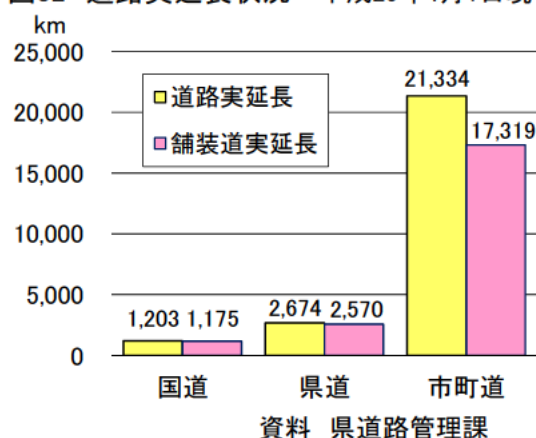
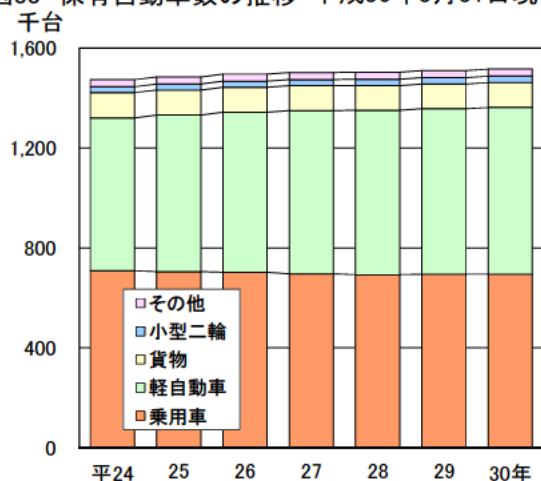


図33 保有自動車数の推移 平成30年3月31日現在



自動車

平成30年3月31日現在の自動車保有台数は151万6,003台で、前年に比べ5,788台(0.4%)増加しました。

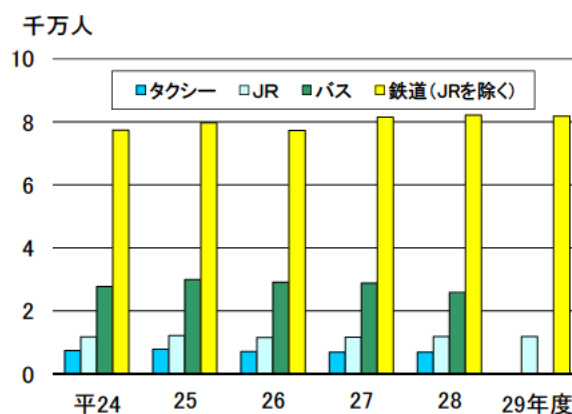
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万5,281台(構成比45.9%)で最も多く、次いで軽自動車66万6,868台(同44.0%)、貨物自動車9万9,636台(同6.6%)、小型二輪車2万5,974台(同1.7%)などとなっています。

公共交通機関

平成28年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,592万人、タクシーが689万5千人で、前年度と比べると、乗合バスは293万9千人、タクシーは7万8千人減少しています。

平成29年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,194万1千人、JR以外が8,186万6千人で、前年度に比べると、JRは7万4千人増加、JR以外は26万9千人減少しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



資料 中部運輸局、各事業者

59. 道路の現況

平成29.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国	1,469,732	1,202,805	1,109,982	92,823	1,174,933	27,872
指定区間	472,503	411,299	411,299	-	411,299	-
県管	997,229	791,506	698,683	92,823	763,634	27,872
県道	2,983,071	2,674,046	1,895,526	778,520	2,570,225	103,821
主要地方道	1,170,051	1,114,234	847,197	267,037	1,088,288	25,946
一般県道	1,813,021	1,559,812	1,048,329	511,483	1,481,937	77,875
市管理(17条2項)	7,336	7,247	5,887	1,360	7,247	-
市町	21,933,858	21,334,459	10,783,240	10,551,219	17,318,671	4,015,788

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	橋 数	延 長	箇所数	延 長
国	1,970	64,157	105	61,816
指定区間	992	35,813	21	23,589
県管	978	28,344	84	38,227
県道	3,001	62,168	42	18,636
主要地方道	1,374	29,451	19	9,595
一般県道	1,627	32,717	23	9,041
市管理(17条2項)	2	7	-	-
市町	14,341	145,215	40	5,456

注1 有料道路は含まない。資料 県土整備部道路管理課

- 2 防塵舗装は砂利道に含まれる。
- 3 数値は小数点第1位を四捨五入して表示しているが、積算では小数点以下全てを含めているため、枠内計算が合わない箇所がある。
- 4 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
- 5 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

60. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				乗合自動車
		普通車	小 型 車		被けん引車	
			四 輪	三 輪		
平成 25 年 3 月末	1,483,601	38,818	58,855	9	2,723	3,439
26	1,495,593	38,917	58,032	8	2,710	3,422
27	1,502,059	39,063	57,383	8	2,744	3,401
28	1,503,292	39,120	56,999	8	2,744	3,422
29	1,510,215	39,525	57,079	8	2,766	3,435
30	1,516,003	39,861	56,958	8	2,809	3,467

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車 (普通、小型)	大型特殊車		
平成 25 年 3 月末	294,583	410,936	20,196	4,068	24,418	625,556
26	299,957	402,862	20,197	4,076	24,902	640,510
27	302,299	393,655	20,222	4,090	25,138	654,056
28	307,512	385,025	20,282	4,118	25,487	658,575
29	315,871	378,793	20,522	4,148	25,558	662,510
30	324,033	371,248	20,612	4,165	25,974	666,868

資料 (一社)日本自動車販売協会連合会
三重県支部「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車 輸送トン数	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)	(法人+個人)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成24年度	58,423	43,622	27,761	36,136	14,473	47,810	7,475	16,860	8,317
25	58,726	35,848	29,960	34,379	14,287	49,179	7,833	16,949	8,753
26	53,815	36,005	29,198	31,410	15,293	46,087	7,116	16,624	8,164
27	52,611	35,870	28,859	32,109	15,198	45,272	6,973	17,787	8,092
28	58,659	34,955	25,920	29,638	14,742	45,176	6,895	16,775	8,103

注 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」
国土交通省「交通関連統計資料集」

62. 鉄道旅客輸送状況(平成29年度)

単位:千人

	J			R			JRを除く鉄道		
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期
総数	11,941	4,038	7,904	総数	81,866	28,575	53,291		
関西本線	6,554	2,248	4,309	近畿日本鉄道	68,735	24,017	44,717		
紀勢本線	4,085	1,278	2,807	三岐鉄道	5,712	1,530	4,182		
名松線	159	42	117	伊勢鉄道	1,704	1,312	392		
参宮線	1,143	471	672	伊賀鉄道	1,413	395	1,018		
				四日市あすな ろう鉄道	2,823	936	1,887		
				養老鉄道	1,480	384	1,096		

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)
伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)

63. 郵便局数

各年度末現在

	総数	直営郵便局	簡易郵便局
平成26年度	466	372	94
27	466	372	94
28	464	372	92
29	459	372	87

注 一時閉鎖局(平成26年度9局、平成27年度13局、平成28年度16局、平成29年度12局)を含む。

資料 日本郵便(株)

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV アクセスサービス 契約数	DSL 契約数	FTTH 契約数	無線系 アクセスサービス 契約数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成25年度	371,882	49,259	1,824,647	2,191	159,163	47,909	266,117	692,165
26	370,310	7,179	1,854,992	1,995	127,945	39,599	319,269	1,085,754
27	305,037	41,090	1,855,587	1,956	100,931	34,315	365,625	1,457,620
28	283,337	38,538	1,827,982	1,907	88,504	28,527	394,659	1,710,538
29	261,201	35,409	1,826,835	1,860	78,667	24,015	417,080	1,947,342

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,922事業所、従業者数が9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

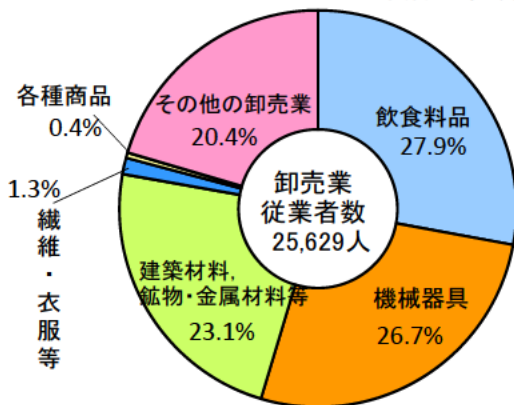
業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(構成比27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,523億円で小売業年間商品販売額の28.9%を占めており、次いで機械器具小売業4,185億円(構成比21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成27年

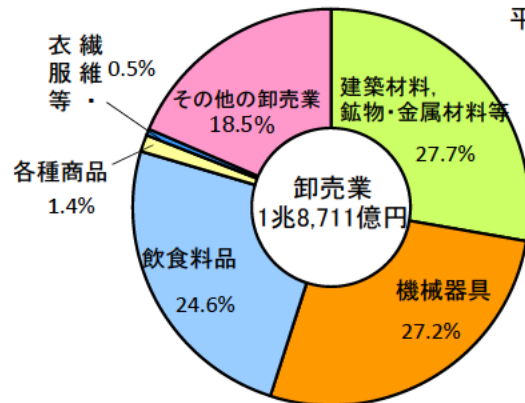
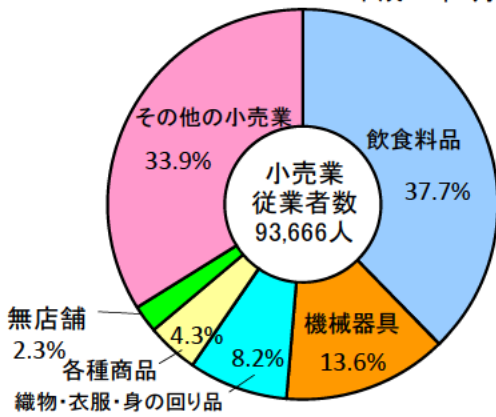


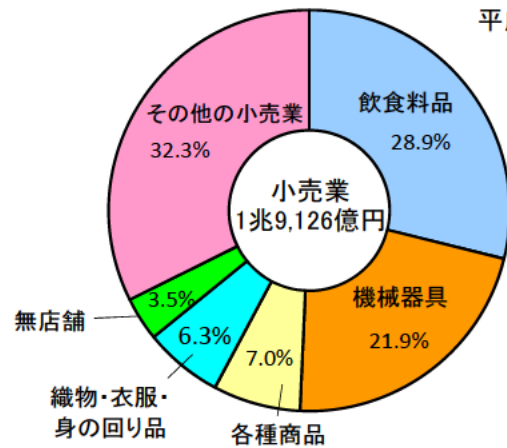
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

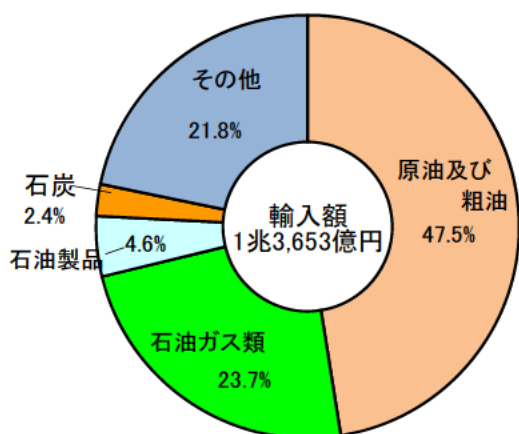
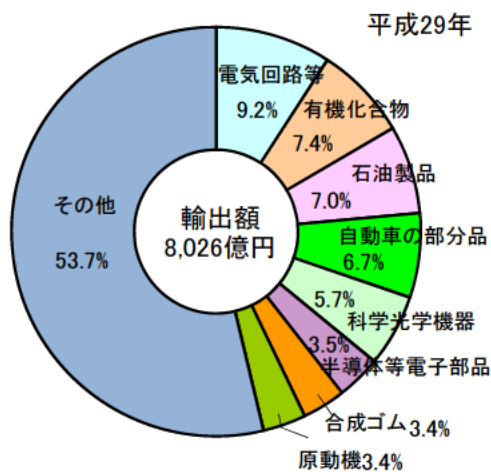
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成29年の貿易状況をみると、輸出額は8,026億円の前年に比べ67億円(0.8%)増加し、輸入額は1兆3,653億円の前年に比べ2,379億円(21.1%)増加しました。

品目別でみると、輸出は電気回路等の機器が735億円(構成比9.2%)で最も多く、次いで有機化合物594億円(同7.4%)、石油製品561億円(同7.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が6,482億円(構成比47.5%)で最も多く、次いで石油ガス類3,238億円(同23.7%)、石油製品629億円(同4.6%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

平成30年3月31日現在の預貯金残高(郵便貯金を除く)は、12兆4,458億円となり、前年に比べ3,726億円(3.1%)増加しました。貸出残高は、5兆312億円となり前年に比べ627億円(1.3%)増加しました。

平成30年の企業倒産件数は67件となり、前年に比べ33件(33.0%)減少しました。負債総額は136億円となり23億円(14.3%)減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

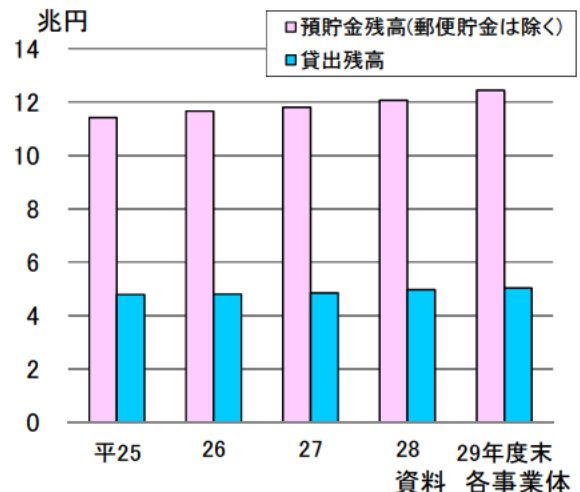
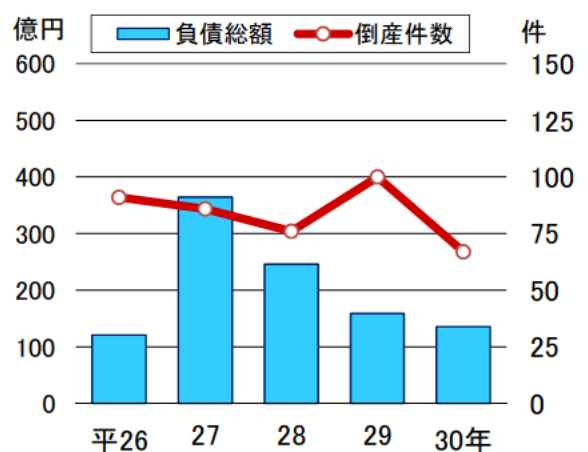


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店・四日市支店

65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成23年	15,762	107,372	3,190,633
27	16,224	119,295	3,783,623
卸売業	3,302	25,629	1,871,064
各種商品卸売業	25	113	25,949
繊維・衣服等卸売業	82	343	9,863
飲食料品卸売業	792	7,155	460,284
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	831	5,932	518,718
機械器具卸売業	826	6,850	509,586
その他の卸売業	746	5,236	346,665
小売業	12,922	93,666	1,912,559
各種商品小売業	48	4,024	134,673
織物・衣服・身の回り品小売業	1,683	7,718	121,346
飲食料品小売業	3,724	35,313	552,343
機械器具小売業	2,125	12,766	418,453
その他の小売業	4,965	31,707	618,401
無店舗小売業	377	2,138	67,343

注) 事業所数と従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の値。資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

66. 貿 易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

	数量 単位	平成 29 年			数量 単位	平成 29 年	
		数 量	金 額 千円			数 量	金 額 千円
総 額			802,602,201				
食 料 品 及 び 動 物			2,460,460	金 属 製 品			12,287,575
飲 料 及 び た ば こ			55,549	くぎ・ねじ・ボルト 及 び ナ ッ ト 類	MT	9,770	8,512,542
原 材 料			30,498,218	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			292,318,347
生 ゴ ム	MT	105,738	27,822,876	一 般 機 械			86,975,196
合 成 ゴ ム	MT	105,008	27,419,450	原 動 機	KG	20,077,836	27,377,467
鉱 物 性 燃 料			56,759,327	(内 燃 機 関)	KG	20,047,595	27,339,963
石 油 及 び 同 製 品			56,155,984	《 車 両 用 》	KG	8,778,761	13,227,625
石 油 製 品			56,137,520	金 属 加 工 機 械			8,207,026
(揮 発 油)	KL	346,401	16,911,650	ベ ア リ ン グ 及 び 同 部 分 品	MT	6,573	9,789,563
(軽 油)	KL	272,152	13,030,134	電 気 機 器			132,490,900
(潤滑油及びグリス)	KG	89,223,073	11,665,795	電 気 回 路 等 の 機 器			73,502,052
動 植 物 性 油 脂	MT	299	129,201	(電 気 回 路 の 開 閉 用、保 護 用 機 器)	KG	10,973,391	35,278,618
化 学 製 品			250,256,285	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	6,769,175	9,137,213
元 素 及 び 化 合 物			77,130,956	半 導 体 等 電 子 部 品			28,279,962
有 機 化 合 物			59,411,672	(個 別 半 導 体)	NO	162,556,882	28,171,937
無 機 化 合 物	MT	32,452	17,380,494	電 気 計 測 機 器			9,451,425
鉱 物 性 タ ー ン 及 び 粗 製 薬 品	MT	433,905	31,929,818	輸 送 用 機 器			72,852,251
染 料 ・ な め し 剤 及 び 着 色 剤	MT	44,942	35,560,824	自 動 車	NO	9,103	16,062,026
塗 料 類	MT	3,251	17,568,559	(乗 用 車)	NO	8,976	15,929,428
精 油 ・ 香 料 類 及 び 化 粧 品 類	MT	31,671	15,939,402	自 動 車 の 部 分 品	KG	32,886,211	53,538,606
く つ ず み 及 び ク レ ン ザ ー 類	MT	26,455	11,127,393	雑 製 品			61,234,047
プ ラ ス チ ッ ク	MT	299,909	67,208,024	精 密 機 器 類			45,831,783
塩 化 ビ ニ ー ル 樹 脂	MT	160,923	16,476,885	科 学 光 学 機 器			45,819,048
そ の 他 の 化 学 製 品	MT	33,312	22,172,004	そ の 他 雑 製 品			15,070,354
原 料 別 製 品			53,965,857	写 真 用 ・ 映 画 用 材 料			13,519,569
ゴ ム 製 品	MT	62,028	31,526,955	特 殊 取 扱 品			54,924,910
ゴ ム タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ	KG	45,525,685	20,544,079	再 輸 出 品			54,922,554
(自動車用タイヤ及びチューブ)	KG	45,522,503	20,542,185				

注)1 輸出実績の大きいものを掲載したので合計とは一致しない場合がある。

2 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

3 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

66. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

	数量 単位	平成 29 年			数量 単位	平成 29 年	
		数 量	金 額 千円			数 量	金 額 千円
総 額			1,365,256,073				
食 料 品 及 び 動 物			18,540,198	(液化石油ガス)	MT	889,789	49,457,004
穀物及び同調製品	MT	153,047	3,700,186	(液化天然ガス)	MT	5,939,954	274,390,881
コーヒー・茶・ ココア・香辛料類	MT	28,299	7,645,812	動植物性油脂	MT	17,853	3,325,906
コ ー ヒ ー	KG	28,291,737	7,644,814	化 学 製 品			60,076,068
(コーヒー生豆)	KG	28,291,737	7,644,814	元素及び化合物			32,360,576
飲 料 及 び た ば こ			460,027	有 機 化 合 物			24,209,508
原 材 料			57,898,456	無 機 化 合 物	MT	83,883	8,151,068
採油用の種・ ナット及び核	MT	135,532	7,922,719	プ ラ ス チ ッ ク	MT	81,030	16,984,046
その他の採油用種子	MT	135,532	7,922,719	その他の化学製品	MT	38,525	7,307,093
(菜 種)	MT	124,704	6,547,012	原 料 別 製 品			67,241,369
生 ゴ ム	MT	142,162	29,975,308	ゴ ム 製 品	MT	24,086	12,436,484
天 然 ゴ ム	MT	124,687	25,834,054	木製品及びコルク製品 (除 家 具)			9,171,624
粗 鋳 物	MT	289,140	1,858,411	鉄	鋼 MT	237,405	17,810,017
粗 鋳 物 (除 り ん 鋳 石)	MT	289,140	1,858,411	鉄 鋼 の フ ラ ッ ト ロ ー ル 製 品	MT	219,032	15,833,417
金 属 鋳 及 び く ず	MT	151,304	10,660,751	金 属 製 品			17,375,266
非 鉄 金 属 鋳	MT	151,303	10,660,550	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			70,381,020
鋳 物 性 燃 料			1,068,469,249	一 般 機 械			18,425,740
石炭・コークス 及びれん炭	MT	3,015,520	33,515,061	原 動 機	MT	14,668	6,920,524
石 炭	MT	3,009,639	33,278,770	電 気 機 器			43,125,754
(原 料 炭)	MT	687,154	7,751,181	重 電 機 器			7,339,294
(一 般 炭)	MT	2,322,485	25,527,589	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	7,319,534	11,640,132
石 油 及 び 同 製 品			711,106,303	半 導 体 等 電 子 部 品			10,194,484
原 油 及 び 粗 油	KL	16,941,846	648,215,994	輸 送 用 機 器			8,829,526
石 油 製 品			62,890,309	自 動 車 の 部 分 品	KG	3,648,864	4,724,228
(揮 発 油)	KL	1,485,857	55,506,189	雑 製 品			14,086,846
天然ガス及び製造ガス	MT	6,829,743	323,847,885	家 具	KG	13,253,809	4,746,485
石 油 ガ ス 類	MT	6,829,743	323,847,885	特 殊 取 扱 品			4,776,934

注)1 輸入実績の大きいものを掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料 名古屋税関「貿易年表」

2 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

3 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

67. 金 融 機 関 数

平成30.3.31現在

	総 数	本 店	支 店	出 張 所
総 数	1,189	11	726	452
銀 行	279	3	233	43
信 用 金 庫	85	5	73	7
信 用 組 合	4	1	3	-
農 業 協 同 組 合	182	1	12	169
漁 業 協 同 組 合	38	1	2	35
郵 便 局	444	-	370	74
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労 働 金 庫	11	-	11	-
生 命 保 険 会 社	141	-	17	124

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」に計上した。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、単位協同組合を「支店」に、単位協同組合の支店を「出張所」に計上した。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、県連の支店を「支店」に、県連の本・支店以外の店舗を「出張所」に計上した。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」に計上した。

5 生保会社は、支社を「支店」に、営業所・支部を「出張所」に計上した。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部農産物安全・流通課
農林水産部漁業環境課

68. 手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

単位:枚、百万円

	津 手 形 交 換 所				四 日 市 手 形 交 換 所			
	手 形 交 換 高		不 渡 手 形		手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
平成 28 年	405,392	728,844	224	131	256,678	290,387	130	2,619
29	380,687	639,009	180	160	242,283	278,942	113	68
30	354,943	492,202	88	56	226,426	274,093	77	93

資料 津、四日市手形交換所

69. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成26年度末	27	28	29
預貯金残高計	14,216,001	14,321,980	14,606,511	14,943,775
国内銀行	7,599,634	7,658,170	7,794,681	8,073,493
信用金庫	1,318,122	1,341,857	1,340,837	1,345,509
労働金庫	378,091	392,340	396,374	402,155
信農連・農協組	2,277,879	2,326,857	2,449,143	2,532,323
信漁連・漁協組	87,844	84,996	92,206	92,344
郵便貯金	2,554,431	2,517,760	2,533,270	2,497,951
貸出残高計	4,809,277	4,857,831	4,968,556	5,031,221
国内銀行	3,341,427	3,383,612	3,489,385	3,534,798
信用金庫	564,795	553,969	545,162	550,526
労働金庫	323,915	342,046	357,407	368,681
信農連・農協組	550,121	550,456	550,554	552,803
信漁連・漁協組	29,019	27,748	26,048	24,413

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定)値。(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は県内支店分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 東海地区信用金庫協会
 東海労働金庫
 三重県信農連
 三重県信漁連
 株式会社ゆうちょ銀行

70. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成28年		29		30	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	76	24,577	100	15,852	67	13,582
農・林・漁・鉱業	-	-	4	221	-	-
建設業	21	5,085	18	1,084	12	2,603
製造業	15	8,467	13	3,821	13	6,197
卸売業	10	1,784	14	1,997	8	1,467
小売業	9	1,171	12	1,420	12	759
金融・保険業	-	-	1	10	1	11
不動産業	3	3,130	5	3,338	4	437
運輸業	-	-	5	427	3	235
情報通信業	-	-	2	30	1	88
サービス業・その他	18	4,940	26	3,504	13	1,785

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店・四日市支店

物価・家計

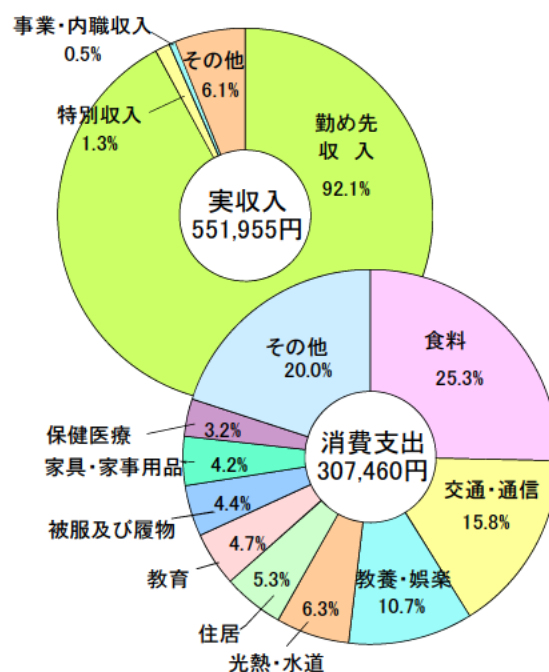
1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

平成30年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると勤め先収入が92.1%(50万8,204円)を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく25.3%(7万7,877円)を占めており、次いで交通・通信費15.8%(4万8,539円)、教養娯楽費10.7%(3万3,026円)などとなっています。

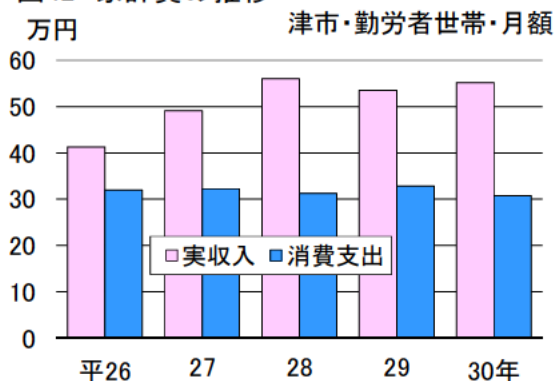
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出
津市・勤労者世帯 平成30年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

平成29年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で100.0となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成28年では0.3%の下落となりましたが、29年では、0.3%の上昇となりました。

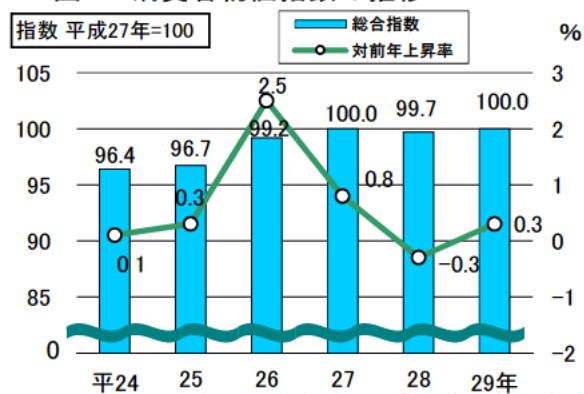
家計

平成30年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、55万1,955円で、前年に比べ1万6,220円(3.0%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は30万7,460円で、前年に比べ2万895円(6.4%)減少しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成26年平均	86	2.94	301,337	69,211	5,788	7,008	7,277	3,517	7,651	2,696	35,272	25,492	
27	91	2.94	300,668	69,215	6,159	6,523	7,546	3,702	7,634	2,409	35,242	24,440	
28	91	2.99	296,627	71,125	6,015	6,454	7,467	4,151	8,361	2,918	35,760	14,259	
29	90	2.99	293,824	74,010	6,098	6,579	7,815	4,054	8,075	2,737	38,652	13,446	
30	90	2.91	283,443	75,275	5,925	6,737	7,817	4,123	8,961	3,095	38,617	17,001	

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取(収入総額)	実収入						実収入以外の受取(繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入	特別収入			
平成26年平均	42	3.46	1.75	48.7	873,635	413,004	406,113	389,452	1,031	15,631	6,891	389,086	71,545
27	47	3.40	1.84	47.7	956,399	490,891	481,731	457,793	489	23,449	9,160	408,045	57,464
28	46	3.44	1.76	48.2	1,050,668	560,499	552,617	529,719	1,049	21,848	7,882	434,036	56,132
29	47	3.42	1.70	46.9	1,039,246	535,735	528,492	509,642	852	17,998	7,243	445,562	57,950
30	45	3.32	1.83	49.0	1,028,379	551,955	544,847	508,204	2,976	33,667	7,107	399,081	77,343

73. 消費者

	総合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成28年平均	99.7	101.4	101.2	98.0	100.8	101.7	102.5	108.5	101.2	102.0	103.1	101.4	99.5
平成29年平均	100.0	101.8	103.8	101.5	102.8	101.6	99.1	104.1	100.6	101.7	103.1	101.7	104.1
平成29年1月	99.7	102.3	103.6	98.0	104.9	100.4	103.1	106.5	100.5	104.0	103.6	101.9	100.5
2	99.5	101.4	103.1	95.2	103.2	100.6	100.0	106.3	98.0	103.1	104.5	101.3	99.8
3	99.5	101.1	103.7	99.4	101.6	100.8	98.1	103.3	100.0	101.4	103.4	100.7	100.2
4	100.1	101.8	104.2	103.4	102.3	101.5	98.9	102.5	98.6	100.9	104.3	102.5	100.4
5	100.0	101.8	102.7	100.3	101.9	102.0	99.5	109.5	100.8	101.1	104.7	101.7	100.4
6	100.0	101.6	103.2	98.3	103.0	101.8	96.0	114.2	99.6	100.3	104.1	101.6	108.3
7	99.8	101.4	103.0	99.5	101.9	102.4	94.4	103.5	102.3	102.1	104.2	101.7	107.8
8	100.1	101.7	103.2	100.7	103.5	102.0	93.9	112.5	101.2	100.5	104.2	101.8	107.5
9	100.0	102.0	103.0	107.4	102.8	102.0	101.4	94.5	102.3	100.8	101.2	101.6	106.5
10	100.2	101.6	105.4	105.9	103.5	102.2	93.6	95.2	102.1	103.3	101.0	102.0	106.5
11	100.5	102.3	106.2	105.3	103.0	101.5	103.3	95.5	102.5	101.0	101.7	101.2	106.1
12	100.6	102.6	104.5	105.1	101.5	101.8	107.2	106.0	99.4	102.0	100.5	102.4	105.3

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
21,362	10,946	5,255	823	4,337	12,231	10,966	14,125	41,703	9,379	30,834	66,413	8,270
20,328	10,023	4,911	701	4,693	11,380	11,966	12,617	39,905	10,494	27,705	76,848	6,798
19,988	9,945	4,700	782	4,561	12,208	12,380	12,839	38,394	17,268	28,966	64,325	4,718
20,370	10,305	4,439	957	4,669	13,540	11,111	14,263	36,760	7,780	30,183	57,159	...

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払 (支出総額)	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他	非消費支出	実支出以外の支払 (繰越金を除く)	繰越金
956,399	415,217	322,578	70,352	27,906	21,269	11,671	13,156	178,224	92,639	488,714	52,468
1,050,668	417,427	312,821	75,637	9,091	20,114	11,073	15,992	180,915	104,606	581,615	51,625
1,039,246	430,450	328,355	76,045	9,383	19,859	12,873	14,943	195,252	102,095	558,914	49,882
1,028,379	405,886	307,460	77,877	16,179	19,487	13,017	13,598	167,303	98,426	570,613	51,879

資料 総務省統計局「家計調査結果」

物 価 指 数

平成27年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合及び持家の帰属家賃及び	エネルギー	除く（酒類を除く） 総合
100.7	99.8	91.8	97.1	102.6	100.9	98.0	101.8	100.8	100.4	99.6	99.5	89.4	100.2
100.7	99.3	93.7	96.0	102.7	102.0	98.8	103.5	100.9	100.8	100.0	100.1	94.4	100.0
100.7	99.5	90.6	96.8	100.6	100.8	98.7	102.3	100.4	100.3	99.7	99.7	91.1	99.8
100.7	99.4	91.2	98.0	101.1	100.8	98.2	102.3	100.2	100.3	99.5	99.5	91.6	99.7
100.7	99.4	91.9	96.3	101.4	101.1	98.3	102.6	100.9	100.5	99.6	99.6	93.2	99.7
100.7	99.5	92.7	98.0	103.9	101.2	98.7	103.9	101.1	100.9	100.1	100.2	93.8	100.2
100.7	99.3	94.0	96.7	103.5	101.6	98.3	103.9	101.3	100.3	100.0	100.1	94.1	100.1
100.7	99.3	94.4	96.7	103.3	101.5	98.6	103.9	100.7	100.7	100.1	100.2	94.2	100.2
100.7	99.3	94.5	95.6	100.7	101.9	98.8	103.9	100.6	100.9	100.0	100.1	94.2	100.0
100.7	99.3	94.7	95.5	99.7	103.2	98.6	103.9	102.0	101.1	100.2	100.3	94.6	100.2
100.7	99.3	95.0	94.9	101.9	102.9	98.3	103.9	100.5	101.2	100.0	100.0	95.0	100.0
100.7	99.2	94.9	95.3	104.6	102.9	99.1	103.9	101.2	101.1	100.4	100.6	96.0	100.3
100.7	99.1	95.1	94.7	105.7	102.8	99.7	103.9	101.2	101.0	100.5	100.6	97.2	100.3
100.7	99.1	95.0	93.9	106.1	103.0	99.9	103.9	101.0	101.3	100.4	100.5	97.5	100.2

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

74. 消費者物価地域差指数(平成29年平均)

都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100			都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100		
	持家の帰属 家賃を除く総合	家賃を除く総合	食料		持家の帰属 家賃を除く総合	家賃を除く総合	食料
札幌市	99.5	100.5	100.5	神戸市	101.2	100.9	100.5
青森市	98.4	98.9	97.5	奈良市	96.4	96.7	93.8
盛岡市	99.4	99.9	99.1	和歌山市	100.1	100.7	101.2
仙台市	99.1	99.2	97.4	鳥取市	98.1	98.8	100.8
秋田市	98.1	98.5	97.8	松江市	100.1	100.6	102.4
山形市	100.4	101.1	101.3	岡山市	98.8	99.3	101.2
福島市	101.1	101.6	103.2	広島市	99.2	99.7	101.3
水戸市	98.6	99.2	99.4	山口市	99.0	100.0	101.1
宇都宮市	99.4	99.9	101.1	徳島市	99.8	100.8	101.7
前橋市	96.1	96.7	98.4	高松市	98.9	99.4	98.4
さいたま市	102.8	101.9	101.5	松山市	98.3	99.4	100.0
千葉市	100.8	100.8	101.8	高知市	99.5	100.4	103.4
東京都区部	105.1	102.9	103.2	福岡市	97.4	98.1	94.9
横浜市	104.8	103.8	102.7	佐賀市	96.5	97.4	96.0
新潟市	99.2	99.4	101.0	長崎市	101.7	101.5	100.1
富山市	99.2	99.8	102.4	熊本市	98.6	99.7	101.5
金沢市	100.5	100.9	103.2	大分市	97.7	98.8	99.9
福井市	98.9	99.6	102.1	宮崎市	97.4	98.0	100.1
甲府市	98.9	99.4	100.1	鹿児島市	97.3	97.6	100.6
長野市	97.1	97.8	93.9	那覇市	98.9	100.1	104.3
岐阜市	98.3	99.0	98.4				
静岡市	99.2	99.0	99.2	川崎市	105.3	103.6	102.7
名古屋市	99.0	99.0	98.8	相模原市	103.3	102.9	103.3
津市	98.0	98.6	99.3	浜松市	98.1	98.6	98.7
大津市	101.0	101.5	101.7	堺市	100.2	100.5	99.8
京都市	100.9	101.1	100.6	北九州市	97.3	97.9	97.5
大阪市	100.2	99.9	99.4				

注) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

労働

賃金

平成29年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は34万9,680円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が63万3,615円で最も高く、次いで製造業の43万9,579円、学術研究、専門・技術サービス業の43万5,631円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が16万4,955円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成29年)

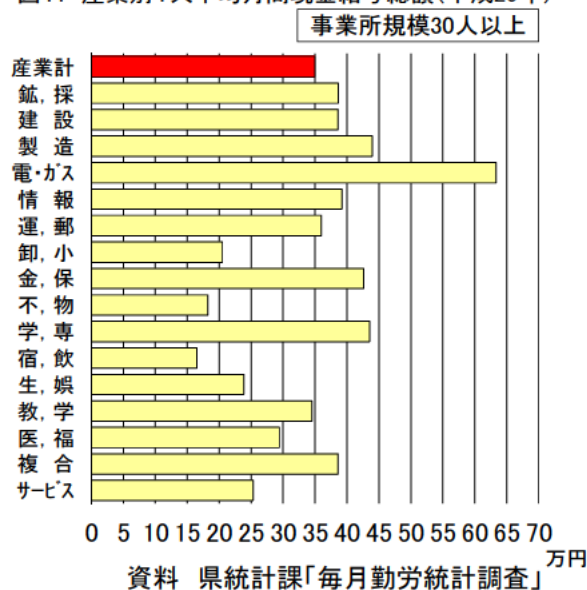
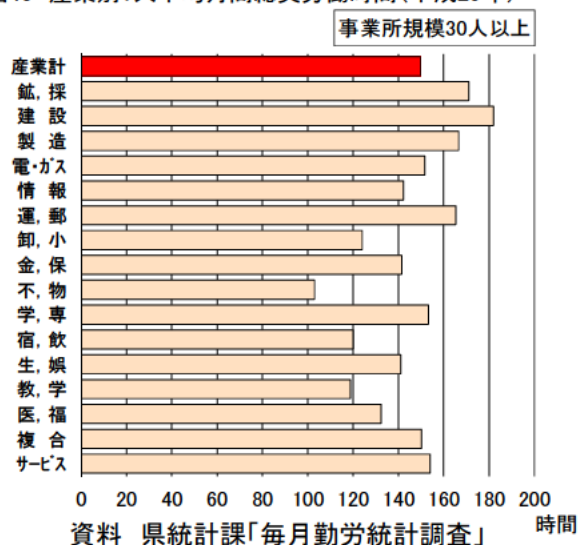


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成29年)



労働時間数

平成29年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は149.8時間でした。

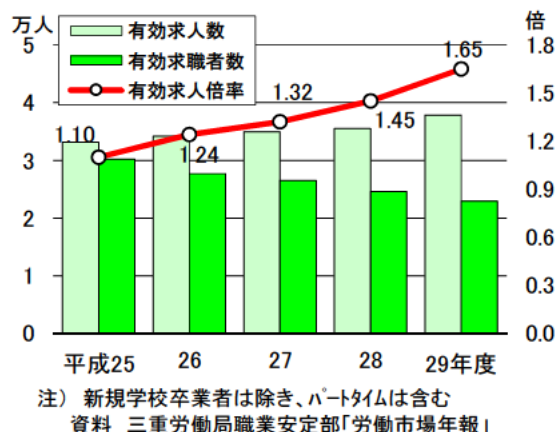
産業別にみると、建設業が182.1時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の171.2時間、製造業の166.7時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が103.0時間で最も短くなっています。

雇用

平成29年度の年度平均月間有効求人数は3万7,843人で、前年度に比べ2,323人(6.5%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万2,948人で、1,620人(6.6%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.65倍で、前年度に比べ0.20ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



労働

75. 産業（大分類）、男女別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額
年平均	総															
平成 25 年	348,680	285,798	X	X	440,268	365,228	421,232	335,918	548,501	427,801	388,078	300,809	358,677	318,111	192,339	167,724
26	355,429	289,356	X	X	463,539	371,531	428,773	340,628	529,716	428,309	428,826	333,514	366,520	314,906	198,022	171,493
27	338,678	275,495	386,039	320,487	393,822	353,224	424,466	334,715	596,438	481,363	377,700	301,914	342,291	286,443	205,347	175,777
28	341,886	277,993	385,609	319,523	431,319	359,305	421,324	335,627	638,036	494,306	360,323	290,119	374,335	307,360	213,973	179,077
29	349,680	281,537	386,585	319,173	385,766	356,451	439,579	342,756	633,615	482,101	392,156	302,395	360,050	297,806	204,982	175,794
	男															
平成 25 年	438,913	355,558	X	X	470,101	390,812	471,279	374,087	589,919	459,380	424,586	322,777	384,545	341,373	326,069	270,347
26	447,233	360,339	X	X	497,877	399,332	481,444	380,503	574,191	463,300	455,039	352,710	396,535	340,010	327,907	269,736
27	427,789	343,437	407,629	337,675	408,811	366,983	478,812	374,907	614,931	495,978	411,641	326,665	391,912	326,215	336,293	274,745
28	431,374	346,835	407,897	337,454	445,756	372,611	474,588	376,205	659,062	510,889	391,173	311,383	414,128	339,107	354,583	281,221
29	441,615	350,763	409,676	337,199	401,158	371,091	494,220	382,780	657,974	500,345	436,311	337,598	402,079	330,545	333,926	274,218
	女															
平成 25 年	213,788	181,511	X	X	267,176	216,790	236,120	194,740	339,007	268,073	264,169	226,247	200,259	175,654	123,282	114,730
26	218,249	183,288	X	X	269,742	214,628	238,866	196,857	308,323	254,126	280,034	224,556	199,173	174,938	127,802	118,380
27	209,325	176,870	251,431	213,324	233,739	206,278	242,576	200,197	353,581	289,440	283,934	233,538	172,453	150,316	131,047	119,621
28	211,765	177,892	241,935	203,935	274,183	214,485	244,740	201,098	400,276	306,792	281,474	235,770	208,125	174,756	135,546	122,105
29	217,118	181,719	232,694	199,041	220,510	199,265	256,590	208,717	382,029	293,669	312,456	238,852	210,055	180,964	135,596	122,832

76. 産業（大分類）、常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間
年平均																
平成 25 年	153.6	138.3	X	X	178.1	154.9	164.8	146.6	162.2	144.5	164.1	147.6	204.7	163.0	120.5	115.3
26	153.0	137.6	X	X	179.8	154.8	165.2	146.4	157.9	140.7	167.5	146.9	203.3	163.1	121.9	116.2
27	149.1	135.4	173.8	159.6	192.3	157.3	165.8	146.6	150.2	136.0	150.0	138.4	167.4	144.4	122.4	117.8
28	149.9	136.2	174.2	159.4	183.0	151.2	166.0	147.0	154.2	139.4	140.5	133.2	170.6	146.0	125.5	120.7
29	149.8	135.5	171.2	154.7	182.1	149.8	166.7	146.6	151.7	138.0	142.3	135.0	165.4	143.0	124.1	119.4
各月																
1 月	138.0	124.8	152.0	137.1	174.3	143.6	147.4	129.7	146.0	131.0	130.6	124.4	161.3	137.3	121.9	116.7
2	148.5	134.5	181.4	161.4	183.2	152.0	169.2	149.3	146.6	132.3	136.7	129.4	157.7	134.7	122.8	118.6
3	151.2	137.0	173.8	155.2	194.9	156.2	169.9	150.1	157.9	142.3	144.7	136.3	161.2	140.4	119.0	114.6
4	153.4	139.1	172.7	157.1	189.5	160.4	170.9	151.1	156.7	141.0	146.9	139.5	165.5	143.8	125.6	121.2
5	141.7	128.5	164.1	150.9	174.6	139.7	152.5	134.5	149.3	136.4	142.7	135.1	157.0	137.4	123.3	118.5
6	156.4	142.6	175.0	161.0	186.6	157.9	175.6	155.8	152.4	140.6	155.3	148.3	168.1	146.9	127.1	122.5
7	152.7	138.4	172.9	156.2	184.6	147.9	171.9	151.6	153.0	140.3	142.0	134.8	167.6	145.5	125.5	120.7
8	144.9	131.0	169.2	155.1	170.7	142.8	157.4	137.8	149.3	137.6	141.9	135.4	163.7	142.2	127.1	122.4
9	151.4	136.6	167.5	150.4	182.9	152.2	168.8	147.9	153.2	140.1	136.4	129.4	168.0	144.0	124.7	120.2
10	151.7	136.4	174.7	158.0	183.1	149.0	169.6	148.2	153.0	139.0	140.2	132.6	170.4	147.1	122.4	117.8
11	154.5	139.3	179.4	159.6	174.3	147.2	176.6	154.3	155.1	140.7	146.3	138.6	170.2	148.1	125.8	120.8
12	153.1	137.3	170.0	153.5	186.8	148.3	170.7	149.1	148.1	135.4	144.0	136.7	174.8	148.8	124.8	119.4

平均月間現金給与総額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額
429,140	313,445	222,999	201,099	400,041	329,343	121,342	113,233	189,180	176,476	368,288	286,646	369,314	305,889	431,783	322,940	253,983	223,352
382,551	285,936	232,868	206,680	482,159	376,465	127,121	118,489	191,160	178,617	360,308	278,928	368,465	301,959	429,346	319,780	266,907	236,338
420,244	324,542	173,081	159,001	432,368	334,178	149,839	136,790	215,757	188,507	339,797	261,267	290,379	244,815	372,350	294,170	234,556	208,200
405,684	321,578	197,877	169,931	411,139	331,661	151,055	137,674	224,074	197,181	341,615	259,233	292,736	244,385	395,478	304,783	250,599	218,593
426,115	330,235	182,625	164,124	435,631	336,527	164,955	147,422	238,508	208,289	345,156	257,766	294,094	246,680	385,960	302,159	253,169	219,582
子																	
666,752	472,138	351,702	312,065	446,720	365,426	182,634	166,454	231,894	214,526	443,288	339,988	568,088	466,318	503,136	373,731	326,098	282,193
574,622	417,828	394,192	340,611	525,376	410,533	186,558	170,711	236,474	218,782	421,868	324,835	574,833	474,476	497,850	368,795	333,849	292,132
595,030	439,331	271,684	239,753	483,234	371,247	219,091	193,604	280,950	238,006	418,669	316,479	419,261	360,538	418,864	330,436	274,978	243,733
572,770	434,699	312,134	256,922	456,757	367,114	215,255	190,401	289,991	247,750	417,462	312,650	426,267	361,673	441,656	341,380	297,686	257,875
648,921	479,158	317,288	271,345	486,306	373,967	233,635	201,862	304,261	258,386	419,328	310,692	415,285	354,454	430,060	338,985	306,822	263,202
子																	
228,424	179,394	143,991	132,979	242,755	207,760	93,677	89,211	135,239	128,425	312,620	247,053	296,544	247,157	277,999	213,474	166,841	152,250
217,719	172,748	142,653	131,784	304,731	236,600	99,521	94,239	136,854	130,483	310,588	241,851	296,679	241,949	292,110	221,586	176,457	160,951
309,857	252,046	123,724	118,580	260,553	208,966	113,667	107,115	162,399	147,994	281,984	220,796	248,708	207,399	279,086	221,453	154,493	137,822
302,149	251,482	134,748	121,867	258,320	212,894	116,114	108,978	168,650	154,662	281,582	216,954	246,531	203,800	282,887	215,553	165,795	147,845
304,355	248,851	130,887	122,929	266,829	211,813	123,570	114,617	178,346	162,451	286,013	215,564	251,554	208,849	294,802	226,036	163,816	146,937

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間	総労働時間	実労働時間
140.4	130.6	126.9	122.8	169.0	142.8	99.3	95.2	139.6	131.4	148.4	133.6	147.3	139.6	149.7	142.3	144.6	132.5
136.1	128.4	123.2	118.2	160.1	144.1	101.2	97.3	136.7	128.9	133.8	118.6	146.5	138.4	149.9	141.0	148.8	135.4
143.2	137.0	108.6	105.9	158.3	147.6	115.8	107.5	134.9	124.2	111.7	105.7	132.9	128.8	153.0	145.5	151.2	135.6
142.9	136.9	111.1	108.2	154.4	142.3	116.6	108.0	141.2	129.4	115.5	109.3	132.1	128.4	151.4	144.2	156.5	139.5
141.5	135.8	103.0	100.1	153.3	141.1	120.0	110.9	141.1	129.2	118.9	111.3	132.4	127.9	150.3	142.6	154.0	135.9
132.8	127.1	96.7	94.2	139.7	129.0	123.2	111.3	124.8	115.8	108.3	103.3	127.5	122.6	147.6	140.3	137.1	122.5
135.1	129.8	98.4	96.3	153.4	142.5	114.9	106.2	112.6	105.2	114.2	108.5	130.0	125.5	142.1	135.5	156.3	137.9
148.2	142.0	107.0	104.6	159.0	146.0	118.3	109.6	134.9	123.5	120.8	114.9	133.8	129.2	155.5	144.7	156.9	138.6
144.5	138.0	103.7	100.5	154.8	142.8	120.7	111.6	146.1	133.5	125.9	117.4	134.9	130.5	153.3	143.8	162.3	142.1
139.8	134.4	98.0	95.2	142.5	130.5	123.2	113.9	150.1	134.5	121.2	112.3	126.8	123.0	149.4	141.3	140.6	124.9
149.5	144.1	105.7	103.1	164.3	151.9	119.5	111.4	146.3	135.2	133.1	122.6	137.2	133.1	155.3	146.8	160.9	145.4
142.1	136.6	102.6	100.0	152.8	141.5	120.9	112.7	143.6	131.6	123.9	114.5	132.6	128.5	159.3	149.4	155.6	139.2
142.8	137.5	99.2	96.5	153.1	141.9	123.5	113.8	150.0	135.7	95.5	92.9	130.7	126.5	143.8	137.2	152.0	131.9
138.0	132.4	105.5	102.6	153.3	142.0	116.2	108.4	143.8	131.1	122.9	113.8	135.4	130.9	148.1	142.7	156.2	136.7
144.4	138.6	107.8	104.4	153.8	139.4	121.8	113.5	146.2	134.4	125.0	115.7	130.4	126.0	148.7	142.7	157.1	135.6
138.6	133.2	103.8	100.6	157.3	142.8	112.0	103.5	150.0	137.5	121.9	113.1	133.8	129.4	151.6	144.7	156.2	138.3
142.3	135.7	106.5	102.8	156.4	143.0	126.6	115.4	149.1	136.4	114.3	106.9	135.0	129.4	148.4	141.6	157.2	137.6

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

77. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成 25 年度	86,740	362,570	29,383	144,922	397,780	27,838	1.67	1.10
26	82,941	332,334	27,153	148,116	410,629	25,611	1.79	1.24
27	78,616	318,386	25,927	149,079	419,937	24,376	1.90	1.32
28	72,818	294,812	24,874	150,370	426,239	23,609	2.07	1.45
29	68,179	275,377	23,310	159,784	454,114	22,264	2.34	1.65

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

78. 産業別新規求人状況

	平成27年度	28	29
総 数	149,079	150,370	159,784
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,365	1,299	1,316
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	140	91	145
建 設 業	10,850	10,730	11,937
製 造 業	17,854	20,211	23,022
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	178	190	155
情 報 通 信 業	2,021	1,094	1,079
運 輸 業 , 郵 便 業	9,374	9,889	10,901
卸 売 業 , 小 売 業	18,682	18,764	19,679
金 融 業 , 保 険 業	1,197	1,036	1,076
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,517	1,515	1,738
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,460	2,498	2,653
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12,215	13,439	14,414
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,338	7,154	7,312
教 育 , 学 習 支 援 業	2,305	2,476	2,291
医 療 , 福 祉 事 業	30,149	31,376	33,433
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,729	1,226	1,171
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	26,325	23,825	23,576
公 務 ・ そ の 他	3,380	3,557	3,886

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数				うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女	
平成27年3月	8	11	8	3	5	-	3	1	
28	33	12	9	3	5	-	1	-	
29	39	13	9	4	2	-	3	-	
30	26	8	6	2	2	2	10	5	

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数				うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女	
平成27年3月	5,457	3,884	2,346	1,538	377	173	185	169	
28	6,135	3,954	2,423	1,531	420	143	41	2	
29	6,709	4,118	2,513	1,605	415	167	33	4	
30	7,925	4,118	2,447	1,671	426	208	31	6	

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成25年度	26,183	457,568	25,097	23,894	20,649	8,094	11,505,962	16,265
26	26,627	462,220	…	23,238	19,849	7,203	10,004,550	14,641
27	27,106	468,261	…	22,959	19,522	7,167	10,023,631	14,670
28	27,779	481,790	…	20,395	17,201	6,387	8,792,063	13,309
29	28,436	494,742	…	19,030	15,849	5,810	8,021,186	11,850

注)1 支給金額は、基本手当分。

2 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

3 平成26年度から離職票提出件数は公表されなくなった。

(2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成25年度	87	454	188	254	36,826	11,166	12,145	-	-
26	101	477	221	261	39,083	12,623	12,333	-	-
27	89	458	179	238	35,828	9,759	10,828	-	-
28	56	258	134	242	20,453	6,628	11,193	-	-
29	19	92	13	64	7,771	837	2,956	-	-

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

81. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成 27 年		28		29	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	731	140,085	728	138,452	715	140,032
農業, 林業	1	16	1	14	1	15
漁業	2	946	2	946	2	812
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	0	0
建設業	27	3,379	28	3,321	28	3,335
製造業	227	63,914	222	62,073	221	64,901
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,280	29	2,259	29	2,249
情報通信業	11	1,451	11	1,445	11	1,336
運輸業, 郵便業	93	12,656	93	13,422	91	12,986
卸売業, 小売業	57	9,264	57	9,581	54	9,280
金融業, 保険業	42	6,796	44	6,884	42	6,835
不動産業, 物品賃貸業	2	195	2	187	2	195
学術研究, 専門・サービス業	7	464	7	458	7	477
宿泊業, 飲食サービス業	12	797	12	763	11	703
生活関連サービス, 娯楽業	12	1,399	12	1,376	11	1,338
教育, 学習支援業	50	10,369	51	10,140	50	9,911
医療, 福祉	53	6,849	52	6,774	51	6,865
複合サービス事業	11	2,340	11	2,302	11	2,286
サービス業	13	225	13	220	13	239
公務	73	16,236	72	15,995	71	15,966
分類不能の業務	10	509	9	292	9	303

注) 組合数、組合員数とも、参考値である。

資料 雇用経済部雇用対策課

社会保障

生活保護

平成29年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,320人で、前年度に比べ484人(2.9%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.1%となっています。

また、扶助費支出総額は264億5,365万円で、前年度に比べ1億7,199万円(0.6%)減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が142億1,222万円で最も多く、53.7%を占めています。

図47 生活保護の推移

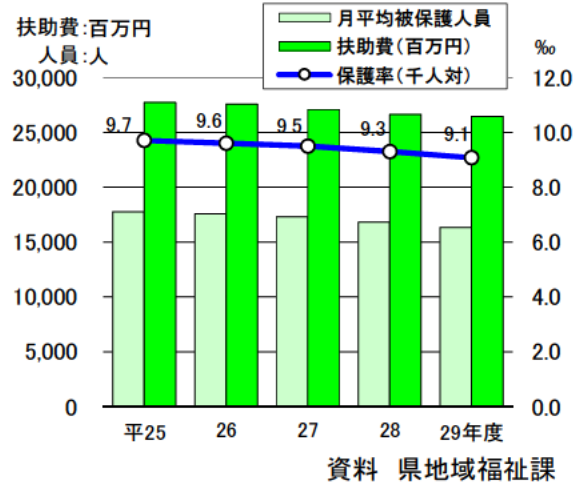
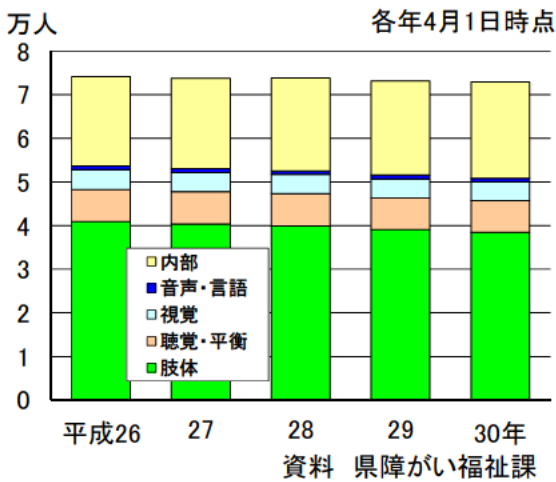


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成30年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万2,927人で、前年に比べ214人減少しています。

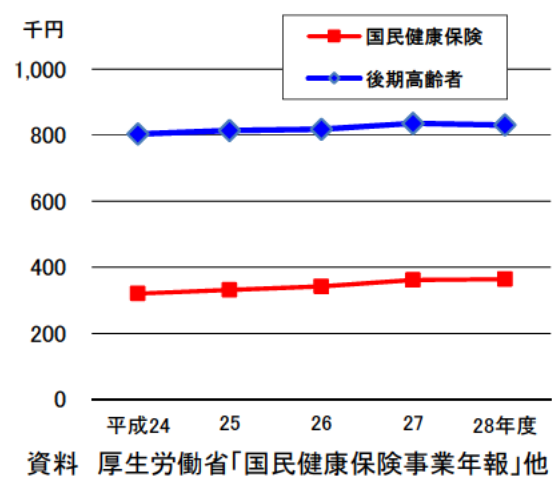
障がい別にみると、肢体不自由が3万8,461人で全体の52.7%を占め、次いで、内部障がい2万2,073人(30.3%)、聴覚・平衡機能障がい7,275人(10.0%)などとなっています。

一人当たり医療費

平成28年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は36万4,118円となり、前年度に比べ3,033円増加しています。

また、後期高齢者医療費は83万423円となり、前年度に比べ5,200円減少しています。

図49 一人当たり医療費の推移



82. 社会福祉施設

平成29.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	260	249
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	21	6	15	1,300	1,205
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,383
老人福祉センター	31	15	16
特別養護老人ホーム	154	9	145	8,977	...
障害者総合支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,772	1,733
地域活動支援センター	13	-	13	118	...
福祉ホーム	1	-	1	12	11
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1
点字図書館	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1
児童福祉法による児童福祉施設等					
助産施設	7	2	5	123	...
乳児院	3	-	3	45	37
母子生活支援施設	5	1	4	87	167
幼保連携型認定こども園	20	5	15	2,245	2,096
保育所型認定こども園	6	4	2	624	526
保育所	395	210	185	41,398	35,908
小規模保育事業所	21	-	21	305	244
児童養護施設	12	-	12	431	353
障害児入所施設	8	3	5	411	186
児童発達支援センター	5	2	3	206	424
児童心理治療施設	1	-	1	50	28
児童自立支援施設	1	1	-	60	22
児童家庭支援センター	3	-	3
小型児童館	27	20	7
児童センター	14	11	3
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設					
母子・父子福祉センター	1	-	1
その他の社会福祉施設等					
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	38	38	-
有料老人ホーム	358	-	358	10,232	3,689

注1 公営、私営は経営主体において区分。

2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 在所者数の数値は、回答があった施設のみの集計（詳細票）結果である。

4 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
医療保健部長寿介護課

83. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成25年度	157,869	213,279	186,888	161,908	15,124	32,624	166,779	32	4,993	263
26	157,771	210,724	185,409	160,672	14,511	33,712	166,405	30	4,744	273
27	157,516	207,697	180,790	158,832	13,626	35,375	165,687	31	4,653	228
28	155,249	201,647	175,442	154,397	12,227	36,633	163,022	32	4,196	251
29	152,818	195,834	130,852	115,978	7,207	36,293	132,428	19	3,454	282

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。

2 保護費の総額には施設事務費を含む。

84. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所 させる) 福祉型障害 児入所施設	(主として肢体 不自由児を入 所させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろう あ児を入所さ せる) 福祉型障害 児入所施設
平成25年度	20,050,647	268,648	1,844,133	* 507,631	* 57,472	* -
26	20,816,571	391,127	1,921,553	* 543,649	* 64,852	* -
27	22,765,920	461,686	2,117,077	* 521,636	* 66,447	* -
28	22,896,977	485,809	2,280,918	* 562,941	* 56,630	* -
29	23,673,215	497,715	2,319,487	* 497,642	* 45,781	* -

注 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

85. 身体障害者福祉法による

	新規交付件数	身 体	
		総 数	視覚障害
平成25年度	7,425	74,181	4,524
26	5,974	73,776	4,421
27	5,458	73,852	4,390
28	5,501	73,141	4,307
29	5,516	72,927	4,265

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,813,779	2,769,568	882,223	327,739	15,605	79,069	1,452,388	495	8,353	3,696
2,804,571	2,756,580	885,539	333,640	15,347	80,871	1,428,891	408	8,059	3,825
2,755,530	2,705,698	850,780	335,827	14,656	79,081	1,413,677	561	8,036	3,080
2,713,354	2,662,564	824,942	333,842	13,159	82,017	1,397,845	391	6,925	3,443
2,695,868	2,645,365	786,956	330,381	11,947	84,413	1,421,222	367	6,944	3,135

資料 子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を 入所させる) 福祉型障害 児入所施設	児童自立 支援施設	母子生活 支援施設	里 親	助産施設	保 育 所	(主として重症心 身障害児を入所さ せる) 医療型障害児入所 施設及び指定医療 機関	(主として自閉 症児を入所さ せる) 医療型障害児 入所施設
* 4,645	99,822	24,927	118,441	1,825	16,937,290	* 109,672	* 76,141
* 4,262	108,638	25,264	119,270	-	17,431,197	* 120,838	* 85,921
* 4,433	122,864	27,307	143,337	377	19,071,127	* 138,667	* 90,962
* 4,590	112,084	12,747	157,225	422	19,015,607	* 126,184	* 81,820
* 4,546	114,984	8,351	185,894	390	19,748,280	* 175,706	* 74,439

資料 子ども・福祉部少子化対策課、子ども・福祉部子育て支援課、子ども・福祉部障がい福祉課

身体障害者手帳交付状況

障 害 者 手 帳 交 付 者 数			
聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	肢体不自由	内部障害
7,378	843	40,927	20,509
7,405	851	40,354	20,745
7,369	860	39,938	21,295
7,311	846	39,101	21,576
7,275	853	38,461	22,073

資料 子ども・福祉部障がい福祉課

86. 全国健康保険協会

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保 給 付 計	
					徴収決定済額	収納済額	件数	金額
平成24年度	22,390	272,122	207,434	279,330	112,175,408	108,655,889	5,382,242	62,137,556
25	22,724	276,113	207,326	279,451	114,253,063	111,100,663	5,469,745	63,409,928
26	23,343	280,276	207,419	282,311	117,833,773	114,930,634	5,637,511	65,217,549
27	24,451	287,588	207,632	283,090	119,830,318	117,126,273	5,806,178	69,019,848
28	25,735	295,122	206,734	285,445	123,905,317	121,500,119	5,978,317	70,883,701

	保 険 者 被							
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成24年度	344	17,170	1,806	757,380	1,554	651,526	1,610,676	19,222,271
25	289	14,450	1,901	797,550	1,726	713,851	1,607,233	19,288,825
26	310	15,463	1,994	836,352	1,796	753,240	1,614,361	19,493,441
27	271	13,550	2,042	856,827	2,262	844,306	1,638,702	19,931,092
28	314	15,617	2,123	890,890	2,445	828,126	1,659,702	20,545,183

注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。

(法第3条第2項被保険者)

	印紙購入通帳数	有効被保険者手帳所有者数	被扶養者数	平均標準賃金日額(3月分)	保 険 料		保 給 付 計	
					徴収決定済額	収納済額	件数	金額
平成24年度	2	3	-	-	51	51	11	132
25	1	3	-	10,488	-	-	28	963
26	-	4	-	10,160	-	-	1	10
27	-	4	-	7,309	-	-	-	-
28	-	4	-	10,227	-	-	-	-

	保 険 者 被							
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-

注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。

管 掌 健 康 保 險

給 付									
被 保 者					給 付 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
1,980,576	23,789,586	726,944	4,606,814	99,189	435,680	3,143	198,112	12,577	2,241,715
2,012,823	24,210,920	762,033	5,028,692	101,319	435,867	2,233	138,854	12,126	2,221,318
2,066,890	25,038,862	816,319	5,348,740	104,895	443,660	1,837	112,324	12,605	2,304,414
2,140,475	26,829,433	865,033	6,345,158	106,650	452,651	2,061	124,028	12,951	2,345,966
2,220,129	27,777,312	912,952	6,454,292	108,853	465,009	2,052	133,802	15,384	2,603,155

給 付									
扶 養 者					給 付 者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
671,035	3,597,682	51,276	271,399	2,182	131,655	233	11,650	3,504	1,469,490
680,759	3,795,072	52,184	277,125	1,647	94,398	253	12,650	3,533	1,481,670
710,388	3,906,728	53,384	274,638	1,339	79,935	208	10,400	3,200	1,342,226
730,976	4,298,545	53,433	266,580	1,375	83,285	212	10,600	2,900	1,217,048
748,134	4,195,603	54,349	391,376	1,346	73,660	204	10,200	3,103	1,302,496

資料 全国健康保険協会「事業年報」

給 付									
被 保 者					給 付 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
4	43	4	58	-	-	-	-	-	-
10	74	10	143	-	-	-	-	8	746
1	10	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付									
扶 養 者					給 付 者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 全国健康保険協会「事業年報」

87. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
			千円		千円		千円	
平成25年度	33	505,067	8,018,118	162,259,953	7,831,570	160,669,268	5,553,731	130,955,463
26	33	495,384	8,109,754	164,168,335	7,923,745	162,596,119	5,552,421	131,769,663
27	33	480,403	8,108,310	168,701,416	7,927,684	167,138,882	5,513,044	133,502,535
28	33	457,037	7,916,194	162,969,887	7,743,912	161,523,467	5,351,484	130,019,781
29	33	438,420	7,624,955	160,631,962	7,466,782	159,294,452	5,137,379	128,234,594

	保 険 給 付							
	療 養 費				等			
	計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
			千円		千円		千円	
平成25年度	186,548	1,590,685	186,322	1,590,552	4	133	222	-
26	186,009	1,572,216	185,794	1,572,131	3	85	212	-
27	180,626	1,562,534	180,331	1,551,972	7	10,562	288	-
28	172,282	1,446,420	171,898	1,446,250	5	170	379	-
29	158,173	1,337,510	157,827	1,337,019	5	491	341	-

- 注1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 注2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。
 注3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

88. 後 期 高 齢

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療受給対象者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満の 障がい認定者	総 数		診 計	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成23年度	229,926	224,306	5,620	6,106,200	183,055,815	4,216,551	154,697,818
24	235,450	230,211	5,239	6,353,637	189,168,786	4,354,662	159,901,688
25	239,771	234,819	4,952	6,617,955	195,276,226	4,483,660	163,226,332
26	242,363	237,754	4,609	6,838,125	198,124,801	4,563,689	164,280,913
27	247,522	243,317	4,205	7,114,787	206,834,985	4,702,000	169,391,236

注 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 医 療 費					
	薬 剤 の 支 給		訪 問 看 護		療 養 費 の 支 給	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成23年度	1,777,429	26,444,698	5,330	398,189	106,890	1,515,111
24	1,879,603	27,257,072	5,816	453,967	113,556	1,556,059
25	2,012,413	30,011,010	6,257	523,649	115,625	1,515,234
26	2,147,684	31,606,456	7,922	692,939	118,830	1,544,493
27	2,282,649	35,003,943	8,980	849,284	121,158	1,590,521

資料 医療保健部医務国保課
 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

康 保 険

給		付					
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
千円		千円		千円		千円	
2,270,745	26,003,059	(106,099)	3,237,143	7,094	473,603	-	-
2,362,229	26,992,612	(106,256)	3,217,846	9,095	615,998	-	-
2,403,716	29,690,036	(106,082)	3,201,223	10,924	745,088	-	-
2,379,803	27,544,760	(103,909)	3,085,364	12,625	873,562	-	-
2,315,296	27,066,007	(101,766)	3,031,415	14,107	962,436	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
千円		千円		千円		千円	
275,002	14,446,099	2,299	964,242	2,811	143,390	85,700	517,961
293,334	14,769,315	2,220	929,226	2,766	142,620	16,285	171,743
341,667	16,152,529	2,036	845,960	3,001	152,720	1,243	86,133
364,600	16,469,523	1,912	796,567	2,634	135,010	1,163	81,375
379,804	16,430,055	1,701	710,100	2,670	137,670	1,208	92,995

資料 医療保健部医務国保課

齢 者 医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
166,758	80,687,381	3,676,771	63,529,954	373,022	5,308,962
169,694	84,639,969	3,784,275	64,513,864	400,693	5,550,515
170,311	86,044,255	3,879,407	66,144,928	433,942	5,854,783
170,612	87,359,566	3,928,976	65,625,464	464,101	6,134,937
173,991	90,344,031	4,028,826	67,334,778	499,183	6,478,557

89. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成25年度	376,516	228,177	2,857	145,482	50,673	16,971	33,702	21,502	5,265
26	366,611	220,598	2,651	143,362	50,512	16,990	33,522	21,373	5,053
27	354,195	211,236	2,572	140,387	47,688	17,083	30,605	21,010	4,549
28	337,528	198,897	2,308	136,323	44,592	17,020	27,572	20,735	5,489
29	325,795	190,703	2,135	132,957	43,549	16,848	26,701	20,645	5,864

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成25年度	33,672	13,636,843	18,912	9,607,641	13,367	3,034,877
26	29,148	11,737,275	16,150	8,184,228	11,770	2,673,222
27	24,719	10,057,104	13,443	6,913,874	10,172	2,343,822
28	21,003	8,558,840	11,199	5,786,749	8,790	2,039,597
29	17,622	7,187,526	9,199	4,776,982	7,501	1,745,716

注) 1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚 生

(2) 年金受給権者状況(新)

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
				円	千円	千円	千円
平成25年度	23,089	344,235	285,886	233,499,644	227,600,765	495,708	374,911,654
26	23,707	349,054	289,103	243,302,598	237,911,748	508,430	377,079,851
27	24,807	356,803	289,216	255,972,635	250,946,171	522,880	384,442,609
28	26,074	364,923	289,656	267,800,016	263,272,305	528,803	383,984,836
29	27,187	373,627	292,071	262,395,954	256,504,344	541,609	387,793,509

注) 1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(3) 年金受給権者状況(旧法厚生年金保険)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数
		千円	千円		千円		
平成25年度	31,452	32,117,437	12,472	19,866,530	8	8,840	10,325
26	28,126	28,340,267	10,971	17,175,570	8	8,776	9,042
27	24,695	25,045,235	9,496	14,824,964	15	24,803	7,654
28	21,694	21,851,325	8,158	12,568,133	13	23,007	6,511
29	18,893	18,906,390	6,974	10,539,390	10	18,587	5,414

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
458,845	321,232,918	428,067	294,875,244	27,420	23,797,564	3,358	2,560,109
477,517	332,476,322	446,236	305,871,555	28,035	24,135,401	3,246	2,469,366
492,695	346,853,874	460,697	319,390,876	28,759	24,968,697	3,239	2,494,302
504,917	356,015,655	472,186	327,959,626	29,472	25,549,958	3,259	2,506,071
519,242	364,333,198	486,014	335,912,491	29,975	25,913,039	3,253	2,507,668

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
905	770,931	488	223,395	34	13,559
825	698,061	403	181,764	14	5,543
747	637,559	357	161,848	11	4,397
683	582,179	331	150,314	3	1,199
623	531,093	299	133,735	3	1,198

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

年 金

法厚生年金保険)

老 齢 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
千円		千円		千円		千円	
369,714	256,857,511	43,994	43,217,654	7,570	5,335,880	74,430	69,500,609
379,162	257,191,935	45,006	43,665,956	7,853	5,459,878	76,409	70,762,082
387,505	259,212,110	49,016	46,479,873	8,131	5,673,158	78,228	73,077,468
390,021	256,474,109	50,351	46,921,048	8,338	5,796,173	80,093	74,793,506
397,707	256,642,878	53,536	49,056,738	8,593	5,926,864	81,773	76,167,029

老 齢 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金		
職 在		職 在							
年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	
千円		千円		千円		千円		千円	
3,869,275	8	2,544	1,218	1,364,735	6,754	6,838,161	667	167,352	
3,342,735	7	2,122	1,145	1,267,907	6,357	6,392,748	596	150,410	
2,856,918	9	3,144	1,072	1,199,088	5,906	5,996,232	543	140,087	
2,412,548	6	1,801	1,004	1,116,941	5,527	5,607,113	475	121,782	
1,999,047	5	1,538	931	1,031,054	5,140	5,210,730	419	106,044	

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

健康・医療・環境

医療施設数

平成29年10月1日現在の医療施設数は、病院98施設、一般診療所1,525施設、歯科診療所837施設で、前年に比べ病院が2施設減少、一般診療所が2施設増加、歯科診療所が13施設減少しました。

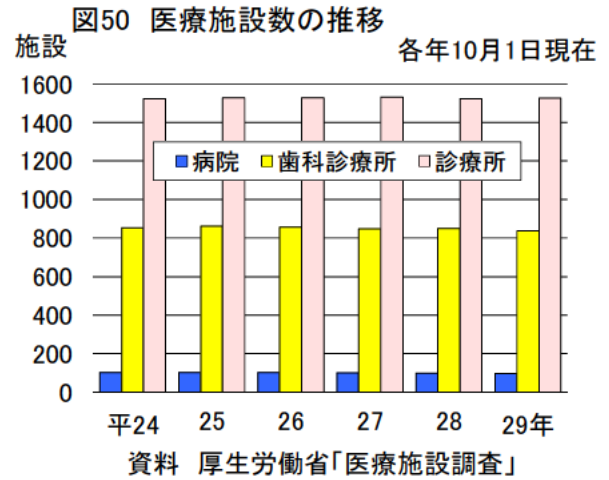
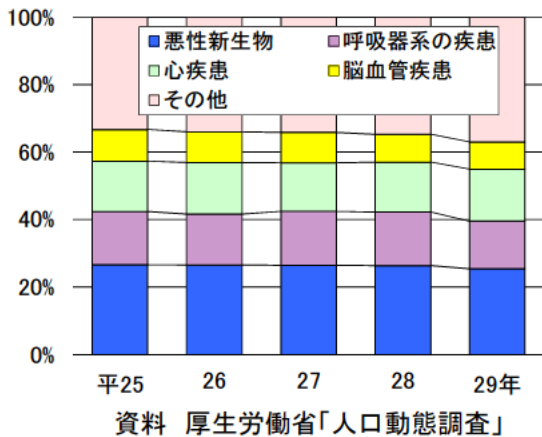


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

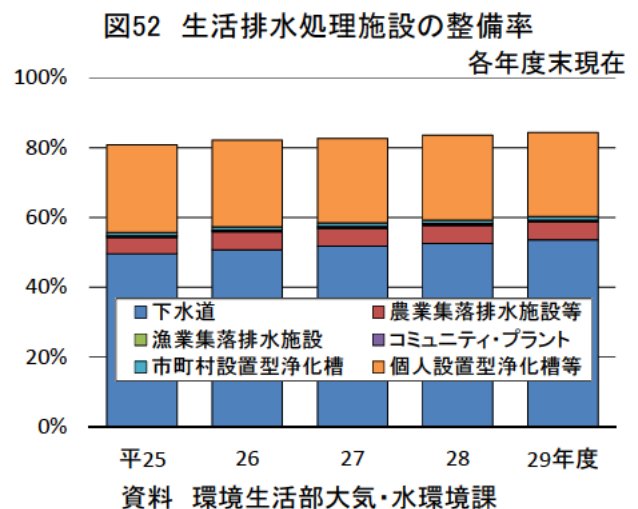
平成29年中の死亡者数は2万531人で、前年に比べ701人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,209人(構成比25.4%)で最も多く、次いで心疾患3,166人(同15.4%)、呼吸器系の疾患2,902人(同14.1%)、脳血管疾患1,663人(同8.1%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

平成29年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は154万1,734人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は84.4%で、前年度末より8,623人増加し、整備率は0.9ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が53.6%、個人設置型浄化槽等が24.1%などとなっています。



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成24年度	102	89	13	1,523	854	762
25	103	90	13	1,528	861	785
26	102	89	13	1,527	856	797
27	101	88	13	1,530	849	799
28	100	87	13	1,523	850	800
29	98	86	12	1,525	837	812

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料 厚生労働省「医療施設調査」
医療保健部薬務感染症対策課

2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成20年	3,580	1,136	2,964	626	17,794
22	3,685	1,118	3,094	561	18,729
24	3,783	1,150	3,080	627	19,694
26	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
医療保健部医療保健総務課

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

93. 生活排水処理施設の整備状況

各年度末現在

	住民基本 台帳人口 (A)	集 合 処 理 施 設				計	個 別 処 理 施 設			生活排水 処理施設 整備人口 合計(B)	生活排水 処理施設 の整備率 B/A
		下水道	農業集落 排水施設等	漁業集落 排水施設	コミュニ ティ・プラ ント		市町村設置 型浄化槽	個人設置 型浄化槽等	計		
平成25年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
	1,861,534	923,267	86,308	6,479	3,601	1,019,655	17,320	466,481	483,801	1,503,456	80.8
26	1,852,085	939,238	94,322	6,335	3,388	1,043,283	18,472	460,421	478,893	1,522,176	82.2
27	1,844,792	954,044	95,513	6,170	3,385	1,059,112	17,895	447,013	464,908	1,524,020	82.6
28	1,835,522	963,760	95,138	5,934	3,343	1,068,175	18,929	446,007	464,936	1,533,111	83.5
29	1,827,210	978,573	94,037	6,277	3,298	1,082,185	19,178	440,371	459,549	1,541,734	84.4

資料 環境生活部大気・水環境課

94. 年齢、死因別死亡者数（平成29年）

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	20,531	32	19	64	456	2,462	11,927	5,571	-
腸管感染症	43	-	-	-	1	3	25	14	-
結核	37	-	-	-	-	-	21	16	-
敗血症	114	-	-	-	-	20	66	28	-
ウイルス肝炎	47	-	-	-	1	13	29	4	-
B型ウイルス肝炎	5	-	-	-	-	3	2	-	-
C型ウイルス肝炎	37	-	-	-	1	8	24	4	-
悪性新生物	5,209	3	2	6	130	1,104	3,310	654	-
胃	634	-	-	-	8	129	420	77	-
気管・気管支及び肺	1,033	-	-	-	15	209	698	111	-
悪性リンパ腫	199	-	-	-	4	30	132	33	-
白血病	104	1	-	-	9	21	65	8	-
その他の新生物	235	1	-	-	4	40	144	46	-
貧血	32	-	-	-	-	2	17	13	-
糖尿病	190	-	-	-	6	32	130	22	-
精神及び行動の障害	382	-	-	2	3	11	195	171	-
髄膜炎	6	-	-	-	-	-	6	-	-
パーキンソン病	153	-	-	-	-	8	115	30	-
アルツハイマー病	197	-	-	-	-	5	112	80	-
高血圧性疾患	132	-	-	-	-	14	57	61	-
高血圧性心疾患	65	-	-	-	-	4	23	38	-
心疾患(高血圧性を除く)	3,166	1	2	1	52	321	1,839	950	-
急性心筋梗塞	703	-	-	-	19	118	445	121	-
その他の虚血性心疾患	495	-	-	-	11	53	317	114	-
心筋症	50	-	-	-	-	12	31	7	-
不整脈及び伝導障害	560	-	-	1	17	69	344	129	-
心不全	1,081	1	2	-	4	49	544	481	-
脳血管疾患	1,663	-	-	1	36	161	1,009	456	-
くも膜下出血	160	-	-	-	17	37	88	18	-
脳内出血	471	-	-	-	18	74	297	82	-
脳梗塞	986	-	-	1	1	44	593	347	-
呼吸器系の疾患	2,902	2	-	-	9	133	1,883	875	-
インフルエンザ	28	-	-	-	-	3	16	9	-
肺炎	1,487	1	-	-	5	42	932	507	-
急性気管支炎	4	1	-	-	-	-	2	1	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	42	-	-	-	-	4	29	9	-
肝疾患	219	-	-	-	7	73	124	15	-
肝硬変	100	-	-	-	-	27	65	8	-
腎不全	407	-	1	-	3	30	242	131	-
急性腎不全	44	-	-	-	-	4	26	14	-
慢性腎不全	272	-	1	-	2	22	163	84	-
周産期に発生した病態	8	8	-	-	-	-	-	-	-
老衰	2,064	-	-	-	-	-	730	1,334	-
不慮の事故	662	3	4	10	27	90	381	147	-
交通事故	106	2	3	7	12	26	49	7	-
転倒・転落	161	-	-	-	4	13	91	53	-
不慮の溺死及び溺水	122	-	1	1	3	18	84	15	-
有害物質による中毒等	8	-	-	-	3	2	3	-	-
自殺	305	-	9	32	116	80	63	5	-
他殺	4	-	-	-	1	1	2	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

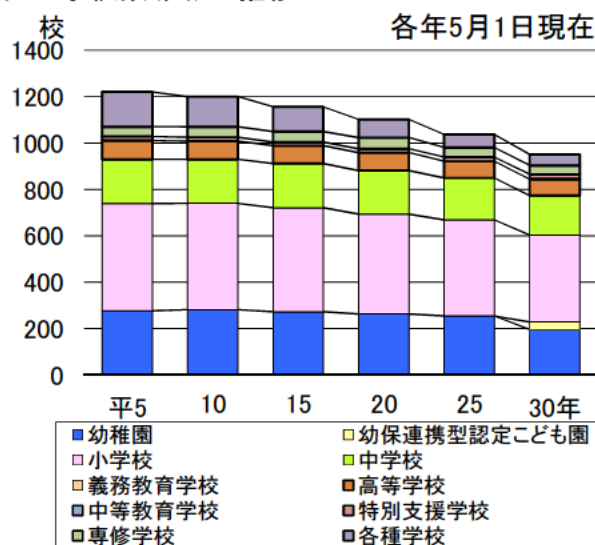
資料 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校(園)数

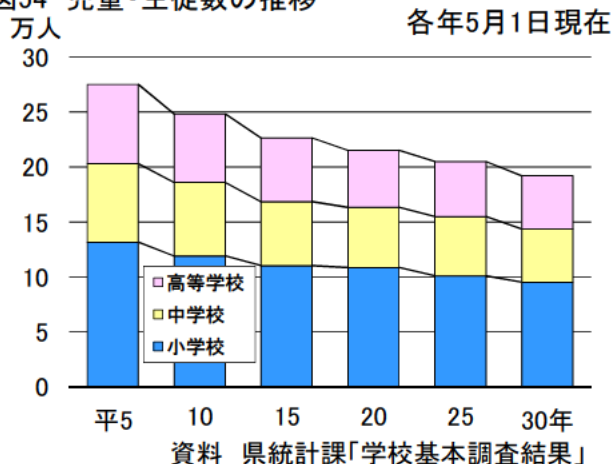
平成30年5月1日現在の学校数は、幼稚園195園、幼保連携型認定こども園33園、小学校375校、中学校170校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校39校、各種学校47校で、平成29年と比べると、幼稚園20園、小学校4校、中学校1校、高等学校2校、各種学校1校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園12園、特別支援学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



児童・生徒数(小・中・高)

平成30年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万5,086人(男4万8,526人、女4万6,560人)、中学校4万8,625人(男2万4,754人、女2万3,871人)、高等学校4万8,350人(男2万4,419人、女2万3,931人)で、平成29年に比べ小学校が394人(0.4%)減少、中学校が1,803人(3.6%)減少、高等学校が569人(1.2%)減少しました。

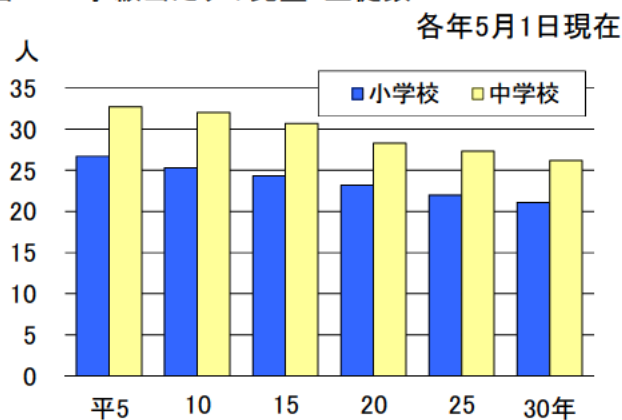
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

平成30年5月1日現在の学級数は、小学校4,499学級、中学校1,854学級で、平成29年に比べ小学校が9学級(0.2%)増加、中学校は42学級(2.2%)減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.1人、中学校26.2人で、平成29年度に比べ小学校は0.2人(0.9%)減少、中学校は0.4人(1.5%)減少となりました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数
(小・中・高)

平成30年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,984人(男2,522人、女4,462人)、中学校3,876人(男2,141人、女1,735人)、高等学校3,634人(男2,426人、女1,208人)で、平成29年に比べ小学校が39人減少、中学校が112人減少、高等学校が29人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.5人、高等学校13.3人で、小学校は平成29年と同数、中学校、高等学校は平成29年に比べ0.1人の減少となっています。

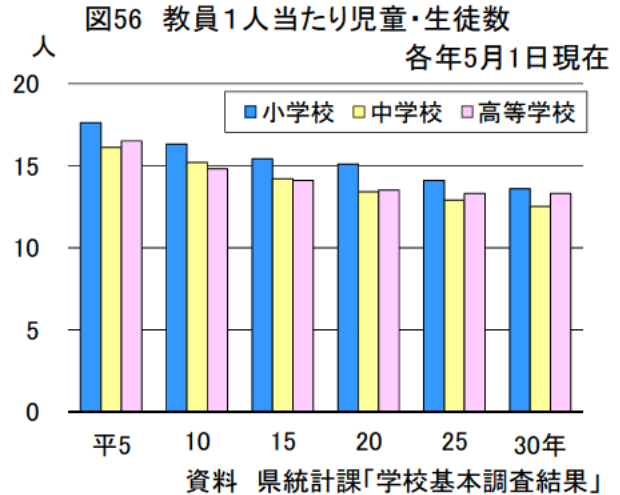
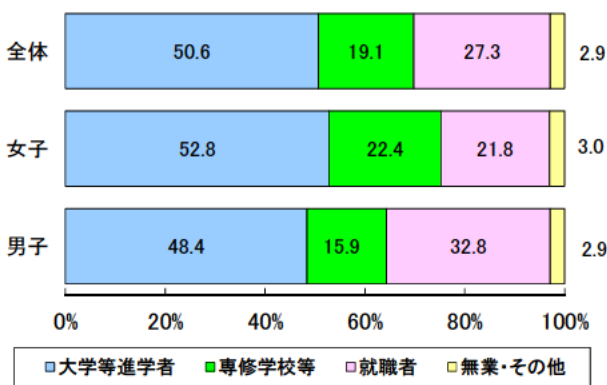


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成
平成30年3月



進学率、卒業者に占める就職者の割合

平成30年3月の中学校卒業生(1万7,430人)の高等学校等への進学率は98.7%で、平成29年と同数でした。

また、高等学校卒業生の大学・短期大学等への進学率は50.6%で、平成29年に比べ0.3ポイント下降しました。

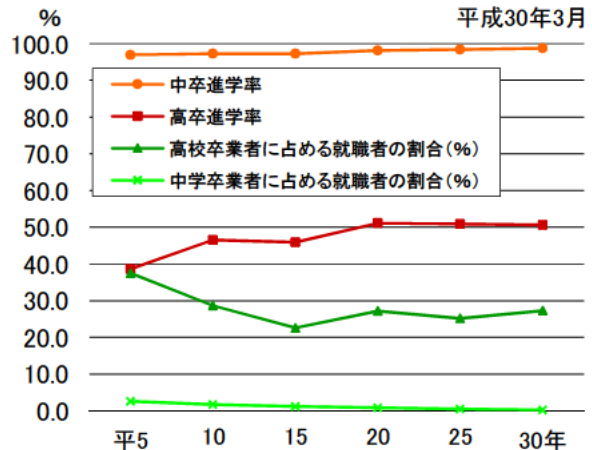
さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.3%で平成29年に比べ0.1ポイント下降、高等学校卒業生が27.3%で前年に比べ0.5ポイント上昇しました。

高等学校卒業者の進路状況

平成30年3月の高等学校卒業生総数は1万5,695人(男子7,911人、女子7,784人)で、前年に比べ517人(3.2%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,937人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)3,005人、就職者4,291人、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)462人となっています。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移
平成30年3月



95. 学 校 要 覧

平成30.5.1現在

	学 校 数			学級数	教 員						職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	総 数	本 校	分 校		本 務 者			兼 務 者				総 数	男	女
					計	男	女	計	男	女				
総 数	951	928	23	8,989	18,370	7,869	10,501	5,680	2,278	3,402	3,394	221,484	112,109	109,375
国 立	4	4	-	44	90	49	41	21	9	12	6	1,182	599	583
公 立	762	746	16	8,312	15,681	6,939	8,742	3,617	1,181	2,436	2,846	187,309	95,483	91,826
私 立	185	178	7	633	2,599	881	1,718	2,042	1,088	954	542	32,993	16,027	16,966
幼稚園	195	195	-	761	1,401	65	1,336	223	35	188	194	15,149	7,659	7,490
国 立	1	1	-	5	8	1	7	4	1	3	-	120	62	58
公 立	144	144	-	371	759	29	730	66	10	56	60	6,247	3,208	3,039
私 立	50	50	-	385	634	35	599	153	24	129	134	8,782	4,389	4,393
幼保連携型 認定こども園	33	33	-	169	775	64	711	94	1	93	123	4,962	2,580	2,382
公 立	8	8	-	47	220	10	210	25	-	25	43	1,300	683	617
私 立	25	25	-	122	555	54	501	69	1	68	80	3,662	1,897	1,765
小学校	375	367	8	4,499	6,984	2,522	4,462	1,475	295	1,180	1,546	95,086	48,526	46,560
国 立	1	1	-	18	26	17	9	6	4	2	6	583	293	290
公 立	372	364	8	4,453	6,912	2,483	4,429	1,462	290	1,172	1,532	93,843	47,892	45,951
私 立	2	2	-	28	46	22	24	7	1	6	8	660	341	319
中学校	170	167	3	1,854	3,876	2,141	1,735	1,013	360	653	481	48,625	24,754	23,871
国 立	1	1	-	12	27	18	9	4	2	2	-	429	209	220
公 立	159	156	3	1,767	3,680	2,025	1,655	827	248	579	448	45,889	23,460	22,429
私 立	10	10	-	75	169	98	71	182	110	72	33	2,307	1,085	1,222
義務教育 学校	1	1	-	13	32	17	15	4	-	4	8	284	144	140
公 立	1	1	-	13	32	17	15	4	-	4	8	284	144	140
高等学校	70	69	1	1,074	3,634	2,426	1,208	1,307	680	627	705	48,350	24,419	23,931
公 立	57	56	1	1,074	2,937	1,928	1,009	990	513	477	562	37,878	18,972	18,906
私 立	13	13	-	...	697	498	199	317	167	150	143	10,472	5,447	5,025
中等教育 学校	1	1	-	8	16	13	3	13	10	3	1	247	131	116
私 立	1	1	-	8	16	13	3	13	10	3	1	247	131	116
特別支援学 校	20	16	4	611	1,171	467	704	146	48	98	178	1,837	1,193	644
国 立	1	1	-	9	29	13	16	7	2	5	-	50	35	15
公 立	18	14	4	587	1,115	435	680	134	46	88	175	1,687	1,095	592
私 立	1	1	-	15	27	19	8	5	-	5	3	100	63	37
専修学校	39	39	-	...	352	105	247	1,294	792	502	113	4,156	1,424	2,732
公 立	3	3	-	...	26	12	14	109	74	35	18	181	29	152
私 立	36	36	-	...	326	93	233	1,185	718	467	95	3,975	1,395	2,580
各種学校	47	40	7	...	129	49	80	111	57	54	45	2,788	1,279	1,509
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	47	40	7	...	129	49	80	111	57	54	45	2,788	1,279	1,509

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。

3 平成27年4月1日から新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が創設された。

4 平成28年4月1日から新たな学校種として「義務教育学校」、「中等教育学校」が創設された。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	進学者	専修学校等入学者	就職者	その他	(A)のうち就職しているもの	(B)のうち就職しているもの	進学率	卒業生に占める就職者の割合	
		(A)	(B)	(C)		(再掲)(D)	(再掲)(E)			(A)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成23年3月卒	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5	
24 "	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4	
25 "	18,120	17,837	33	94	156	2	-	98.4	0.5	
26 "	18,382	18,117	20	103	142	9	-	98.6	0.6	
27 "	17,797	17,564	14	97	122	2	-	98.7	0.6	
28 "	17,852	17,653	23	73	103	7	1	98.9	0.5	
29 "	17,513	17,292	24	74	123	1	-	98.7	0.4	
30 "	17,430	17,205	25	59	141	2	-	98.7	0.3	

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。
 2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。
 3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

(2) 高等学校

	総数	進学者	専修学校等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	その他	(A)のうち就職しているもの	(B)のうち就職しているもの	進学率	卒業生に占める就職者の割合	
		(A)	(B)	(C)			(再掲)(D)	(再掲)(E)			(A)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成23年3月卒	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6	
24 "	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1	
25 "	16,424	8,352	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2	
26 "	15,798	8,130	3,025	4,111	134	398	-	-	51.5	26.0	
27 "	15,988	8,237	3,014	4,206	119	412	3		51.5	26.3	
28 "	15,952	8,057	3,104	4,236	110	445	2		50.5	26.6	
29 "	16,212	8,252	3,150	4,347	89	374	2		50.9	26.8	
30 "	15,695	7,937	3,005	4,291	85	377	0		50.6	27.3	

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。
 2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。
 3 平成27年3月卒より上記(再掲)(D)と(再掲)(E)を区分せず、合計値のみを調査。

97. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成30.5.1現在
単位：人

	総数	進学者数(A)							専修学校専門課程(B)	専修学校等(C)			公共職業能力開発施設等(D)	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他〔死亡・不詳〕	再掲	入学志願者数	
		計	大学〔学部〕	短期大学〔本科〕	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校専攻科	通信教育・短期大学の		計	一般課程等	各種学校							(A)(B)(C)(D)のうち就職している者	大学学部
総数	15,695	7,937	7,055	822	158	-	1	2,279	663	24	639	63	4,291	85	375	2	-	7,915	838	
男	7,911	3,829	3,721	90	18	-	-	781	441	15	426	39	2,592	38	189	2	-	4,252	95	
女	7,784	4,108	3,334	732	140	-	1	1,498	222	9	213	24	1,699	47	186	-	-	3,663	743	
普通	10,228	6,499	5,947	549	11	-	1	1,439	604	24	580	28	1,328	50	280	-	-	6,749	560	
男	5,051	3,203	3,137	65	1	-	-	498	408	15	393	26	742	24	150	-	-	3,634	66	
女	5,177	3,296	2,810	484	1	-	1	941	196	9	187	2	586	26	130	-	-	3,115	494	
農業	590	67	45	18	4	-	-	97	1	-	1	6	410	2	7	-	-	45	18	
男	287	32	29	-	3	-	-	40	-	-	-	-	213	-	2	-	-	29	-	
女	303	35	16	18	1	-	-	57	1	-	1	6	197	2	5	-	-	16	18	
工業	1,571	169	150	11	8	-	-	124	3	-	3	10	1,246	-	17	2	-	155	15	
男	1,456	147	131	8	8	-	-	99	3	-	3	9	1,182	-	14	2	-	135	12	
女	115	22	19	3	-	-	-	25	-	-	-	1	64	-	3	-	-	20	3	
商業	1,026	297	218	79	-	-	-	194	3	-	3	9	504	5	14	-	-	218	79	
男	248	99	96	3	-	-	-	33	2	-	2	3	102	3	6	-	-	96	3	
女	778	198	122	76	-	-	-	161	1	-	1	6	402	2	8	-	-	122	76	
水産	69	12	3	3	6	-	-	8	1	-	1	-	48	-	-	-	-	3	3	
男	48	10	3	1	6	-	-	6	1	-	1	-	31	-	-	-	-	3	1	
女	21	2	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	2	
家庭	317	50	13	37	-	-	-	84	4	-	4	-	169	1	9	-	-	13	37	
男	13	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	9	-	1	-	-	2	-	
女	304	48	11	37	-	-	-	83	4	-	4	-	160	1	8	-	-	11	37	
看護	40	40	1	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女	40	40	1	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
情報	77	13	7	6	-	-	-	15	-	-	-	-	49	-	-	-	-	7	6	
男	47	8	7	1	-	-	-	8	-	-	-	-	31	-	-	-	-	7	1	
女	30	5	-	5	-	-	-	7	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	5	
福祉	113	29	7	22	-	-	-	13	-	-	-	7	62	-	2	-	-	8	22	
男	20	5	1	4	-	-	-	2	-	-	-	-	13	-	-	-	-	1	4	
女	93	24	6	18	-	-	-	11	-	-	-	7	49	-	2	-	-	7	18	
その他	737	499	471	28	-	-	-	76	42	-	42	-	81	10	29	-	-	519	29	
男	289	187	186	1	-	-	-	13	24	-	24	-	53	4	8	-	-	212	1	
女	448	312	285	27	-	-	-	63	18	-	18	-	28	6	21	-	-	307	28	
総合	927	262	193	69	-	-	-	229	5	-	5	3	394	17	17	-	-	197	69	
男	452	136	129	7	-	-	-	81	3	-	3	1	216	7	8	-	-	133	7	
女	475	126	64	62	-	-	-	148	2	-	2	2	178	10	9	-	-	64	62	

注) 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち 自動車文庫
平成 25 年度	40	6,356,065	720,551	8,624,647	112,076
26	40	6,433,882	679,117	8,712,306	113,608
27	46	6,606,087	680,584	8,874,915	110,399
28	49	6,720,416	679,267	8,712,867	105,969
29	50	6,861,217	703,544	8,146,227	109,652

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

平成30.3.31現在

種 類	件 数	種 類	件 数
総 数	1,136		
国 指 定 計	284	県 指 定 計	585
国 宝	6	有形文化財	357
小 建 造 物	2	小 建 造 物	44
古 文 書	3	繪 画	43
古 考 古 資 料	1	彫 刻	112
重要文化財	182	工 芸 品	60
小 建 造 物	23	古 考 古 史 書 資 料	57
繪 画	19	歴 史 資 料	31
彫 刻	67	無形文化財	10
工 芸 品	18	小 工 芸 計	2
古 考 古 史 書 資 料	42	小 工 芸 能 術	1
歴 史 資 料	9	小 工 芸 技 術	1
無形文化財	4	民俗文化財	60
小 工 芸 技 術	1	有 形 民 俗 文 化 財	25
民俗文化財	11	無 形 民 俗 文 化 財	35
小 有 形 民 俗 文 化 財	1	記 念 物	166
無 形 民 俗 文 化 財	10	小 史 跡 及 び 名 勝	71
記 念 物	84	名 勝 及 び 天 然 記 念 物	3
小 特 別 史 跡	1	名 勝 及 び 天 然 記 念 物	8
特 別 天 然 記 念 物	2	天 然 記 念 物	1
(地 域 を 定 め ず)	2	天 然 記 念 物	4
特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1	(地 域 を 定 め ず)	78
史 跡	36	天 然 記 念 物	1
名 勝 及 び 史 跡	6	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
名 勝 及 び 史 跡	1		
天 然 記 念 物	15	県 指 定 外 計	11
(地 域 を 定 め ず)	15	選 択	11
天 然 記 念 物	21	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	11
天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1		
選 定 等 国 指 定 外 計	256		
選 定	1		
選 択	15		
登 録 文 化 財	238		
有 形 文 化 財 (建 造 物)	238		
登 録 有 形 民 俗 文 化 財	1		
記 念 物	1		

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観 光

観 光

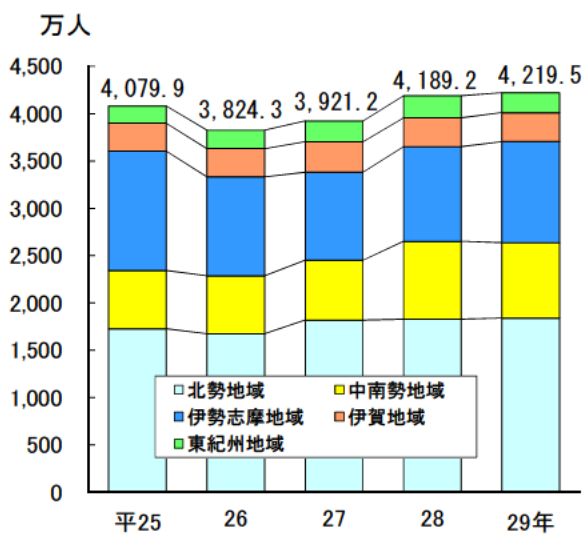
平成29年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,219万5千人と推計され、前年に比べ30万3千人(0.7%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,840万1千人、中南勢地域が795万5千人、伊勢志摩地域が1,068万5千人、東紀州地域が209万6千人、伊賀地域が305万8千人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が12万5千人(0.7%)増加、中南勢地域が28万4千人(3.4%)減少、伊勢志摩地域が68万2千人(6.8%)増加、東紀州地域が25万2千人(10.7%)減少、伊賀地域が3万2千人(1.1%)増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光入込客数の推移



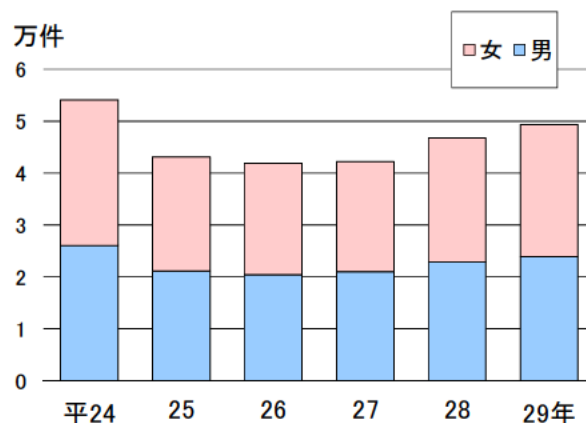
資料 県観光政策課

旅券発行数

平成29年に発行した旅券は、4万9,352件(男2万3,872件、女2万5,480件)で、前年に比べ2,581件(5.5%)増加しました。

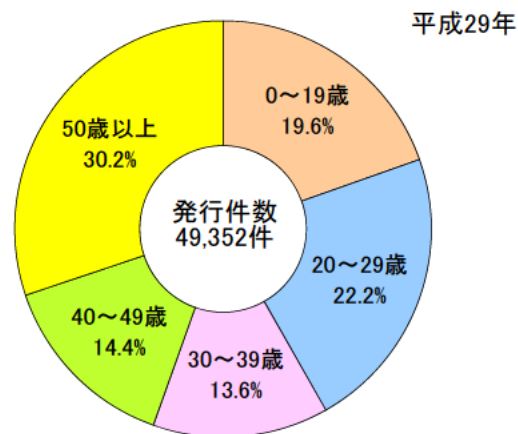
年齢別割合をみると、20歳未満が9,663件、20歳代が1万963件、30歳代が6,733件、40歳代が7,113件、50歳以上が1万4,880件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行数



資料 県環境生活総務課

100. 地域別観光入込客数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 25年	40,799	17,271	6,166	12,611	2,940	1,811
26	38,243	16,742	6,119	10,468	2,973	1,941
27	39,212	18,195	6,304	9,325	3,197	2,191
28	41,892	18,276	8,239	10,003	3,026	2,348
29	42,195	18,401	7,955	10,685	3,058	2,096

- 注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数(平均立寄り地点数)で除したものである。
 (延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。
 実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)
- 2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。
- 北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 - 中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 - 伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 - 伊賀地域：伊賀市、名張市
 - 東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料 雇用経済部観光政策課

101. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数	性 別			年 齢 階 層 別				
			うち10年	男	女	0~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上
平成24年	55,876	54,100	31,087	26,041	28,059	10,089	12,153	8,827	7,540	15,491
25	44,683	43,102	23,913	21,103	21,999	8,984	10,185	7,166	5,612	11,155
26	42,304	41,885	24,069	20,446	21,439	8,524	10,210	7,118	5,545	10,488
27	42,686	42,181	24,623	21,001	21,180	8,469	9,821	6,758	5,661	11,472
28	46,930	46,771	27,731	22,899	23,872	9,186	10,435	6,932	6,523	13,695
29	49,558	49,352	29,658	23,872	25,480	9,663	10,963	6,733	7,113	14,880

資料 環境生活部環境生活総務課

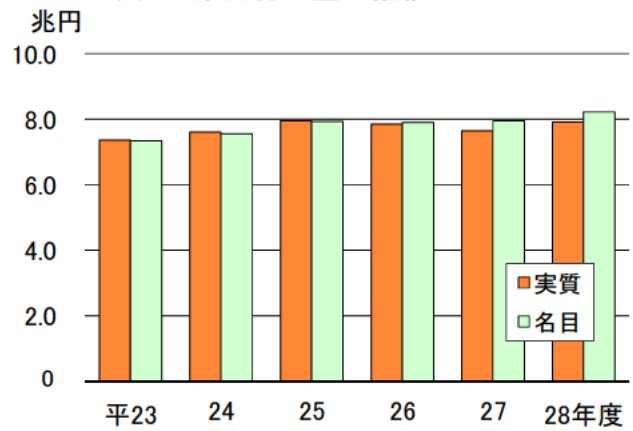
県民経済計算

県内総生産

平成28年度の県内総生産は名目で8兆2,209億円、実質で7兆9,071億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目で3.4%増、実質は3.4%増となりました。

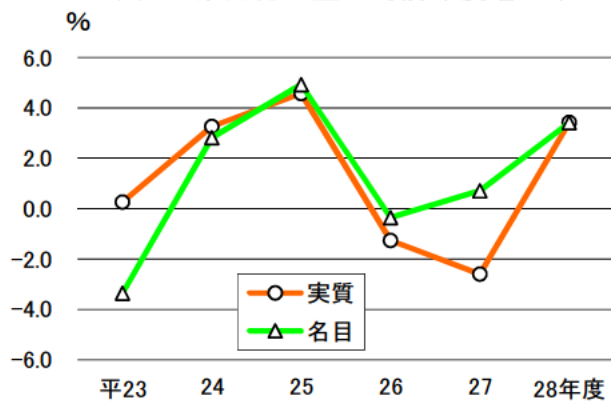
※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成28年度の県内総生産(名目)の8兆2,209億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で4兆380億円となり、対前年度比は0.9%の減となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆265億円となり、対前年度比は1.7%の減、総資本形成は名目で2兆6,807億円となり、対前年度比は5.2%増となりました。

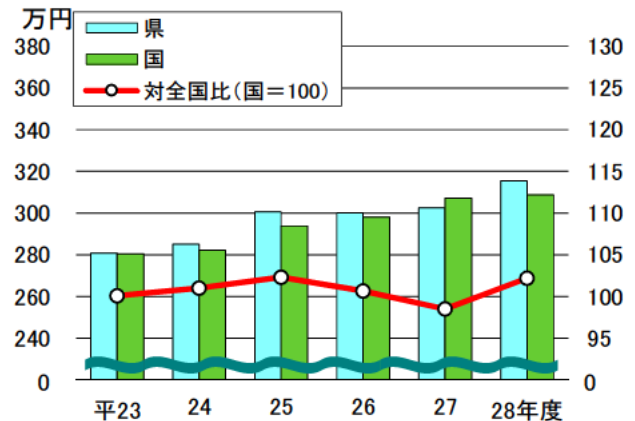
県民所得(分配)

平成28年度の県民所得は5兆7,053億円で、対前年度比は3.9%の増加となりました。

県民所得の64.0%を占める県民雇用者報酬は3兆6,540億円で、対前年度比は1.8%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、315万5千円で前年度より4.3%増加しました。1人当たりの国民所得は308万7千円で全国を100とした値は102.2となり、前年度より3.7ポイント上がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成24年度	25	26	27	28	対前年度 増加率 28/27(%)	28年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	89,983	84,143	82,243	89,328	94,776	6.1	1.2
農 業	56,869	53,681	48,290	54,055	59,037	9.2	0.7
林 業	8,751	9,051	10,635	8,587	9,046	5.3	0.1
水 産 業	24,363	21,411	23,318	26,686	26,693	0.0	0.3
2 鉱 業	7,027	7,261	7,997	7,495	6,833	△8.8	0.1
3 製 造 業	2,704,194	3,025,127	2,986,827	2,907,236	3,133,499	7.8	38.1
食 料 品	147,924	154,925	148,006	183,839	187,974	2.2	2.3
織 維	11,913	12,595	13,463	18,706	15,048	△19.6	0.2
パルプ・紙・紙加工品	20,243	17,546	19,668	27,372	19,089	△30.3	0.2
化 学	423,897	408,044	446,552	448,788	417,977	△6.9	5.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	45,374	102,118	129,654	184,711	94,085	△49.1	1.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	123,303	102,301	91,193	91,435	128,889	41.0	1.6
一 次 金 属	70,776	65,171	58,264	80,869	65,543	△19.0	0.8
金 属 製 品	112,425	112,185	118,271	187,714	160,599	△14.4	2.0
はん用・生産用・業務用機械	250,246	262,198	259,222	285,335	260,391	△8.7	3.2
電子部品・デバイス	470,728	572,035	712,185	303,063	521,704	72.1	6.3
電 気 機 械	124,963	147,114	126,472	124,714	130,644	4.8	1.6
情 報 ・ 通 信 機 器	72,857	163,837	95,076	42,349	57,091	34.8	0.7
輸 送 用 機 械	598,801	641,310	497,793	615,964	776,131	26.0	9.4
印 刷	13,808	14,855	15,060	13,286	11,607	△12.6	0.1
そ の 他 の 製 造 業	216,936	248,893	255,948	299,091	286,727	△4.1	3.5
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	197,180	184,873	190,803	230,549	213,265	△7.5	2.6
5 建 設 業	352,230	385,722	377,583	391,051	414,258	5.9	5.0
6 卸 売 ・ 小 売 業	645,808	651,875	637,278	689,670	696,035	0.9	8.5
7 運 輸 ・ 郵 便 業	422,146	415,654	430,710	440,575	454,173	3.1	5.5
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	159,566	166,814	166,001	163,354	182,389	11.7	2.2
9 情 報 通 信 業	172,471	173,995	171,523	169,754	169,662	△0.1	2.1
10 金 融 ・ 保 険 業	275,019	283,717	285,832	287,203	269,557	△6.1	3.3
11 不 動 産 業	700,994	705,827	716,785	725,391	733,822	1.2	8.9
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	302,356	308,023	302,851	311,521	328,463	5.4	4.0
13 公 務	310,471	303,169	304,431	307,926	306,981	△0.3	3.7
14 教 育	415,773	418,653	422,819	430,802	435,438	1.1	5.3
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	446,928	458,584	456,448	472,872	483,031	2.1	5.9
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	329,530	326,489	321,996	317,225	316,345	△0.3	3.8
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,531,676	7,899,926	7,862,127	7,941,952	8,238,527	3.7	100.2
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	87,240	100,737	133,919	131,612	118,645	△9.9	1.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	68,715	78,585	102,354	123,971	136,265	9.9	1.7
20 県内総生産(17+18-19)	7,550,201	7,922,078	7,893,692	7,949,593	8,220,907	3.4	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を 資料 戦略企画部統計課
 しているの、最新年度のものを使用してください。 「平成28年度 三重県民経済計算結果」

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成24年度	25	26	27	28	対前年度 増加率 28/27(%)	28年度 構成比 (%)
1 雇 用 者 報 酬	3,546,521	3,556,587	3,600,394	3,590,053	3,654,015	1.8	64.0
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,057,719	3,062,482	3,094,772	3,091,427	3,150,066	1.9	55.2
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	488,802	494,105	505,622	498,626	503,949	1.1	8.8
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	383,531	397,355	407,091	411,445	414,976	0.9	7.3
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	105,271	96,750	98,531	87,181	88,973	2.1	1.6
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	285,391	298,170	313,393	277,398	254,617	△8.2	4.5
a 受 取	405,048	419,533	433,809	391,948	353,084	△9.9	6.2
b 支 払	119,657	121,364	120,416	114,551	98,466	△14.0	1.7
(1) 一 般 政 府	△44,897	△31,483	△24,905	△15,192	△11,022	27.4	△0.2
a 受 取	69,835	84,630	89,400	92,430	80,491	△12.9	1.4
b 支 払	114,732	116,113	114,305	107,622	91,513	△15.0	1.6
(2) 家 計	326,534	325,741	334,226	288,712	262,055	△9.2	4.6
① 利 子	106,813	101,597	103,732	83,679	75,128	△10.2	1.3
a 受 取	111,256	106,355	109,146	89,981	81,415	△9.5	1.4
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	4,443	4,759	5,414	6,303	6,286	△0.3	0.1
② 配 当 (受 取)	75,046	73,906	80,472	62,374	54,176	△13.1	0.9
③ その他の投資所得 (受取)	113,847	121,500	118,203	110,432	103,326	△6.4	1.8
④ 賃 貸 料 (受 取)	30,828	28,738	31,819	32,227	29,425	△8.7	0.5
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,754	3,912	4,072	3,878	3,584	△7.6	0.1
a 受 取	4,236	4,404	4,769	4,504	4,251	△5.6	0.1
b 支 払	482	492	697	626	667	6.5	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,413,082	1,655,805	1,565,065	1,625,549	1,796,682	10.5	31.5
(1) 民 間 法 人 企 業	850,159	1,082,210	1,003,079	1,034,513	1,226,164	18.5	21.5
a 非 金 融 法 人 企 業	684,347	907,383	877,475	892,147	1,080,167	21.1	18.9
b 金 融 機 関	165,812	174,827	125,604	142,366	145,997	2.6	2.6
(2) 公 的 企 業	54,044	47,005	43,919	54,033	54,703	1.2	1.0
a 非 金 融 法 人 企 業	6,239	4,453	968	8,561	5,281	△38.3	0.1
b 金 融 機 関	47,805	42,552	42,951	45,472	49,422	8.7	0.9
(3) 個 人 企 業	508,879	526,590	518,067	537,003	515,815	△3.9	9.0
a 農 林 水 産 業	16,416	12,576	8,824	14,997	21,061	40.4	0.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	169,735	187,112	184,045	192,556	160,428	△16.7	2.8
c 持 ち 家	322,728	326,902	325,198	329,450	334,326	1.5	5.9
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	5,244,993	5,510,562	5,478,852	5,493,000	5,705,314	3.9	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	548,090	573,887	625,473	646,127	667,711	3.3	11.7
6 県 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	5,793,083	6,084,449	6,104,325	6,139,127	6,373,025	3.8	111.7
7 その他の経常移転 (純)	488,775	411,406	365,175	455,920	449,721	△1.4	7.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	△226,986	△288,841	△280,058	△232,767	△207,578	10.8	△3.6
(2) 一 般 政 府	931,510	938,516	893,470	865,288	799,685	△7.6	14.0
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	△308,132	△328,431	△340,032	△271,106	△244,755	9.7	△4.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	92,383	90,162	91,795	94,506	102,369	8.3	1.8
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	6,281,859	6,495,854	6,469,500	6,595,047	6,822,746	3.5	119.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	677,217	840,374	766,941	855,779	1,073,289	25.4	18.8
(2) 一 般 政 府	1,434,703	1,480,920	1,494,038	1,496,223	1,456,374	△2.7	25.5
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	4,073,802	4,080,486	4,112,654	4,144,661	4,187,129	1.0	73.4
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	96,137	94,074	95,867	98,384	105,953	7.7	1.9
参考:県民総所得(市場価格)	7,931,137	8,335,185	8,291,016	8,297,545	8,502,645	2.5	149.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を資料「平成28年度 三重県民経済計算結果」
しているため、最新年度のものを使用してください。

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成24年度	25	26	27	28	対前年度 増加率 28/27(%)	28年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,932,291	4,050,788	4,060,014	4,073,993	4,038,014	△0.9	49.1
(1) 家計最終消費支出	3,897,767	4,015,906	4,027,163	4,037,641	3,999,450	△0.9	48.6
a 食料・非アルコール飲料	590,263	600,091	606,250	631,802	630,791	△0.2	7.7
b アルコール飲料・たばこ	104,673	103,038	95,558	95,744	93,694	△2.1	1.1
c 被服・履物	137,660	157,628	162,265	163,516	154,273	△5.7	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	883,090	890,898	890,371	878,967	873,734	△0.6	10.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	152,939	178,452	171,364	170,844	171,259	0.2	2.1
f 保健・医療	159,474	156,156	156,537	163,399	160,272	△1.9	1.9
g 交通	382,765	388,406	382,045	355,960	362,092	1.7	4.4
h 通信	192,528	207,191	228,014	221,587	216,206	△2.4	2.6
i 娯楽・レジャー・文化	337,659	348,605	339,159	333,228	323,981	△2.8	3.9
j 教育	81,070	81,585	85,490	89,334	92,349	3.4	1.1
k 外食・宿泊	296,889	303,739	313,659	328,061	334,130	1.8	4.1
l その他	578,757	600,117	596,451	605,199	586,669	△3.1	7.1
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,236,699	3,366,155	3,370,150	3,373,259	3,328,781	△1.3	40.5
持ち家の帰属家賃	661,068	649,751	657,013	664,382	670,669	0.9	8.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	34,524	34,882	32,851	36,352	38,564	6.1	0.5
2 政府最終消費支出	1,017,780	1,014,943	1,037,175	1,043,769	1,026,493	△1.7	12.5
3 県内総資本形成	2,243,743	2,533,342	2,349,471	2,547,646	2,680,696	5.2	32.6
(1) 総固定資本形成	2,232,764	2,530,954	2,359,842	2,510,748	2,693,208	7.3	32.8
a 民間	1,934,744	2,215,617	2,035,039	2,204,398	2,387,649	8.3	29.0
(a) 住宅	201,643	227,895	206,769	208,961	223,391	6.9	2.7
(b) 企業設備	1,733,101	1,987,722	1,828,270	1,995,437	2,164,258	8.5	26.3
b 公的	298,020	315,337	324,803	306,350	305,559	△0.3	3.7
(a) 住宅	1,062	1,342	2,364	1,388	29	△97.9	0.0
(b) 企業設備	78,746	94,396	73,182	75,206	92,910	23.5	1.1
(c) 一般政府	218,212	219,599	249,257	229,756	212,620	△7.5	2.6
(2) 在庫変動	10,979	2,388	△10,371	36,898	△12,512	—	△0.2
a 民間企業	11,689	2,596	△11,287	35,974	△13,457	—	△0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	△710	△208	916	924	945	—	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	356,387	323,005	447,032	284,185	475,704	—	5.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	575,870	628,651	611,031	594,388	512,812	△13.7	6.2
(2) 統計上の不突合	△219,483	△305,646	△163,999	△310,203	△37,108	—	△0.5
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,550,201	7,922,078	7,893,692	7,949,593	8,220,907	3.4	100.0
参考：県外からの所得(純)	380,936	413,107	397,324	347,952	281,738	△19.0	3.4
参考：県民総所得(市場価格)	7,931,137	8,335,185	8,291,016	8,297,545	8,502,645	2.5	103.4

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を資料 戦略企画部統計課
しているため、最新年度のものを使用してください。 「平成28年度 三重県民経済計算結果」

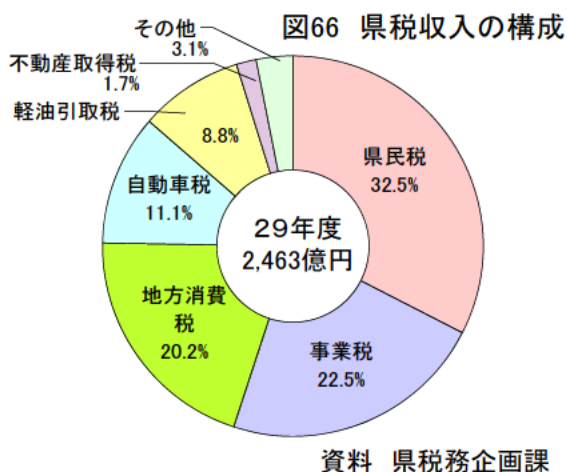
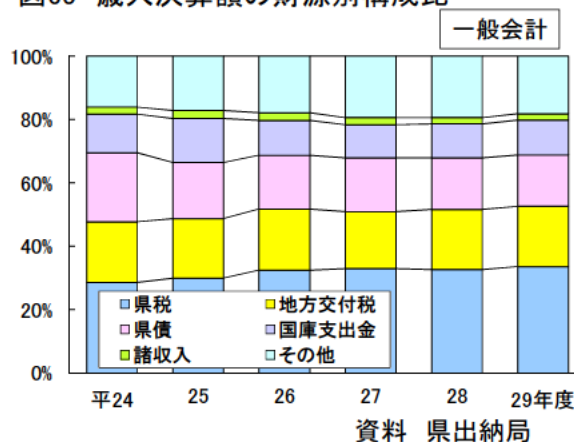
財政

歳入

平成29年度の一般会計歳入決算額は7,332億円で前年度に比べ100億円(1.4%)減少しました。

財源別にみると、県税2,463億円(構成比33.6%)、地方交付税1,393億円(同19.0%)、県債1,189億円(同16.2%)、国庫支出金805億円(同11.0%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成29年度の県税収入額は2,463億円で、前年度に比べ39億円(1.6%)増加しました。

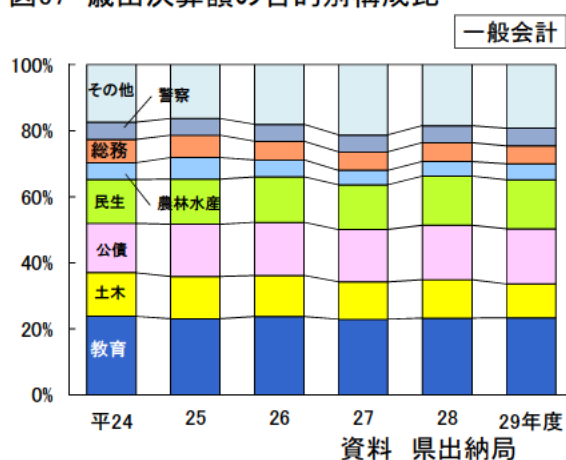
税目別にみると、県民税801億円(構成比32.5%)、事業税555億円(同22.5%)、地方消費税499億円(同20.2%)、自動車税274億円(同11.1%)、軽油引取税217億円(同8.8%)、不動産取得税42億円(同1.7%)などとなっています。

歳出

平成29年度の一般会計歳出決算額は7,215億円で前年度に比べ74億円(1.0%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,690億円(構成比23.4%)、公債費1,205億円(同16.7%)、民生費1,071億円(同14.8%)、土木費733億円(同10.2%)、総務費390億円(同5.4%)、警察費383億円(同5.3%)、農林水産業費352億円(同4.9%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



105. 県 歳 入 (一 般 会 計)

単位：円

	平成 28 年度	平成 29 年度	差 (29 - 28)
歳 入 総 額	743,247,055,457	733,208,122,128	△ 10,038,933,329
県 税	242,372,567,356	246,300,071,544	3,927,504,188
普 通 税	241,817,579,656	245,819,050,544	4,001,470,888
目 的 税	554,987,700	481,021,000	△ 73,966,700
地 方 消 費 税 清 算 金	60,397,996,538	62,612,323,902	2,214,327,364
地 方 消 費 税 清 算 金	60,397,996,538	62,612,323,902	2,214,327,364
地 方 譲 与 税	28,491,982,000	29,277,040,000	785,058,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	150,011,000	136,907,000	△ 13,104,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	25,355,065,000	26,275,807,000	920,742,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,986,906,000	2,864,326,000	△ 122,580,000
地 方 特 例 交 付 金	759,537,000	817,402,000	57,865,000
地 方 特 例 交 付 金	759,537,000	817,402,000	57,865,000
地 方 交 付 税	140,885,283,000	139,274,928,000	△ 1,610,355,000
地 方 交 付 税	140,885,283,000	139,274,928,000	△ 1,610,355,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	526,458,000	484,502,000	△ 41,956,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	526,458,000	484,502,000	△ 41,956,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,569,330,410	1,782,675,650	△ 786,654,760
分 担 金	518,642,782	192,805,148	△ 325,837,634
負 担 金	2,050,687,628	1,589,870,502	△ 460,817,126
使 用 料 及 び 手 数 料	9,608,169,438	9,359,368,345	△ 248,801,093
使 用 料	6,515,070,372	6,300,501,646	△ 214,568,726
手 数 料	3,093,099,066	3,058,866,699	△ 34,232,367
国 庫 支 出 金	79,433,596,891	80,538,873,486	1,105,276,595
国 庫 負 担 金	46,113,028,418	45,062,546,158	△ 1,050,482,260
国 庫 補 助 金	31,429,925,641	33,622,211,703	2,192,286,062
委 託 金	1,890,642,832	1,854,115,625	△ 36,527,207
財 産 収 入	1,232,048,032	1,709,846,299	477,798,267
財 産 運 用 収 入	580,700,174	569,143,797	△ 11,556,377
財 産 売 払 収 入	651,347,858	1,140,702,502	489,354,644
寄 附 金	78,621,906	55,388,886	△ 23,233,020
寄 附 金	78,621,906	55,388,886	△ 23,233,020
繰 入 金	26,697,783,359	14,512,996,226	△ 12,184,787,133
特 別 会 計 繰 入 金	6,860,398,193	194,424,375	△ 6,665,973,818
基 金 繰 入 金	19,837,385,166	14,318,571,851	△ 5,518,813,315
繰 越 金	13,892,563,354	12,675,382,120	△ 1,217,181,234
繰 越 金	13,892,563,354	12,675,382,120	△ 1,217,181,234
諸 収 入	14,832,118,173	14,926,323,670	94,205,497
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	352,208,052	355,317,528	3,109,476
県 預 金 利 子	6,473,611	8,866,619	2,393,008
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	590,000,000	590,000,000	-
貸 付 金 元 利 収 入	5,161,619,671	5,179,244,257	17,624,586
受 託 事 業 収 入	735,964,115	1,318,141,758	582,177,643
収 益 事 業 収 入	4,840,991,817	4,277,534,162	△ 563,457,655
利 子 割 精 算 金 収 入	4,403,663	30,107	△ 4,373,556
雑 収 入	3,140,457,244	3,197,189,239	56,731,995
県 債	121,469,000,000	118,881,000,000	△ 2,588,000,000
県 債	121,469,000,000	118,881,000,000	△ 2,588,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉾区税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

106. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				平成 28 年度	平成 29 年度	差 (29 - 28)
歳	出	総	額	728,931,673,337	721,491,849,252	△ 7,439,824,085
議		会	費	1,533,757,800	1,449,978,298	△ 83,779,502
総		務	費	41,410,937,410	38,985,186,043	△ 2,425,751,367
総	務	管	費	8,021,445,169	8,389,784,557	368,339,388
企		画	費	1,289,298,696	1,164,392,499	△ 124,906,197
統	計	調	費	445,841,963	389,332,260	△ 56,509,703
徴		税	費	7,912,562,227	7,550,012,265	△ 362,549,962
生	活	文	費	4,361,159,353	4,023,918,533	△ 337,240,820
地	域	化	費	8,290,234,142	7,348,800,070	△ 941,434,072
選		振	費	844,460,975	872,588,834	28,127,859
防		興	費	5,720,850,784	2,226,212,960	△ 3,494,637,824
人	事	災	費	117,282,616	116,744,576	△ 538,040
監	査	員	費	240,385,114	235,293,814	△ 5,091,300
ス	ボ	一	費	4,167,416,371	6,668,105,675	2,500,689,304
民		生	費	108,037,513,535	107,103,957,402	△ 933,556,133
社	会	福	費	85,289,106,158	84,139,604,453	△ 1,149,501,705
児	童	福	費	20,090,830,671	19,983,991,114	△ 106,839,557
生	活	保	費	2,525,879,527	2,700,502,944	174,623,417
災	害	救	費	131,697,179	279,858,891	148,161,712
衛		生	費	30,948,072,457	30,346,251,903	△ 601,820,554
公	衆	衛	費	11,699,101,474	12,420,008,250	720,906,776
環	境	衛	費	97,487,267	95,330,197	△ 2,157,070
保	健	所	費	57,261,354	49,904,173	△ 7,357,181
医		薬	費	5,763,086,511	5,626,627,447	△ 136,459,064
病		院	費	5,153,881,123	4,856,752,279	△ 297,128,844
環	境	保	費	8,177,254,728	7,297,629,557	△ 879,625,171
労		働	費	2,524,575,222	2,143,899,410	△ 380,675,812
労		政	費	1,777,236,857	1,390,727,667	△ 386,509,190
職	業	訓	費	648,706,271	653,718,955	5,012,684
労	働	員	費	98,632,094	99,452,788	820,694
農	林	水	費	32,634,242,678	35,154,437,060	2,520,194,382
農		業	費	10,435,232,501	10,180,842,989	△ 254,389,512
畜	産	業	費	333,070,207	594,312,639	261,242,432
農		地	費	11,047,284,133	10,972,432,466	△ 74,851,667
林		業	費	7,384,632,986	10,486,569,670	3,101,936,684
水	産	業	費	3,434,022,851	2,920,279,296	△ 513,743,555
商		工	費	10,404,136,882	10,408,940,127	4,803,245
土		木	費	84,270,395,588	73,332,339,624	△ 10,938,055,964
土	木	管	費	21,605,353,902	18,029,816,170	△ 3,575,537,732
道	路	橋	費	38,309,593,246	33,816,029,383	△ 4,493,563,863
河	川	海	費	14,950,841,476	13,582,576,375	△ 1,368,265,101
港		湾	費	3,510,218,347	3,102,430,918	△ 407,787,429
都	市	計	費	4,947,309,843	3,865,444,978	△ 1,081,864,865
住		宅	費	947,078,774	936,041,800	△ 11,036,974
警		察	費	37,514,171,906	38,271,921,159	757,749,253
警	察	管	費	34,099,661,295	35,446,886,999	1,347,225,704

資料 出納局

財 政

106. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	平成 28 年度		平成 29 年度		差 (29 - 28)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
警 察 活 動 費		3,414,510,611		2,825,034,160	△ 589,476,451
教 育 費		169,996,607,577		169,035,433,775	△ 961,173,802
教 育 総 務 費		23,766,881,650		24,605,714,113	838,832,463
小 学 校 費		56,188,145,730		55,403,782,704	△ 784,363,026
中 学 校 費		31,845,153,573		31,298,332,562	△ 546,821,011
高 等 学 校 費		34,394,215,137		34,604,100,829	209,885,692
特 別 支 援 学 校 費		14,067,817,546		13,642,274,042	△ 425,543,504
社 会 教 育 費		407,402,604		373,501,309	△ 33,901,295
保 健 体 育 費		415,705,857		529,466,547	113,760,690
私 学 振 興 費		6,925,631,131		6,761,972,072	△ 163,659,059
私 立 幼 稚 園 費		1,985,654,349		1,816,289,597	△ 169,364,752
災 害 復 旧 費		3,979,536,158		7,344,139,772	3,364,603,614
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		667,714,335		343,912,126	△ 323,802,209
土 木 施 設 災 害 復 旧 費		3,299,821,703		6,936,395,310	3,636,573,607
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費		12,000,120		-	△ 12,000,120
教 育 施 設 災 害 復 旧 費		-		49,921,336	49,921,336
社 会 福 祉 施 設 等 災 害 復 旧 費		-		13,911,000	13,911,000
鉄 道 施 設 災 害 復 旧 費		-		-	-
公 債 費		119,925,506,595		120,529,742,798	604,236,203
諸 支 出 金		85,752,219,529		87,385,621,881	1,633,402,352
地 方 消 費 税 清 算 金		50,151,333,538		48,636,609,902	△ 1,514,723,636
利 子 割 交 付 金		429,914,000		602,699,000	172,785,000
配 当 割 交 付 金		1,053,294,000		1,506,487,000	453,193,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		619,193,000		1,491,642,000	872,449,000
地 方 消 費 税 交 付 金		30,542,158,000		31,638,904,000	1,096,746,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,256,983,455		1,194,096,451	△ 62,887,004
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,699,159,000		2,315,182,000	616,023,000
利 子 割 清 算 金		184,536		1,528	△ 183,008
予 備 費		-		-	-

資料 出納局

107. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	173,155,992,965	170,988,117,700	203,001,866,408	200,822,534,202
三 重 県 県 債 管 理	146,953,322,527	146,953,322,527	181,203,124,590	181,203,124,590
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	1,802,563,904	1,802,563,904
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	440,073,399	255,720,803
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	140,392,554	140,392,554
三重県立子ども心身発達医療センター事業	-	-	1,659,620,584	1,659,314,139
三重県就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	118,981,776	81,108,738
三重県地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	258,573,089	256,688,363
三重県林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,096,885	814,200,656	511,262,140
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	330,906,037	251,707
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153,245	4,610,939,166	617,646,032	437,479,064
三重県港湾整備事業	177,193,316	164,153,341	167,606,443	165,807,401
三重県流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	15,448,177,344	14,308,820,799

注 子ども心身発達医療センター事業特別会計は平成29年度に新設

資料 出納局

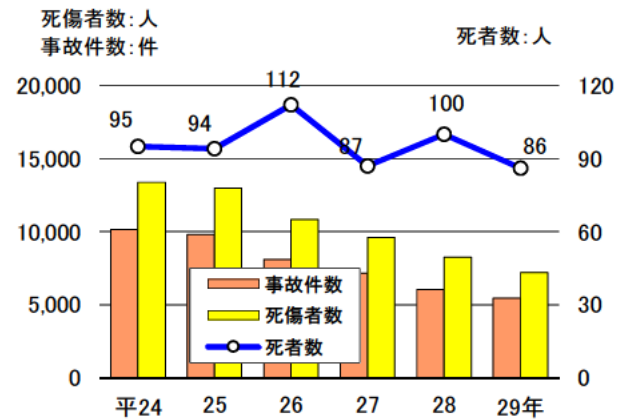
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成29年の交通事故(人身事故)は、発生件数5,441件、死傷者数7,199人うち死者数86人となりました。

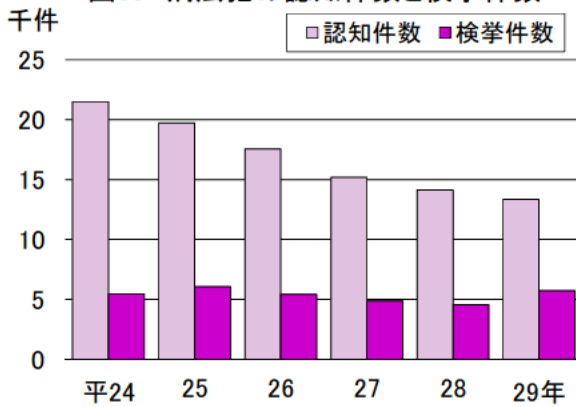
前年に比べ発生件数は597件(9.9%)、死傷者数が1,059人(12.8%)、死者数は14人(14.0%)減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成29年中の刑法犯の認知件数は1万3,346件、検挙件数5,717件で、前年に比べ認知件数は766件(5.4%)減少し、検挙件数は1,160件(25.5%)減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が9,831件で最も多く全体の73.7%を占め、以下、知能犯699件(構成比5.2%)、粗暴犯499件(同3.7%)、風俗犯64件(同0.5%)、凶悪犯46件(同0.3%)、その他の刑法犯2,207件(同16.5%)となっています。

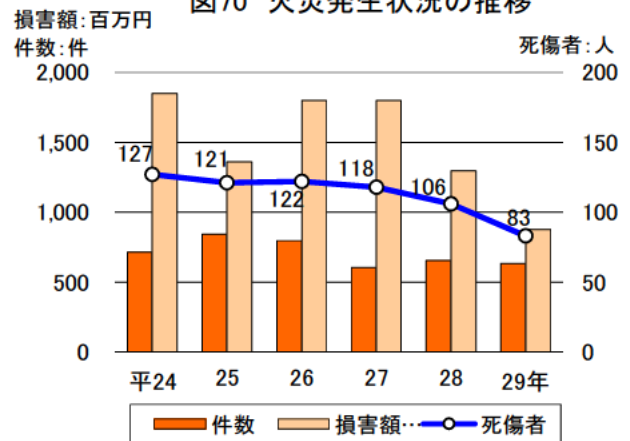
火災

平成29年に発生した火災は634件で、前年に比べ20件(3.1%)減少、死傷者は83人で23人(21.7%)減少となりました。

また、損害額は8億7,764万円で4億1,773万円(32.2%)減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物268件(構成比42.3%)、車両81件(同12.8%)、林野25件(同3.9%)、船舶2件(同0.3%)、その他258件(同40.7%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

108. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両	不明
平成 28 年	6,038	4,447	1,093	201	2	158	107
29 年	5,441	4,088	948	140	2	166	76
信号無視	188	148	28	5	-	7	-
通行禁止違反	4	2	2	-	-	-	-
通行区分	21	12	6	1	-	2	-
右側通行	1	-	-	1	-	-	-
歩道等	3	-	1	1	-	1	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	4	2	1	1	-	-	-
横断等後退禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
禁止違反横断転回禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持	2	2	-	-	-	-	-
進路変更禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	1	1	-	-	-	-	-
追越し違反	9	7	2	-	-	-	-
追越し方法違反	8	5	2	1	-	-	-
禁止場所追越し	1	1	-	-	-	-	-
割込	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	8	6	2	-	-	-	-
左折違反	11	10	1	-	-	-	-
優先通行違反	69	58	7	2	-	2	-
交差点	144	96	22	6	-	20	-
安全進行	14	12	1	1	-	-	-
義務違反	20	17	3	-	-	-	-
歩行者	78	61	11	1	-	5	-
横断歩行者妨害等	103	90	10	3	-	-	-
歩行者等	12	9	3	-	-	-	-
通行妨害(歩行者)	48	43	5	-	-	-	-
横断自転車妨害等	41	28	8	2	-	3	-
徐行場所	3	2	1	-	-	-	-
違反	269	181	37	18	-	33	-
指定場所一時不停止等	-	-	-	-	-	-	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	1	-	1	-	-	-	-
積載違反	-	-	-	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	-	-	-	-	-	-	-
過労等	1	1	-	-	-	-	-
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
その他の薬物	-	-	-	-	-	-	-
過労運転	-	-	-	-	-	-	-
共同	-	-	-	-	-	-	-
危険行為	59	30	7	11	1	10	-
ハンドル操作不適	279	221	49	8	-	1	-
ブレーキ操作不適	468	374	88	3	-	3	-
前方不注意(内在的)	593	455	127	5	-	6	-
前方不注意(外在的)	1,320	1,047	255	13	-	5	-
安全運転義務違反	959	719	151	37	-	52	-
安全不確認(前方、左右)	309	238	63	4	-	4	-
安全不確認(後方)	45	30	6	7	1	1	-
安全速度	5	2	2	1	-	-	-
予測不適	227	170	41	8	-	8	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	2	2	-	-	-	-	-
停止措置義務違反	2	-	2	-	-	-	-
その他	7	3	2	-	-	2	-
調査不能	5	3	1	-	-	1	-
対象外当事者	76	-	-	-	-	-	76
上記中無免許運転	27	18	7	2	-	-	-

注) 総数には歩行者の法令違反数(28年30件、29年21件)を含む。

資料 警察本部「三重の交通統計」

108. 交通事故発生状況 - つづき -

(2) 歩行者

単位：件

	件数		件数
平成 28 年	30	横断禁止場所の横断	-
29	21	幼児のひとり歩き	-
信号無視	3	踏切不注意	1
左側通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり	1
車道通行	-	路上遊戯	-
その他通行区分	-	路上作業	-
横断歩道外横断	7	飛び出し	5
斜め横断	-	その他	1
駐停車車両の直前直後の横断	1	調査不能	-
走行車両の直前直後の横断	2	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 27 年	15,178	4,865	2,278	窃盗犯	9,831	4,334	1,364
28	14,112	4,557	2,159	侵入窃盗	1,429	933	88
29	13,346	5,717	2,193	乗り物盗	2,638	580	95
				非侵入窃盗	5,764	2,821	1,181
凶悪犯	46	49	37	知能犯	699	440	176
殺人	9	10	9	詐欺	625	377	125
強盗	15	12	12	横領	36	39	33
放火	9	8	6	偽造	36	23	17
強制性交等	13	19	10	汚職	-	-	-
粗暴犯	499	371	366	あつせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背任	2	1	1
暴行	208	151	143	風俗犯	64	54	33
傷害	248	188	197	賭博	-	-	-
脅迫	33	24	16	わいせつ	64	54	33
恐喝	10	8	10	その他の刑法犯	2,207	469	217

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

110. 水 稻 被 害

	水 稻 被 害 総 数					
				気象被害		病
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
平成25年	55,400	25,600	6,480	30,600	3,960	10,100
26	74,100	29,400	13,100	41,000	8,100	17,700
27	84,600	28,300	13,000	54,600	8,470	16,100
28	57,000	25,600	4,890	30,400	1,380	12,500
	気 象 被 害					
	冷 害		日 照 不 足		高 温 障 害	
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
平成29年	-	-	25,600	5,770	18,700	2,870

注1 数値が1,000以上の場合は下一桁、10,000以上の場合は下二桁、1,000,000以上の場合は下三桁を四捨五入している。
 2 平成29年産から調査・公表項目を6種類としている。

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)					
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	
					重 傷	軽 傷						
平成25年	56	61	3	-	2	8	1	2	182	53	66	
26	52	120	-	-	2	10	-	3	66	50	354	
27	57	112	-	-	-	7	-	-	27	48	329	
28	3	10	-	-	-	1	-	-	6	3	30	
29	407	405	2	-	4	69	1	192	107	740	1,349	

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積			
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物(m ²)		林 野(a)
											床面積	表面積	
平成25年	843	368	46	1	84	344	560	129	44	387	19,527	2,543	246
26	797	349	45	2	96	305	547	161	36	350	25,712	2,021	164
27	604	331	16	1	74	182	579	180	32	367	24,853	1,399	112
28	654	306	19	1	89	239	476	143	33	300	16,995	1,554	297
29	634	268	25	2	81	258	417	103	23	291	14,211	1,733	186

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

状 況

単位:被害面積 ha、被害量 t

害		虫 害		その他被害	
被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
824	9,720	840	5,000	860	
3,190	10,200	940	5,200	913	
2,330	8,390	783	5,550	1,460	
1,460	8,320	737	5,730	1,310	
病 害		虫 害		その他被害	
いもち病		ウンカ		カメムシ	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
6,310	1,380	1,190	145	6,560	771

資料 農林水産省「作物統計調査」

よ る 被 害 状 況

非住宅	そ の 他 の 被 害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道 路	橋 梁	河 川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠 水	流出・埋没	冠 水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
5	-	2	-	-	113	-	37	18	41	-
9	-	776	-	2,715	130	5	359	45	125	1
2	-	1,001	-	401	65	1	180	28	-	2
-	-	12	1	-	35	-	85	15	1	1
46	-	-	-	3,593	276	-	415	15	1	13

資料 防災対策部災害対策課

及 び 損 害 状 況

死 傷 者		り 災 世 帯 数			り 災 人 員	損 害 額 (千 円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建 物	林 野	船 舶	車 両	爆 発	その他
31	90	325	81	244	747	1,360,591	1,258,763	1,118	1,350	74,538	8,145	16,677
29	93	237	67	170	542	1,799,489	1,705,394	1,216	1,949	63,314	5,884	21,732
20	98	262	72	190	604	1,799,791	1,566,635	196	266	57,453	-	175,241
25	81	242	95	147	509	1,295,368	1,217,938	492	412	48,112	1,893	26,521
18	65	201	41	160	456	877,640	800,036	480	2,300	51,818	4	23,002

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

人口・世帯	99
自然環境	104
経済基盤	105
財政	110
学校教育	111
労働	113
居住環境	114
社会保障	117
健康・医療	118
安全	120

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						県
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満 人口)	5) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	6) 老年人口 (65歳以上 人口)	
	H30.10.1 人	H30.10.1 人	H30.10.1 人	H30.10.1 人	H30.10.1 人	H30.10.1 人	
県 計	1,790,376	873,224	917,152	221,820	1,028,740	520,099	県
津 市	276,660	134,541	142,119	34,416	160,287	80,416	津
四日市市	310,750	155,343	155,407	39,166	188,538	78,683	四
伊勢市	124,650	58,909	65,741	14,879	70,646	38,607	伊
松阪市	160,907	77,218	83,689	20,326	92,127	47,459	松
桑名市	139,878	68,669	71,209	18,677	82,521	36,474	桑
鈴鹿市	196,257	97,516	98,741	25,284	116,403	48,162	鈴
名張市	77,040	37,027	40,013	9,529	43,069	23,938	名
尾鷲市	16,767	7,793	8,974	1,528	7,920	7,272	尾
亀山市	50,035	25,207	24,828	6,894	29,449	12,975	亀
鳥羽市	18,306	8,550	9,756	1,739	9,654	6,871	鳥
熊野市	16,459	7,545	8,914	1,629	7,642	7,168	熊
いなべ市	45,383	23,169	22,214	5,586	27,120	12,151	い
志摩市	47,653	22,014	25,639	4,381	24,053	18,802	志
伊賀市	88,111	42,947	45,164	10,048	48,772	29,272	伊
木曾岬町	6,200	3,059	3,141	601	3,539	2,058	木
東員町	25,355	12,354	13,001	3,357	13,998	7,701	東
菰野町	40,590	19,883	20,707	5,764	24,038	10,621	菰
朝日町	10,909	5,414	5,495	2,122	6,393	2,091	朝
川越町	14,873	7,685	7,188	2,226	9,744	2,825	川
多気町	14,450	7,037	7,413	1,845	7,737	4,734	多
明和町	22,621	10,754	11,867	2,968	12,651	6,850	明
大台町	9,087	4,299	4,788	889	4,388	3,802	大
玉城町	15,291	7,329	7,962	2,220	8,711	4,196	玉
度会町	8,022	3,862	4,160	932	4,337	2,752	度
大紀町	8,212	3,831	4,381	642	3,564	3,990	大
南伊勢町	11,680	5,396	6,284	709	4,844	6,121	南
紀北町	15,217	7,046	8,171	1,287	6,997	6,894	紀
御浜町	8,306	3,858	4,448	916	4,086	3,302	御
紀宝町	10,707	4,969	5,738	1,260	5,512	3,912	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」						

人口・世帯

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						世帯数
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12)	
	H29.10.1～ H30.9.30 人	H29.10.1～ H30.9.30 人	H29.10.1～ H30.9.30 人	H29.10.1～ H30.9.30 人	H29.10.1～ H30.9.30 人	H30.10.1 世帯	
県 計	-8,510	13,026	20,985	67,874	67,062	737,760	県
津 市	-1,137	2,080	3,218	11,036	10,587	117,082	津
四日市市	384	2,431	3,105	13,172	11,810	133,156	四
伊勢市	-1,284	863	1,641	3,484	4,017	51,600	伊
松阪市	-796	1,204	1,872	4,888	5,116	65,090	松
桑名市	-173	1,092	1,342	5,614	5,356	55,548	桑
鈴鹿市	-300	1,537	1,870	8,276	7,974	80,477	鈴
名張市	-453	518	843	2,266	2,437	31,324	名
尾鷲市	-470	76	323	457	686	8,337	尾
亀山市	-111	400	573	2,836	2,787	20,528	亀
鳥羽市	-315	100	327	738	835	7,680	鳥
熊野市	-318	88	320	497	582	7,891	熊
いなべ市	-105	286	485	2,331	2,140	17,819	い
志摩市	-1,043	222	850	976	1,402	20,028	志
伊賀市	-743	569	1,305	3,722	3,597	34,506	伊
木曾岬町	-87	26	70	273	299	2,283	木
東員町	-15	181	267	911	807	9,231	東
菰野町	44	334	387	1,665	1,512	15,052	菰
朝日町	65	102	72	429	400	4,074	朝
川越町	63	193	134	1,048	1,022	6,391	川
多気町	-161	87	214	349	385	5,269	多
明和町	33	192	262	770	658	8,095	明
大台町	-168	37	183	252	271	3,775	大
玉城町	-42	119	153	474	496	5,350	玉
度会町	-104	45	114	156	191	2,671	度
大紀町	-238	27	164	144	248	3,545	大
南伊勢町	-381	31	280	207	341	5,260	南
紀北町	-349	68	311	392	470	7,069	紀
御浜町	-118	40	132	224	249	3,781	御
紀宝町	-188	78	168	287	387	4,848	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」 注)転入者数、転出者数には、その他の増減(職権記載または消除、国籍取得または喪失など)は含まない。また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。(県内市町間の転出入数も含んでいるため)						

市 町 名	人 口 ・ 世 帯							県
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満 人口)	17) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	18) 老年人口 (65歳以上 人口)	19) 平均年齢	
	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 人	
県 計	1,815,865	883,516	932,349	233,525	1,061,577	501,046	46.9	県
津 市	279,886	135,718	144,168	35,663	165,058	77,624	46.8	津
四日市市	311,031	154,674	156,357	41,253	189,755	75,660	45.1	四
伊勢市	127,817	60,467	67,350	15,880	73,987	37,432	47.8	伊
松阪市	163,863	78,548	85,315	21,390	95,765	45,713	47.2	松
桑名市	140,303	68,740	71,563	19,309	84,198	34,590	45.2	桑
鈴鹿市	196,403	97,500	98,903	26,758	117,737	45,500	44.6	鈴
名張市	78,795	37,908	40,887	10,058	46,149	22,084	47.2	名
尾鷲市	18,009	8,382	9,627	1,754	8,833	7,375	54.4	尾
亀山市	50,254	25,226	25,028	7,014	30,083	12,440	45.3	亀
鳥羽市	19,448	9,082	10,366	1,950	10,621	6,835	51.9	鳥
熊野市	17,322	7,946	9,376	1,731	8,345	7,226	54.9	熊
いなべ市	45,815	23,220	22,595	5,856	27,858	11,575	45.7	い
志摩市	50,341	23,336	27,005	4,941	26,335	18,648	52.8	志
伊賀市	90,581	43,932	46,649	10,763	51,131	28,668	49.0	伊
木曾岬町	6,357	3,153	3,204	653	3,783	1,919	48.9	木
東員町	25,344	12,353	12,991	3,374	14,704	6,967	46.9	東
菰野町	40,210	19,584	20,626	5,789	24,067	10,187	45.1	菰
朝日町	10,560	5,229	5,331	2,225	6,017	2,015	40.1	朝
川越町	14,752	7,577	7,175	2,364	9,575	2,735	41.1	川
多気町	14,878	7,275	7,603	1,900	8,189	4,655	49.4	多
明和町	22,586	10,738	11,848	3,036	12,880	6,518	47.7	明
大台町	9,557	4,520	5,037	987	4,765	3,797	53.4	大
玉城町	15,431	7,406	8,025	2,300	9,011	3,956	45.5	玉
度会町	8,309	3,975	4,334	1,010	4,652	2,646	49.5	度
大紀町	8,939	4,183	4,756	758	4,126	4,039	56.7	大
南伊勢町	12,788	5,974	6,814	860	5,644	6,278	58.9	南
紀北町	16,338	7,579	8,759	1,512	7,888	6,899	55.4	紀
御浜町	8,741	4,071	4,670	1,046	4,414	3,279	52.6	御
紀宝町	11,207	5,220	5,987	1,391	6,007	3,786	50.4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

人口・世帯

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比(女 100人に対す る男の数)	21) 人口密度 (1km2当たり)	22) 総世帯数	23) 一般世帯数	24) 一般世帯人員	25) 一般世帯一世 帯当たり人員	
	H27.10.1 人	H27.10.1 人	H27.10.1 世帯	H27.10.1 世帯	H27.10.1 人	H27.10.1 人	
県 計	94.8	314.5	720,292	718,934	1,776,866	2.47	県
津 市	94.1	393.6	114,679	114,435	271,821	2.38	津
四日市市	98.9	1,506.6	128,309	128,109	306,340	2.39	四
伊勢市	89.8	613.5	50,938	50,834	125,041	2.46	伊
松阪市	92.1	262.7	63,948	63,846	160,214	2.51	松
桑名市	96.1	1,026.5	53,741	53,661	138,197	2.58	桑
鈴鹿市	98.6	1,010.0	77,725	77,629	193,311	2.49	鈴
名張市	92.7	607.2	30,595	30,540	77,368	2.53	名
尾鷲市	87.1	93.5	8,660	8,641	17,545	2.03	尾
亀山市	100.8	263.1	19,945	19,872	49,487	2.49	亀
鳥羽市	87.6	181.2	7,730	7,675	18,752	2.44	鳥
熊野市	84.7	46.4	8,151	8,130	16,641	2.05	熊
いなべ市	102.8	208.4	17,106	17,078	44,966	2.63	い
志摩市	86.4	281.3	20,057	20,013	49,091	2.45	志
伊賀市	94.2	162.3	33,651	33,588	88,164	2.62	伊
木曾岬町	98.4	403.9	2,174	2,171	6,209	2.86	木
東員町	95.1	1,117.5	8,863	8,853	24,683	2.79	東
菰野町	94.9	375.8	14,423	14,403	39,350	2.73	菰
朝日町	98.1	1,762.9	3,852	3,849	10,430	2.71	朝
川越町	105.6	1,689.8	6,023	6,017	14,589	2.42	川
多気町	95.7	144.4	5,160	5,148	14,414	2.80	多
明和町	90.6	550.3	7,697	7,678	21,978	2.86	明
大台町	89.7	26.3	3,778	3,766	9,166	2.43	大
玉城町	92.3	377.2	5,260	5,249	15,052	2.87	玉
度会町	91.7	61.6	2,626	2,622	8,079	3.08	度
大紀町	88.0	38.3	3,691	3,677	8,484	2.31	大
南伊勢町	87.7	52.9	5,432	5,419	12,458	2.30	南
紀北町	86.5	63.7	7,269	7,237	15,572	2.15	紀
御浜町	87.2	99.2	3,862	3,853	8,452	2.19	御
紀宝町	87.2	140.8	4,947	4,941	11,012	2.23	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H27.10.1 世帯	27) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H27.10.1 世帯	28) 高齢単身世帯数 H27.10.1 世帯	29) 高齢夫婦世帯数 H27.10.1 世帯	30) 人口増加数(国調間) H22.10.1～H27.9.30 人	31) 外国人住民数 H30.12.31 人	
県 計	211,502	319,309	77,544	96,551	-38,859	50,612	県
津 市	36,289	49,357	13,154	15,740	-5,860	8,638	津
四日市市	42,061	49,141	11,915	15,211	3,265	9,602	四
伊勢市	14,586	24,227	6,313	7,071	-2,454	935	伊
松阪市	17,762	29,031	7,357	8,325	-4,154	4,319	松
桑名市	14,272	22,202	4,778	6,758	13	4,087	桑
鈴鹿市	23,088	29,001	5,963	9,177	-2,890	8,209	鈴
名張市	7,051	13,974	2,935	5,021	-1,489	863	名
尾鷲市	3,166	4,865	1,854	1,723	-2,024	164	尾
亀山市	6,313	7,906	1,654	2,282	-769	1,951	亀
鳥羽市	2,381	4,372	1,137	1,150	-1,987	264	鳥
熊野市	3,007	4,786	1,965	1,640	-2,340	92	熊
いなべ市	5,542	7,365	1,240	1,739	131	1,913	い
志摩市	5,393	11,890	3,064	3,263	-4,353	318	志
伊賀市	9,362	17,701	3,809	4,395	-6,626	5,330	伊
木曾岬町	478	1,189	172	290	-498	406	木
東員町	1,640	4,277	653	1,442	-317	603	東
菰野町	3,285	6,399	1,240	1,826	232	942	菰
朝日町	945	1,252	278	408	934	159	朝
川越町	2,033	1,795	416	504	749	505	川
多気町	1,252	2,814	479	701	-560	134	多
明和町	1,392	3,949	680	1,071	-247	193	明
大台町	1,003	2,377	646	743	-859	102	大
玉城町	1,074	2,395	421	610	134	180	玉
度会町	399	1,613	240	350	-383	44	度
大紀町	1,033	2,465	737	817	-907	91	大
南伊勢町	1,612	4,008	1,210	1,252	-2,003	91	南
紀北町	2,353	4,299	1,487	1,461	-2,273	333	紀
御浜町	1,197	2,123	800	731	-635	54	御
紀宝町	1,533	2,536	947	850	-689	90	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県ダイバーシティ社会推進課 注)住民基本台帳に基づく住民数を使用しています。	

自然環境

市 町 名	自 然 環 境						県
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	H30.10.1 km ²	H30年3月 ha	H30.1.1 千m ²	H30.1.1 千m ²	H30.1.1 千m ²	H30.1.1 千m ²	
県 計	5,774.42	372,336.21	2,730,440	489,850	202,418	348,952	県
津 市	711.19	41,560.61	372,099	72,444	25,774	49,888	津
四日市市	206.45	2,865.41	130,001	29,323	17,126	53,884	四
伊勢市	208.35	10,956.43	97,303	22,141	10,168	19,482	伊
松阪市	623.58	42,761.25	311,893	65,283	19,094	30,992	松
桑名市	136.68	3,022.60	65,437	23,222	6,453	20,981	桑
鈴鹿市	194.46	3,584.17	127,108	39,418	25,424	34,102	鈴
名張市	129.77	6,835.43	66,726	11,556	4,244	12,479	名
尾鷲市	192.71	17,703.01	53,229	634	1,979	3,224	尾
亀山市	191.04	12,034.48	89,988	16,037	7,310	11,977	亀
鳥羽市	107.34	7,482.56	65,099	5,085	3,195	3,678	鳥
熊野市	373.35	32,935.18	158,530	6,483	4,948	3,925	熊
いなべ市	219.83	12,808.21	96,649	22,731	7,172	14,529	い
志摩市	178.95	9,111.99	114,724	12,061	7,186	13,059	志
伊賀市	558.23	33,951.95	279,613	62,421	11,996	28,065	伊
木曾岬町	15.74	-	6,976	4,774	473	1,469	木
東員町	22.68	177.13	14,758	5,995	1,209	4,841	東
菰野町	107.01	5,348.67	49,722	16,117	5,132	8,479	菰
朝日町	5.99	63.21	4,196	1,090	393	1,898	朝
川越町	8.73	-	5,598	850	229	3,287	川
多気町	103.06	5,914.50	67,489	13,889	5,445	4,461	多
明和町	41.04	310.34	31,241	15,260	5,944	4,954	明
大台町	362.86	33,758.84	86,635	3,536	3,236	2,516	大
玉城町	40.91	1,259.02	27,508	10,414	4,446	3,130	玉
度会町	134.98	11,411.40	58,721	5,768	2,790	1,815	度
大紀町	233.32	21,133.26	64,904	5,498	2,231	2,016	大
南伊勢町	241.89	20,647.41	121,089	6,445	4,613	2,518	南
紀北町	256.53	22,934.39	54,764	2,575	1,974	3,182	紀
御浜町	88.13	5,691.76	60,668	4,524	10,415	2,001	御
紀宝町	79.62	6,073.00	47,772	4,273	1,819	2,118	紀
資料出所	国土交通省 国土地理院 県森林・林業経営課		県市町行財政課		「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。		

市 町 名	経 済 基 盤						県	
	38) 事業所数	39) 事業所従業者 数	40) 総農家数	41) 販売農家数	42) 専業農家数 (販売農家)	43) 第1種兼業 農家数(販売 農家)		
	H28.6.1 事業所	H28.6.1 人	H27.2.1 戸	H27.2.1 戸	H27.2.1 戸	H27.2.1 戸		
県 計	77,168	801,130	42,921	25,696	6,633	2,242	県	
津 市	10,946	124,808	6,617	3,802	1,095	78	津	
四日市市	13,155	157,729	3,577	2,096	456	85	四	
伊勢市	6,635	53,975	2,237	1,515	468	467	伊	
松阪市	7,804	69,711	5,071	3,127	736	145	松	
桑名市	5,912	60,072	1,996	1,218	262	400	桑	
鈴鹿市	6,681	83,756	3,788	2,323	657	133	鈴	
名張市	2,780	26,408	1,295	825	203	22	名	
尾鷲市	1,301	6,992	71	20	12	2	尾	
亀山市	1,719	22,574	1,435	725	170	18	亀	
鳥羽市	1,265	9,997	422	202	30	3	鳥	
熊野市	1,126	6,281	562	230	104	14	熊	
いなべ市	1,805	28,960	1,986	961	157	362	い	
志摩市	2,668	17,561	881	329	91	9	志	
伊賀市	4,014	47,086	4,527	3,204	684	13	伊	
木曾岬町	260	3,099	295	267	51	10	木	
東員町	921	10,255	417	231	35	3	東	
菰野町	1,419	14,454	968	575	106	226	菰	
朝日町	288	3,845	130	65	20	22	朝	
川越町	675	7,916	287	49	10	23	川	
多気町	627	7,561	1,357	879	241	58	多	
明和町	732	7,834	885	626	142	25	明	
大台町	550	3,387	589	253	87	10	大	
玉城町	480	7,264	637	504	111	27	玉	
度会町	347	1,873	657	402	78	7	度	
大紀町	501	3,082	506	246	78	17	大	
南伊勢町	674	3,575	393	195	65	17	南	
紀北町	967	5,578	238	73	35	3	紀	
御浜町	461	2,497	708	529	330	34	御	
紀宝町	455	3,000	389	225	119	9	紀	
資料出所	総務省・経済産業省 「経済センサス-活動調査」		農林水産省「2015年農林業センサス」 県統計課「2015年農林業センサス」					
	注1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。 2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。 3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。							

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						
	44) 第2種兼業農家数(販売農家) H27.2.1 戸	45) 自給的農家数 H27.2.1 戸	46) 農業就業人口 H27.2.1 人	47) 経営耕地面積(販売農家) H27.2.1 ha	48) 耕地面積 H30年 ha	49) 水稻作付面積 H29年産 ha	
県 計	16,821	17,225	34,002	35,446	58,900	27,400	県
津 市	2,629	2,815	4,979	4,678	8,320	3,760	津
四日市市	1,555	1,481	2,556	2,892	3,900	1,580	四
伊勢市	580	722	2,204	1,707	2,770	1,500	伊
松阪市	2,246	1,944	4,017	4,993	7,590	3,950	松
桑名市	556	778	1,735	1,561	2,510	1,370	桑
鈴鹿市	1,533	1,465	3,196	3,960	5,830	2,260	鈴
名張市	600	470	1,026	769	1,140	612	名
尾鷲市	6	51	31	16	68	7	尾
亀山市	537	710	963	866	1,860	751	亀
鳥羽市	169	220	169	136	418	177	鳥
熊野市	112	332	255	190	614	148	熊
いなべ市	442	1,025	1,143	1,512	2,680	1,200	い
志摩市	229	552	467	333	1,040	402	志
伊賀市	2,507	1,323	4,210	4,299	7,390	3,930	伊
木曾岬町	206	28	413	428	536	327	木
東員町	193	186	291	520	670	322	東
菰野町	243	393	802	1,310	1,900	906	菰
朝日町	23	65	94	107	126	58	朝
川越町	16	238	59	27	99	50	川
多気町	580	478	1,188	1,092	1,770	696	多
明和町	459	259	850	1,166	2,020	1,160	明
大台町	156	336	357	229	454	136	大
玉城町	366	133	720	955	1,390	905	玉
度会町	317	255	455	333	670	297	度
大紀町	151	260	323	263	576	272	大
南伊勢町	113	198	304	177	579	127	南
紀北町	35	165	91	61	290	106	紀
御浜町	165	179	795	617	1,230	173	御
紀宝町	97	164	309	253	422	180	紀
資料出所	農林水産省「2015年農林業センサス」 県統計課「2015年農林業センサス」				農林水産省「面積調査」 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。		

市 町 名	経 済 基 盤						県
	50)	51)	52)	53)	54)	55)	
	海面漁業 経営体数 H25.11.1 経営体	海面漁業 漁獲量 H28年 t	海面養殖業 収獲量 H28年 t	製造業事業所数 (従業者4人以 上の事業所) H29.6.1 事業所	製造業従業者数 (従業者4人以 上の事業所) H29.6.1 人	製造品出荷額 等(従業者4人 以上の事業所) H28年 百万円	
県 計	4,118	170,426	26,320	3,498	197,322	9,895,478	県
津 市	105	6,837	x	367	21,831	728,382	津
四日市市	35	2,318	-	548	34,107	2,573,518	四
伊勢市	149	5,055	x	234	8,792	254,649	伊
松阪市	170	113	1,046	313	12,905	369,248	松
桑名市	158	403	861	307	12,813	393,473	桑
鈴鹿市	79	5,352	x	271	22,263	1,360,583	鈴
名張市	-	99	7,003	271,545	名
尾鷲市	234	9,925	3,397	28	454	17,041	尾
亀山市	-	121	10,235	961,305	亀
鳥羽市	846	23,540	7,467	40	628	10,304	鳥
熊野市	92	1,809	427	22	410	5,272	熊
いなべ市	-	177	18,140	1,322,007	い
志摩市	1,150	10,780	x	53	1,255	16,131	志
伊賀市	-	309	19,098	710,669	伊
木曾岬町	16	47	246	36	1,623	42,106	木
東員町	-	84	4,595	143,539	東
菰野町	-	108	4,741	158,613	菰
朝日町	-	36	2,223	78,718	朝
川越町	1	-	-	89	1,854	63,789	川
多気町	-	44	3,173	197,148	多
明和町	87	112	1,044	52	1,678	20,181	明
大台町	-	30	559	6,540	大
玉城町	-	30	3,879	115,188	玉
度会町	-	19	278	3,840	度
大紀町	64	1,448	623	22	621	11,237	大
南伊勢町	580	80,126	x	10	197	1,379	南
紀北町	298	21,528	3,048	28	951	14,762	紀
御浜町	14	1,020	-	11	183	4,906	御
紀宝町	40	14	-	10	833	39,406	紀
資料出所	農林水産省 「漁業センサス」 基礎資料	農林水産省 「漁業・養殖業生産統計」		県統計課「三重の工業」－平成29年工業統計 調査結果報告書－			

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						
	56) 卸売業 事業所数 H26.7.1 事業所	57) 卸売業 従業者数 H26.7.1 人	58) 卸売業 年間商品販売額 H25.1.1～ H25.12.31 百万円	59) 小売業 事業所数 H26.7.1 事業所	60) 小売業 従業者数 H26.7.1 人	61) 小売業 年間商品販売額 H25.1.1～ H25.12.31 百万円	
県 計	3,526	25,611	1,722,206	12,997	88,534	1,749,478	県
津 市	506	4,253	409,264	1,672	13,658	308,914	津
四日市市	777	6,976	502,952	1,926	14,720	310,937	四
伊勢市	391	2,635	124,922	1,262	7,996	137,451	伊
松阪市	346	2,471	158,194	1,211	7,729	146,248	松
桑名市	275	1,737	114,520	1,110	8,210	161,743	桑
鈴鹿市	267	2,011	125,725	1,135	9,431	210,982	鈴
名張市	92	421	15,100	490	3,728	69,406	名
尾鷲市	62	332	28,038	283	1,195	20,441	尾
亀山市	54	355	22,278	288	1,886	32,095	亀
鳥羽市	68	330	9,891	218	1,079	15,231	鳥
熊野市	48	230	8,085	251	933	16,329	熊
いなべ市	44	246	12,203	292	1,622	30,347	い
志摩市	110	518	14,851	515	2,533	37,480	志
伊賀市	158	1,053	53,172	688	4,356	85,694	伊
木曾岬町	19	144	8,761	20	108	2,900	木
東員町	24	141	6,603	151	1,351	17,956	東
菰野町	43	413	28,038	226	1,735	27,463	菰
朝日町	4	22	1,343	38	269	7,584	朝
川越町	33	203	14,521	77	741	15,188	川
多気町	19	107	7,077	112	697	12,129	多
明和町	26	248	15,099	133	1,141	25,908	明
大台町	17	84	2,023	115	449	6,674	大
玉城町	9	50	5,853	95	541	11,723	玉
度会町	11	23	134	58	234	4,851	度
大紀町	18	104	3,672	109	370	5,298	大
南伊勢町	36	201	11,786	131	418	5,225	南
紀北町	36	161	6,427	201	746	10,999	紀
御浜町	22	99	11,053	116	363	7,929	御
紀宝町	11	43	622	74	295	4,354	紀
資料出所	県統計課「三重の商業」						

市 町 名	経 済 基 盤						県
	62)	63)	64)	65)	66)	67)	
	市町内総生産額(総額) H28年度 百万円	市町内総生産額(第一次産業) H28年度 百万円	市町内総生産額(第二次産業) H28年度 百万円	市町内総生産額(第三次産業) H28年度 百万円	市町民所得(分配) H28年度 百万円	市町民所得(分配)(人口一人当たり) H28年度 千円	
県 計	8, 220, 907	94, 776	3, 554, 590	4, 589, 161	5, 705, 314	3, 155	県
津 市	1, 240, 780	11, 829	295, 929	935, 681	883, 121	3, 169	津
四日市市	1, 867, 107	5, 060	876, 330	989, 719	1, 126, 846	3, 627	四
伊勢市	464, 294	4, 195	128, 241	332, 854	358, 727	2, 827	伊
松阪市	528, 911	7, 777	146, 944	375, 324	458, 195	2, 814	松
桑名市	510, 913	2, 328	184, 780	324, 900	454, 613	3, 237	桑
鈴鹿市	968, 956	9, 879	570, 859	390, 295	655, 097	3, 336	鈴
名張市	259, 576	1, 270	107, 331	151, 531	216, 909	2, 773	名
尾鷲市	61, 706	2, 364	11, 256	48, 218	44, 840	2, 546	尾
亀山市	309, 522	1, 877	205, 306	103, 003	175, 050	3, 496	亀
鳥羽市	74, 030	4, 739	7, 138	62, 312	46, 029	2, 409	鳥
熊野市	45, 520	1, 942	7, 764	35, 911	36, 835	2, 162	熊
いなべ市	413, 105	2, 000	327, 120	84, 870	193, 970	4, 245	い
志摩市	118, 063	2, 310	16, 381	99, 625	111, 910	2, 258	志
伊賀市	494, 016	5, 421	281, 964	207, 690	299, 594	3, 338	伊
木曾岬町	34, 317	1, 539	16, 252	16, 600	20, 240	3, 194	木
東員町	98, 042	574	55, 858	41, 820	78, 495	3, 104	東
菰野町	159, 301	946	85, 845	72, 851	129, 632	3, 209	菰
朝日町	45, 770	113	30, 689	15, 066	37, 147	3, 472	朝
川越町	112, 344	58	26, 510	86, 017	55, 076	3, 723	川
多気町	88, 974	1, 661	53, 999	33, 505	47, 746	3, 236	多
明和町	56, 453	1, 169	12, 013	43, 392	57, 915	2, 565	明
大台町	26, 588	1, 524	6, 351	18, 770	23, 086	2, 452	大
玉城町	78, 508	1, 525	60, 188	16, 963	49, 445	3, 202	玉
度会町	11, 108	846	2, 532	7, 754	19, 707	2, 404	度
大紀町	17, 598	1, 585	5, 606	10, 445	18, 982	2, 179	大
南伊勢町	34, 633	12, 085	4, 316	18, 306	25, 894	2, 083	南
紀北町	44, 932	4, 348	9, 314	31, 366	35, 598	2, 236	紀
御浜町	24, 714	3, 017	3, 222	18, 528	19, 772	2, 293	御
紀宝町	31, 126	795	14, 552	15, 845	24, 843	2, 245	紀
資料出所	県統計課「三重県の市町民経済計算」 注) 市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額に輸入品に課される税・関税等を合わせた額。 62) 総額 = 63) 第一次産業 + 64) 第二次産業 + 65) 第三次産業 + 輸入品に課される税・関税等 第一次産業・・・「農業」、「林業」、「水産業」 第二次産業・・・「鉱業」、「製造業」、「建設業」 第三次産業・・・「電気・ガス・水道業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、 「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、 「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」						

財 政

市 町 名	財 政						地方債現在高
	68)	69)	70)	71)	72)	73)	
	歳入決算総額	地方税収入額	自主財源額	歳出決算総額	義務的経費		
	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H30.3.31 百万円	
県 計	756,016	286,686	370,105	735,865	341,590	684,022	県
津 市	112,385	41,379	51,172	111,816	53,916	110,149	津
四日市市	112,115	67,529	78,505	109,285	50,786	61,968	四
伊勢市	51,032	16,804	21,313	50,109	24,357	53,645	伊
松阪市	63,224	21,704	27,371	61,085	30,773	45,829	松
桑名市	64,054	21,978	29,293	62,322	25,616	68,705	桑
鈴鹿市	63,724	29,157	36,384	62,633	33,208	44,502	鈴
名張市	27,091	10,224	12,167	26,779	14,466	34,688	名
尾鷲市	10,170	2,227	3,882	9,924	4,317	10,708	尾
亀山市	21,432	10,614	13,008	20,517	9,849	16,285	亀
鳥羽市	11,645	2,896	5,224	11,427	5,132	12,291	鳥
熊野市	12,830	1,619	3,740	12,143	5,507	13,385	熊
いなべ市	23,482	8,931	12,588	22,221	8,123	23,731	い
志摩市	28,507	5,935	10,129	27,890	12,390	31,005	志
伊賀市	43,257	14,711	18,410	42,133	22,990	54,291	伊
木曾岬町	4,137	978	2,194	3,975	898	3,179	木
東員町	8,157	3,604	4,627	7,780	3,513	5,568	東
菰野町	13,449	5,651	7,393	12,678	5,120	9,293	菰
朝日町	4,385	2,080	2,837	4,180	1,629	4,145	朝
川越町	6,585	4,656	5,443	6,143	1,816	461	川
多気町	7,994	2,447	3,955	7,615	2,894	5,891	多
明和町	9,794	2,560	4,114	9,266	3,581	9,440	明
大台町	7,301	1,015	2,221	7,148	2,932	9,120	大
玉城町	6,329	2,035	2,917	5,739	2,004	5,069	玉
度会町	3,738	748	1,175	3,515	1,311	3,154	度
大紀町	7,074	744	1,502	6,667	2,739	10,442	大
南伊勢町	9,934	1,084	1,899	9,749	3,322	12,456	南
紀北町	10,697	1,518	3,393	10,185	4,002	11,837	紀
御浜町	5,000	810	1,368	4,780	1,789	4,795	御
紀宝町	6,493	1,049	1,877	6,160	2,612	7,989	紀
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」						

市 町 名	財 政		学 校 教 育				県
	74) 財政力指数 (3か年平均)	75) 自主財源割合	76) 小学校数	77) 小学校児童数	78) 小学校教員数 (本務者)	79) 中学校数	
	H27～29年度	H29年度 %	H30.5.1 校	H30.5.1 人	H30.5.1 人	H30.5.1 校	
県 計	0.592	44.6	375	95,086	6,984	170	県
津 市	0.730	45.5	50	14,426	1,046	23	津
四日市市	1.020	70.0	39	16,528	985	25	四
伊勢市	0.623	41.8	23	6,381	436	12	伊
松阪市	0.622	43.3	41	8,788	719	13	松
桑名市	0.852	45.7	29	8,081	584	11	桑
鈴鹿市	0.876	57.1	30	11,204	707	11	鈴
名張市	0.723	44.9	14	4,067	280	5	名
尾鷲市	0.390	38.2	10	725	84	4	尾
亀山市	0.927	60.7	11	2,911	228	3	亀
鳥羽市	0.448	44.9	8	735	92	5	鳥
熊野市	0.264	29.2	19	662	87	10	熊
いなべ市	0.843	53.6	11	2,391	205	4	い
志摩市	0.395	35.5	7	1,941	143	6	志
伊賀市	0.629	42.6	22	4,371	394	11	伊
木曾岬町	0.522	53.0	1	289	23	1	木
東員町	0.816	56.7	6	1,426	98	2	東
菰野町	0.783	55.0	5	2,383	145	2	菰
朝日町	0.799	64.7	1	970	53	1	朝
川越町	1.306	82.7	2	885	55	1	川
多気町	0.557	49.5	5	827	79	2	多
明和町	0.573	42.0	6	1,222	109	1	明
大台町	0.256	30.4	4	392	51	2	大
玉城町	0.602	46.1	4	949	69	1	玉
度会町	0.324	31.4	1	424	26	1	度
大紀町	0.193	21.2	4	293	47	2	大
南伊勢町	0.207	19.1	3	302	36	2	南
紀北町	0.285	31.7	10	568	88	4	紀
御浜町	0.282	27.4	4	423	48	3	御
紀宝町	0.307	28.9	5	522	67	2	紀
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 財政力指数割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期大学及び高等専門学校を除く) が調査対象。				

学校教育

市 町 名	学 校 教 育						
	80) 中学校生徒数 H30.5.1 人	81) 中学校教員数 (本務者) H30.5.1 人	82) 幼稚園数 H30.5.1 園	82)-2 幼保連携型認定こども園数 H30.5.1 園	83) 幼稚園園児数 H30.5.1 人	83)-2 幼保連携型認定こども園園児数 H30.5.1 人	
県 計	48,625	3,876	195	33	15,149	4,962	県
津 市	7,791	597	40	15	2,293	2,066	津
四日市市	8,591	603	35	2	4,009	245	四
伊勢市	3,330	264	17	6	725	1,004	伊
松阪市	4,340	344	23	-	1,236	-	松
桑名市	3,929	295	16	1	1,739	123	桑
鈴鹿市	5,572	385	18	3	1,764	476	鈴
名張市	1,975	146	5	2	654	424	名
尾鷲市	372	36	2	-	31	-	尾
亀山市	1,281	94	5	1	586	166	亀
鳥羽市	419	65	1	-	42	-	鳥
熊野市	357	72	1	-	50	-	熊
いなべ市	1,195	95	1	-	-	-	い
志摩市	1,100	104	8	-	380	-	志
伊賀市	2,346	235	2	1	228	101	伊
木曾岬町	161	16	1	-	48	-	木
東員町	685	50	6	-	361	-	東
菰野町	1,138	74	5	-	517	-	菰
朝日町	501	31	1	-	135	-	朝
川越町	396	29	1	-	190	-	川
多気町	501	45	-	-	-	-	多
明和町	595	43	3	2	112	357	明
大台町	200	30	-	-	-	-	大
玉城町	484	28	-	-	-	-	玉
度会町	213	21	-	-	-	-	度
大紀町	168	23	-	-	-	-	大
南伊勢町	173	26	-	-	-	-	南
紀北町	341	60	3	-	16	-	紀
御浜町	206	29	-	-	-	-	御
紀宝町	265	36	1	-	33	-	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期大学及び高等専門学校を除く)が調査対象。						

市 町 名	学 校 教 育					労 働	
	84) 幼稚園教員数 (本務者) H30.5.1 人	84) -2 幼保連携型認定こども園 教育・保育職員数 (本務者) H30.5.1 人	85) 保育所等数 H28.10.1 所	86) 保育所等在所 者数 H28.10.1 人	87) 保育所等保育 士数 H28.10.1 人	88) 労働力人口 (総数) H27.10.1 人	
県 計	1,401	775	420	38,296	5,191	903,734	県
津 市	228	343	58	5,945	867	136,221	津
四日市市	325	46	50	5,027	682	153,565	四日市
伊勢市	89	132	31	2,903	363	64,093	伊勢
松阪市	146	-	34	4,266	547	82,005	松阪
桑名市	125	17	26	2,479	292	71,621	桑名
鈴鹿市	144	74	41	4,758	632	97,771	鈴鹿
名張市	58	50	14	1,434	235	38,879	名張
尾鷲市	8	-	7	420	71	8,495	尾鷲
亀山市	36	32	13	1,028	125	25,053	亀山
鳥羽市	7	-	9	203	21	10,278	鳥羽
熊野市	11	-	7	400	52	7,604	熊野
いなべ市	-	-	13	1,079	132	24,452	いなべ
志摩市	46	-	14	786	130	24,879	志摩
伊賀市	21	13	32	2,578	360	46,437	伊賀
木曾岬町	9	-	2	120	13	3,638	木曾岬
東員町	32	-	6	474	64	12,774	東員
菰野町	68	-	8	730	121	20,160	菰野
朝日町	10	-	1	279	26	4,965	朝日
川越町	15	-	4	391	65	7,879	川越
多気町	-	-	6	509	54	7,778	多気
明和町	14	68	5	283	-	11,439	明和
大台町	-	-	4	254	58	4,550	大台
玉城町	-	-	4	571	68	8,035	玉城
度会町	-	-	3	252	23	4,307	度会
大紀町	-	-	5	179	29	4,174	大紀
南伊勢町	-	-	7	218	42	5,653	南伊勢
紀北町	6	-	8	313	58	7,453	紀北
御浜町	-	-	3	210	40	4,348	御浜
紀宝町	3	-	5	207	21	5,228	紀宝
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期 大学及び高等専門学校を除く) が調査対象。		厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。 ※85)~87)の保育所等とは、保育所、幼保連携型 認定こども園、保育所型認定こども園をいう。		県子ども・福祉 総務課	総務省統計局 「国勢調査報 告」	

労働／居住環境

市 町 名	労 働					居 住 環 境	
	89) 労働力人口 (男) H27.10.1 人	90) 労働力人口 (女) H27.10.1 人	91) 就業者数 (総数) H27.10.1 人	92) 就業者数 (男) H27.10.1 人	93) 就業者数 (女) H27.10.1 人	94) 住宅に住む 一般世帯数 H27.10.1 世帯	
県 計	509,658	394,076	872,773	489,227	383,546	701,458	県
津 市	76,318	59,903	131,591	73,284	58,307	111,931	津
四日市市	89,090	64,475	148,914	86,182	62,732	124,742	四
伊勢市	34,425	29,668	61,720	32,877	28,843	50,105	伊
松阪市	45,078	36,927	78,743	42,912	35,831	63,057	松
桑名市	40,903	30,718	69,481	39,520	29,961	52,239	桑
鈴鹿市	56,045	41,726	94,353	53,833	40,520	75,994	鈴
名張市	21,857	17,022	37,400	20,832	16,568	30,207	名
尾鷲市	4,654	3,841	8,159	4,432	3,727	8,402	尾
亀山市	14,636	10,417	24,334	14,142	10,192	19,165	亀
鳥羽市	5,360	4,918	9,953	5,146	4,807	7,133	鳥
熊野市	4,168	3,436	7,240	3,901	3,339	8,043	熊
いなべ市	14,248	10,204	23,736	13,783	9,953	15,618	い
志摩市	13,091	11,788	23,838	12,365	11,473	19,675	志
伊賀市	26,493	19,944	44,737	25,301	19,436	32,165	伊
木曾岬町	2,064	1,574	3,509	1,975	1,534	2,082	木
東員町	7,312	5,462	12,409	7,057	5,352	8,710	東
菰野町	11,494	8,666	19,652	11,164	8,488	14,017	菰
朝日町	2,895	2,070	4,839	2,808	2,031	3,766	朝
川越町	4,664	3,215	7,609	4,496	3,113	5,861	川
多気町	4,427	3,351	7,541	4,268	3,273	4,706	多
明和町	6,219	5,220	11,012	5,938	5,074	7,651	明
大台町	2,490	2,060	4,383	2,372	2,011	3,716	大
玉城町	4,393	3,642	7,752	4,198	3,554	5,071	玉
度会町	2,363	1,944	4,147	2,258	1,889	2,576	度
大紀町	2,284	1,890	4,018	2,170	1,848	3,629	大
南伊勢町	3,287	2,366	5,410	3,108	2,302	5,375	南
紀北町	4,103	3,350	7,166	3,909	3,257	7,111	紀
御浜町	2,370	1,978	4,217	2,283	1,934	3,821	御
紀宝町	2,927	2,301	4,910	2,713	2,197	4,890	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市 町 名	居 住 環 境						県
	95) 持ち家に住む一般世帯数 H27.10.1世帯	96) 公営・都市機構・公社の借家に住む一般世帯数 H27.10.1世帯	97) 民営借家に住む一般世帯数 H27.10.1世帯	98) 給与住宅に住む一般世帯数 H27.10.1世帯	99) 上水道給水人口 H29.3.31人	100) 簡易水道給水人口 H29.3.31人	
県 計	517,939	17,333	140,815	19,661	1,768,514	59,036	県
津 市	80,317	3,240	24,016	3,469	274,853	4,137	津
四日市市	81,788	4,246	32,605	5,273	311,644	-	四日市
伊勢市	38,011	966	9,895	839	127,455	86	伊勢
松阪市	45,953	1,727	13,771	1,136	159,553	4,864	松阪
桑名市	38,602	1,296	10,689	1,058	142,931	-	桑名
鈴鹿市	52,239	1,771	19,003	2,480	199,917	-	鈴鹿
名張市	24,545	441	4,310	496	79,204	-	名張
尾鷲市	6,667	245	1,119	294	15,222	3,305	尾鷲
亀山市	13,561	262	4,120	1,096	49,470	-	亀山
鳥羽市	5,885	468	468	226	16,258	3,141	鳥羽
熊野市	6,498	242	1,043	211	11,859	5,107	熊野
いなべ市	12,166	52	2,858	423	45,151	548	いなべ
志摩市	17,078	420	1,772	231	51,105	-	志摩
伊賀市	24,587	1,167	5,176	993	92,821	-	伊賀
木曾岬町	1,845	-	161	66	6,439	-	木曾岬
東員町	7,653	37	724	208	25,569	-	東員
菰野町	11,397	49	2,243	178	41,166	116	菰野
朝日町	2,774	9	859	89	10,656	-	朝日
川越町	3,285	29	2,219	307	14,963	-	川越
多気町	4,377	-	211	66	14,733	-	多気
明和町	6,718	84	711	40	23,149	-	明和
大台町	3,312	8	290	71	-	9,558	大台
玉城町	4,347	78	536	65	15,637	-	玉城
度会町	2,434	28	101	5	-	8,419	度会
大紀町	3,395	60	102	41	-	9,022	大紀
南伊勢町	5,119	110	92	32	7,685	5,694	南伊勢
紀北町	6,048	226	651	116	12,138	4,533	紀北
御浜町	3,342	72	329	50	8,098	506	御浜
紀宝町	3,996	-	741	102	10,838	-	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」				県大気・水環境課「三重県の水道概況」		

居住環境

市 町 名	居 住 環 境						県
	101) ごみ年間総収 集量	102) 道路実延長 (一般国道)	103) 道路実延長 (県道)	104) 道路実延長 (市町道)	105) 保有自動車 数	106) 自家用乗用車 数	
	H29年度 t	H29.4.1 km	H29.4.1 km	H29.4.1 km	H30.3.31 台	H30.3.31 台	
県 計	627, 161	1, 203. 4	2, 673. 8	21, 334. 5	1, 516, 003	1, 154, 979	県
津 市	98, 151	117. 6	401. 0	3, 470. 3	228, 959	179, 985	津
四 日 市 市	121, 623	72. 9	160. 8	2, 173. 5	247, 058	194, 205	四
伊 勢 市 市	51, 214	32. 0	144. 4	878. 7	100, 306	79, 964	伊
松 阪 市 市	55, 069	120. 9	255. 7	1, 888. 6	139, 768	107, 188	松
桑 名 市 市	48, 241	34. 9	85. 9	1, 069. 9	100, 342	82, 687	桑
鈴 鹿 市 市	66, 524	34. 7	151. 5	1, 811. 4	163, 405	131, 470	鈴
名 張 市 市	21, 249	31. 6	84. 6	797. 9	56, 002	46, 752	名
尾 鷲 市 市	6, 859	75. 5	36. 3	215. 9	14, 199	10, 450	尾
亀 山 市 市	17, 944	54. 4	82. 3	546. 4	44, 476	33, 289	亀
鳥 羽 市 市	9, 192	20. 5	57. 4	249. 5	15, 228	11, 085	鳥
熊 野 市 市	6, 601	87. 7	101. 3	400. 1	13, 973	9, 738	熊
い な べ 市 市	12, 501	50. 3	101. 6	891. 5	43, 520	31, 636	い
志 摩 市 市	18, 018	46. 4	109. 4	654. 2	42, 463	31, 288	志
伊 賀 市 市	26, 289	142. 6	241. 5	2, 251. 2	82, 487	60, 268	伊
木 曾 岬 町 町	1, 467	2. 2	7. 7	122. 6	5, 824	4, 086	木
東 員 町 町	5, 758	8. 2	20. 0	231. 4	20, 279	16, 556	東
菰 野 町 町	12, 103	27. 1	59. 8	603. 6	37, 130	27, 266	菰
朝 日 町 町	2, 147	3. 0	4. 3	66. 8	6, 685	5, 764	朝
川 越 町 町	3, 082	6. 3	4. 5	97. 4	12, 508	9, 091	川
多 気 町 町	6, 271	17. 3	67. 7	560. 9	14, 803	10, 457	多
明 和 町 町	6, 288	5. 6	38. 8	429. 8	19, 713	14, 864	明
大 台 町 町	2, 799	46. 1	78. 3	247. 3	8, 911	6, 035	大
玉 城 町 町	4, 893	-	29. 6	238. 5	13, 984	10, 505	玉
度 会 町 町	2, 811	-	51. 2	121. 2	8, 353	5, 655	度
大 紀 町 町	2, 621	34. 0	71. 5	156. 4	7, 888	5, 455	大
南 伊 勢 町 町	4, 763	54. 4	75. 4	367. 3	10, 951	7, 624	南
紀 北 町 町	7, 262	52. 4	64. 7	246. 0	13, 747	9, 841	紀
御 浜 町 町	2, 171	18. 0	43. 7	263. 8	7, 729	4, 890	御
紀 宝 町 町	3, 250	6. 8	42. 9	282. 4	9, 204	6, 680	紀
資 料 出 所	県市町行財 政課 「公共施設状 況調査」	県道路管理課 注)有料道路は含まない。			(一社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。		

市 町 名	社 会 保 障						
	107) 生活保護被保 護実世帯数 (29年度月平均) 世帯	108) 生活保護被保 護実人員 (29年度月平均) 人	109) 身体障害者手 帳交付者数 H30.4.1 人	110) 国民年金 被保険者数 H30.3.31 人	111) 国民年金 受給権者数 H30.3.31 人	112) 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H30.3.31 人	
県 計	12,735	16,320	72,927	325,795	536,864	502,714	県
津 市	2,348	2,989	11,077	48,558	82,291	76,782	津
四日市市	2,795	3,645	10,401	59,425	80,768	75,480	四
伊勢市	938	1,157	5,181	22,256	40,175	37,563	伊
松阪市	1,890	2,445	6,644	29,649	49,002	45,890	松
桑名市	786	1,087	4,417	27,132	37,263	35,017	桑
鈴鹿市	809	1,015	7,261	38,795	50,288	46,768	鈴
名張市	426	601	3,376	13,553	24,523	22,995	名
尾鷲市	171	193	1,107	2,687	7,894	7,487	尾
亀山市	185	246	2,395	8,534	13,212	12,416	亀
鳥羽市	81	92	1,131	3,668	7,353	6,901	鳥
熊野市	184	219	1,213	2,914	7,572	7,072	熊
いなべ市	114	138	1,694	7,459	12,490	11,754	い
志摩市	417	541	2,462	8,757	20,047	18,827	志
伊賀市	638	775	4,802	13,717	29,879	28,151	伊
木曾岬町	17	23	205	1,127	2,017	1,927	木
東員町	45	53	868	4,323	7,469	7,117	東
菰野町	130	166	1,420	7,573	11,051	10,279	菰
朝日町	26	31	231	1,974	2,117	2,009	朝
川越町	75	101	385	3,008	2,984	2,791	川
多気町	33	40	552	2,297	4,934	4,604	多
明和町	87	108	942	3,884	6,920	6,508	明
大台町	56	67	509	1,255	4,027	3,821	大
玉城町	38	52	605	2,656	4,234	3,956	玉
度会町	21	29	366	1,347	2,816	2,653	度
大紀町	90	105	571	1,207	4,179	3,942	大
南伊勢町	88	105	1,076	1,854	6,701	6,323	南
紀北町	139	164	901	2,615	7,170	6,681	紀
御浜町	44	51	375	1,524	3,435	3,198	御
紀宝町	67	83	540	2,047	4,053	3,802	紀
資料出所	県地域福祉課		県障がい福祉課 注) 県計には 不明分を含む。	厚生労働省年金局 111) 老齢給付、障害給付、遺族給付の受給 権者数の合計			

健康・医療

市 町 名	健 康 ・ 医 療						H29.10.1 所
	113) 出生数	114) 死亡数 (総数)	115) 死亡数(悪性 新生物)	116) 死亡数(心 疾患) ※高血圧性除く	117) 死亡数(脳血 管疾患)	118) 一般病院数	
	H29年 人	H29年 人	H29年 人	H29年 人	H29年 人	H29.10.1 所	
県 計	12,663	20,531	5,209	3,166	1,663	86	県
津 市	1,962	3,149	812	473	290	20	津
四日市市	2,386	2,984	801	485	213	13	四日市
伊勢市	821	1,545	339	270	106	4	伊勢
松阪市	1,161	1,906	492	293	154	7	松阪
桑名市	1,055	1,336	347	174	107	10	桑名
鈴鹿市	1,472	1,797	460	278	160	7	鈴鹿
名張市	553	817	222	108	61	2	名張
尾鷲市	81	349	89	48	28	1	尾鷲
亀山市	350	574	133	82	61	3	亀山
鳥羽市	84	322	86	46	32	-	鳥羽
熊野市	99	346	101	49	26	-	熊野
いなべ市	298	501	114	75	47	3	いなべ
志摩市	237	799	180	125	65	3	志摩
伊賀市	552	1,278	328	208	97	3	伊賀
木曾岬町	28	73	16	10	4	-	木曾岬
東員町	177	226	65	35	9	-	東員
菰野町	308	375	94	58	27	2	菰野
朝日町	111	73	16	11	2	-	朝日
川越町	181	117	33	21	4	-	川越
多気町	96	235	51	47	25	-	多気
明和町	211	245	69	39	23	2	明和
大台町	55	166	50	14	12	1	大台
玉城町	136	149	27	31	17	1	玉城
度会町	40	106	26	18	8	-	度会
大紀町	16	175	41	20	16	-	大紀
南伊勢町	33	273	69	47	21	1	南伊勢
紀北町	57	291	77	39	26	2	紀北
御浜町	39	166	45	28	10	1	御浜
紀宝町	64	158	26	34	12	-	紀宝
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」					厚生労働省「医療施設調査」	

市 町 名	健 康 ・ 医 療						県
	119) 一般診療所数	120) 歯科診療所数	121) 薬局数	122) 医師数	123) 歯科医師数	124) 薬剤師数	
	H29.10.1 所	H29.10.1 所	H30.3.31 所	H28.12.31 人	H28.12.31 人	H28.12.31 人	
県 計	1,525	837	812	4,081	1,182	3,402	県
津 市	278	142	120	1,082	223	746	津
四日市市	260	144	147	699	193	604	四
伊勢市	131	77	73	399	114	249	伊
松阪市	151	75	83	450	121	318	松
桑名市	92	66	86	253	97	286	桑
鈴鹿市	153	82	84	402	119	384	鈴
名張市	65	37	30	111	47	119	名
尾鷲市	21	9	13	38	10	34	尾
亀山市	35	20	19	48	21	52	亀
鳥羽市	20	7	2	15	12	11	鳥
熊野市	26	10	7	27	11	18	熊
いなべ市	26	17	10	80	19	90	い
志摩市	44	29	25	81	35	66	志
伊賀市	73	32	41	148	49	183	伊
木曾岬町	3	2	1	3	2	3	木
東員町	13	10	7	22	12	33	東
菰野町	23	14	12	56	18	52	菰
朝日町	7	4	2	8	5	3	朝
川越町	8	6	3	10	8	6	川
多気町	10	6	1	9	10	7	多
明和町	15	9	7	39	11	29	明
大台町	9	5	6	14	4	20	大
玉城町	10	7	10	13	7	29	玉
度会町	5	3	1	3	3	2	度
大紀町	9	3	2	8	4	7	大
南伊勢町	10	4	4	10	7	11	南
紀北町	15	8	7	22	10	18	紀
御浜町	7	3	7	27	4	20	御
紀宝町	6	6	2	4	6	2	紀
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」		県薬務感染症対策課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」			

健康・医療／安全

市 町 名	健 康 ・ 医 療			安 全			
	125) 看護師・准看護師数(就業)	126) 保健師数 (就業)	127) 国民健康保険 被保険者数	128) 出火件数 (総数)	129) 火災死傷者数 (死者数+負傷者数)	130) 出火件数 (建物)	
	H28.12.31 人	H28.12.31 人	H30.3.31 人	H29年 件	H29年 人	H29年 件	
県 計	21,355	681	390,929	634	83	268	県
津 市	4,240	147	57,213	120	12	54	津
四日市市	3,383	80	61,151	90	10	33	四
伊勢市	1,979	46	28,395	35	4	20	伊
松阪市	2,458	59	37,042	50	5	24	松
桑名市	1,477	49	27,465	38	10	18	桑
鈴鹿市	2,204	54	39,632	50	7	31	鈴
名張市	644	21	17,558	19	6	7	名
尾鷲市	249	11	4,734	3	-	-	尾
亀山市	296	8	9,503	25	3	6	亀
鳥羽市	96	7	6,339	10	-	3	鳥
熊野市	227	11	5,103	11	2	6	熊
いなべ市	564	16	1,739	16	1	4	い
志摩市	463	20	5,618	25	2	7	志
伊賀市	960	34	8,308	55	12	26	伊
木曾岬町	36	4	1,503	3	-	1	木
東員町	281	7	2,646	4	1	3	東
菰野町	430	20	3,440	20	2	7	菰
朝日町	51	4	5,343	1	1	-	朝
川越町	53	6	2,452	2	-	1	川
多気町	80	10	3,296	8	-	3	多
明和町	279	13	1,993	3	-	1	明
大台町	125	8	2,656	5	1	1	大
玉城町	125	7	3,219	7	1	3	玉
度会町	25	5	8,997	4	-	-	度
大紀町	51	6	14,950	1	-	1	大
南伊勢町	104	6	19,911	11	2	3	南
紀北町	180	7	2,434	8	1	2	紀
御浜町	239	6	3,866	5	-	-	御
紀宝町	56	9	4,423	5	-	3	紀
資料出所	県地域医療推進課		県医務国保課 「国民健康保険 事業状況報告 書」 注)知事が認可の 国民健康保険組 合の被保険者数 は含まない。	県消防・保安課			

市 町 名	安 全						県
	131) 火災損害額 (建物)	132) 交通事故 (人身事故) 発生件数	133) 交通事故 死者数	134) 交通事故 負傷者数	135) 刑法犯 認知件数 (総数)	136) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数)	
	H29年 千円	H29年 件	H29年 人	H29年 人	H29年 件	H29年 件	
県 計	877,640	5,441	86	7,113	13,346	5,830	県
津 市	169,294	894	9	1,149	2,374	811	津
四日市市	87,743	1,166	6	1,461	2,642	1,414	四
伊勢市	67,121	360	2	456	706	244	伊
松阪市	52,796	514	9	637	1,240	424	松
桑名市	36,160	378	5	471	951	532	桑
鈴鹿市	142,322	613	9	811	2,021	892	鈴
名張市	25,088	183	3	222	392	114	名
尾鷲市	3	51	1	60	95	38	尾
亀山市	64,320	122	1	166	327	121	亀
鳥羽市	1,702	36	3	57	91	22	鳥
熊野市	3,199	28	-	37	79	42	熊
いなべ市	97,961	56	5	73	216	145	い
志摩市	34,874	107	5	131	202	58	志
伊賀市	45,113	205	9	248	713	280	伊
木曾岬町	-	16	1	24	32	19	木
東員町	2,863	45	1	60	117	71	東
菰野町	25,441	112	1	142	238	171	菰
朝日町	2	34	-	48	88	82	朝
川越町	824	76	1	98	135	128	川
多気町	5,554	19	1	27	59	11	多
明和町	670	71	1	100	172	38	明
大台町	4,147	15	-	19	41	19	大
玉城町	173	39	-	57	94	25	玉
度会町	-	6	1	7	18	1	度
大紀町	1,748	8	-	14	46	17	大
南伊勢町	1,030	13	1	20	42	2	南
紀北町	6,305	28	-	38	111	62	紀
御浜町	1,083	17	1	21	38	14	御
紀宝町	104	14	-	20	37	8	紀
資料出所	県消防・保安課	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。		県警察本部 注) 認知件数は、三重県警が認知した件数で県計には県外・その他の認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事件を当該発生地で計上。			

主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 3
自 然 環 境	1 2 3
經 濟 基 盤	1 2 4
行 政 基 盤	1 2 4
教 育	1 2 5
勞 働	1 2 6
文 化 ・ スポーツ	1 2 7
居 住	1 2 7
健 康 ・ 医 療	1 2 8
福 祉 ・ 社 会 保 障	1 2 9
安 全	1 3 0
家 計	1 3 0

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2017	180	22	12,671
総人口〔男〕	万人	2017	88	22	6,166
総人口〔女〕	万人	2017	92	23	6,505
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
人口割合（対全国総人口）	%	2017	1.42	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2017	311.7	20	339.7
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2017	874.1	17	1,033.2
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2017	12.6	15	12.3
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2017	29.0	30	27.7
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2017	58.4	17	60.0
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2017	21.5	23	20.5
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2017	49.7	30	46.3
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2017	71.2	31	66.8
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2017	-0.44	19	-0.18
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2017	-0.44	22	-0.31
粗出生率（人口千人当たり）	—	2017	7.04	29	7.47
合計特殊出生率	—	2017	1.49	29	1.43
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2017	11.41	28	10.58
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2017	0.35	44	0.50
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2017	35.89	27	34.39
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2017	-0.23	27	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2017	1.42	30	1.81
転出率（転出者数／総人口）	%	2017	1.65	30	1.81
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2017	4.41	23	4.79
離婚率（人口千人当たり）	—	2017	1.55	36	1.68
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2017	57.74	25	3,779.7
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2017	1.55	25	100.0
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2017	35.0	3	14.9
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2017	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2017	16.1	20	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2017	31.8	28	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2017	2.2	31	...
年平均相対湿度*	%	2017	63	43	...
日照時間（年間）*	時間	2017	2,181	12	...

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2017	1,680	20	...
快晴日数（年間）＊	日	2017	36	11	...
降水日数（年間）＊	日	2017	98	29	...
雪日数（年間）＊	日	2017	22	20	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2015	3,556	3	3,190
県内総生産額対前年増加率	%	2015	4.4	11	3.1
県民所得対前年増加率	%	2015	2.6	34	3.2
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2015	3.7	20	3.1
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2016	325.6	27	443.8
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2017	10.3	23	11.9
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2016	184.8	35	208.1
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2017	13,816.1	25	20,621.0
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2016	5,151.2	5	4,028.3
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2016	2,431.3	3	1,388.0
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2015	2,790.7	39	5,015.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2015	204.0	30	429.2
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2017	448.9	16	611.8
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2017	138.8	14	130.5
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2017	98.6	26	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2017	99.2	27	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2017	100.4	18	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2017	93.2	15	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2017	97.8	37	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2017	99.2	27	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2017	102.7	17	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2017	99.5	30	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2017	98.8	25	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2017	100.3	14	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2017	95.2	39	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2017	97.2	42	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2017	-2.4	45	-0.6
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2016	0.585	15	0.505
実質収支比率〔県財政〕	%	2016	0.8	29	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	205.3	18	176.5
経常収支比率〔県財政〕	%	2016	99.8	2	95.4
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	47.6	23	56.9
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	61.8	15	62.3
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	17.4	23	15.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2016	36.08	14	39.23
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2016	20.12	32	17.53
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2016	11.37	32	12.50

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
住 民 税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	107.5	16	121.8
固定資産税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	72.6	7	70.1
課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	千円	2017	3,142.7	12	3,348.9
民生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	16.62	11	17.04
社会福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	5.84	8	5.32
老人福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	6.73	16	6.24
児童福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	3.62	15	3.33
生活保護費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	0.40	21	0.50
衛生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	3.97	14	3.40
労働費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	0.37	17	0.39
農林水産業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	4.81	31	4.51
商工費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	2.11	41	6.92
土木費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	12.26	19	11.07
警察費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	5.44	24	6.49
消費費割合 (対歳出決算総額) [都・市町村財政合計]	%	2016	5.15	14	3.99
教育費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	25.80	9	22.12
災害復旧費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	0.58	12	1.08
人件費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	32.22	6	27.32
扶助費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	1.71	34	2.16
普通建設事業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	16.78	22	14.24
歳出決算総額 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	798.3	35	851.9
民生費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	202.6	36	233.3
社会福祉費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	64.4	24	65.6
老人福祉費 (65歳以上人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	190.7	38	199.4
児童福祉費 (17歳以下人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	419.8	38	472.2
生活保護費 (被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	1,805.5	22	1,880.4
衛生費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	59.6	24	54.5
土木費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	91.3	30	96.3
警察費 (人口1人当たり) [県財政]	千円	2016	20.6	45	25.7
消 防 費 (人口1人当たり) [都・市町村財政合計]	千円	2016	21.6	28	20.3
教 育 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	141.5	32	133.3
社会教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	7.9	43	9.8
災害復旧費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	3.1	22	6.7
公立小学校費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	751.7	28	732.6
公立中学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	894.1	27	880.1
公立高等学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	877.3	41	1,015.1
特別支援学校費<公立> (児童・生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	8,679.3	4	6,521.9
幼稚園費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	301.7	21	187.7
E. 教育					
小 学 校 数 (6~11歳人口10万人当たり)	校	2017	397.1	21	313.2
中 学 校 数 (12~14歳人口10万人当たり)	校	2017	329.1	24	300.2
高等学校数 (15~17歳人口10万人当たり)	校	2017	131.6	36	136.0
幼稚園数 (3~5歳人口10万人当たり)	園	2017	476.6	10	351.2
保育所等数 (0~5歳人口10万人当たり)	所	2016	467.9	23	410.7
小 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2017	18.41	20	16.39
中 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2017	8.30	21	8.42
高等学校数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2017	3.50	29	4.00
小学校女子教員割合 (対小学校教員数)	%	2017	64.1	16	62.2
中学校女子教員割合 (対中学校教員数)	%	2017	44.8	17	43.1
小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	2017	13.60	30	15.40
中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	2017	12.64	22	13.33
高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)	人	2017	13.35	21	14.02
幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)	人	2017	10.53	22	12.50
保育所等在所児数 (保育所等保育士1人当たり)	人	2016	7.38	26	7.39
公立高等学校生徒比率 (対高等学校生徒数)	%	2017	78.4	11	67.8

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2017	42.2	8	16.1
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2016	45.6	9	32.1
小学校児童数（1学級当たり）	人	2017	21.3	27	23.6
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2017	26.6	20	27.8
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2016	43.9	21	46.7
保育所等教育普及度（保育所等修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2016	51.6	18	42.5
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1)	—	2016	5.69	6	4.70
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1)	—	2016	29.94	19	30.31
中学校卒業者の進学率	%	2016	95.6	43	96.4
高等学校卒業者の進学率	%	2016	50.9	24	54.7
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2017	0.39	38	0.62
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2017	20.5	35	...
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2017	44.7	46	119.1
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2017	0.22	29	0.27
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2017	2.17	40	2.50
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2017	2.67	4	0.93
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2015	943,438	33	947,269
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2015	1,047,439	34	1,086,126
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2015	1,091,792	39	1,192,314
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2015	798,038	38	872,942
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2016	7.9	32	7.3
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2016	1.29	17	1.23
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2016	6.1	35	5.9
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2016	8.1	37	8.4
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2016	7.3	28	6.5
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2016	35.5	11	35.2
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2017	1.38	41	1.86
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2016	32.07	3	24.74
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2016	26.8	10	17.8
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2016	13.9	32	18.8
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2016	1.62	35	2.23
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2016	75.0	19	76.1
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2016	5.7	37	7.8
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2017	4.9	15	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数+転職者数+離職者数））	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）/15歳以上人口）	%	2017	8.1	23	8.7
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2017	185	10	182
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2017	174	11	171

注1) 年度間30日以上

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2017	1,122	12	1,154
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2017	1,038	14	1,074
男性パートタイム労働者数	人	2017	26,500	20	2,039,780
女性パートタイム労働者数	人	2017	85,350	17	5,550,730
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2017	164.9	15	164.2
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2017	163.1	9	158.4
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2015	199.4	17	111.5
図書館数（人口100万人当たり）	館	2015	25.3	37	26.2
博物館数（人口100万人当たり）	館	2015	8.8	34	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2015	5.0	41	7.4
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2016	12.7	13	11.4
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2015	329.3	37	374.0
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2015	45.7	40	59.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	449.6	32	617.5
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	7,037.2	7	2,053.0
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2014	360.7	29	448.1
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	311.1	31	271.0
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2017	63.3	34	71.7
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2017	27.4	15	31.2
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2017	1.4	34	1.8
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2017	52.6	8	29.8
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2017	33.4	37	43.4
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2017	122.3	16	120.5
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2017	51.6	22	46.4
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2013	15.6	11	16.2
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2017	3,710	37	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2017	190.2	11	193.8
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2016	52.4	19	74.8
都市ガス販売量	万MJ	2016	2,592,516	15	157,815,259
ガソリン販売量	kl	2017	1,240,200	13	51,151,196
上水道給水人口比率	%	2016	99.3	6	97.2
下水道普及率	%	2015	52.3	39	...

注1) 普通世帯千世帯当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
し尿処理人口比率	%	2016	6.2	27	5.4
ごみのリサイクル率	%	2016	27.4	4	20.3
ごみ埋立率	%	2016	3.3	47	9.2
最終処分場残余容量	千m ³	2016	1,259	21	101,108
小売店数(人口千人当たり)	店	2016	8.44	29	7.74
大型小売店数(人口10万人当たり)	店	2016	13.88	23	13.89
百貨店, 総合スーパー数(人口10万人当たり)	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数(人口10万人当たり)	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数(人口千人当たり)	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数(人口10万人当たり)	所	2016	326.6	28	288.3
クリーニング所数(人口10万人当たり)	所	2016	117.8	4	77.0
公衆浴場数(人口10万人当たり)	所	2016	2.1	20	3.1
郵便局数(可住地面積100km ² 当たり)	局	2017	22.29	24	19.89
住宅用電話加入数(人口千人当たり)	加入	2017	111.0	28	108.3
携帯電話契約数(人口千人当たり)	契約	2016	1,020.5	18	1,314.5
道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	2016	4.36	14	3.25
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	2016	0.67	15	0.50
主要道路舗装率(対主要道路実延長)	%	2016	96.6	38	97.6
市町村道舗装率(対市町村道実延長)	%	2016	81.1	30	79.1
市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	2015	42.1	15	37.4
住居専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	2015	29.4	33	38.3
工業専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	2015	11.1	7	7.9
都市公園面積(人口1人当たり)	m ²	2016	9.24	34	9.77
都市公園数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2016	132.24	12	88.03
I. 健康・医療					
有訴者率(人口千人当たり)	—	2016	316.3	7	305.9
通院者率(人口千人当たり)	—	2016	403.6	14	390.2
一般病院年間新入院患者数(人口10万人当たり)	人	2016	11,094.2	40	12,437.5
一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	人	2016	882.2	42	1,025.3
一般病院の1日平均入院患者数(人口10万人当たり)	人	2016	720.7	36	815.4
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕(人口千人当たり)	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	587.6	30	570.9
悪性新生物による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	295.5	37	299.5
糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	10.8	33	11.2
高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	7.5	29	7.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	179.6	26	164.3
脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	94.3	32	88.2
妊娠, 分娩及び産じょくによる死亡率(産科的破傷風を含まない)(出産数10万当たり)	—	2017	7.7	9	3.7
死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	2017	20.7	25	21.1
周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/出生数+死産数(妊娠22週以後))注1)	—	2017	3.5	23	3.5
新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2017	0.8	32	0.9
乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2017	1.4	41	1.9
2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)注1)	—	2017	92.6	34	94.4
平均身長(中学2年・男)	cm	2017	159.8	25	160.0
平均身長(中学2年・女)	cm	2017	155.1	14	154.9
平均体重(中学2年・男)	kg	2017	49.1	19	49.0
平均体重(中学2年・女)	kg	2017	47.1	33	47.2
一般病院数(人口10万人当たり)	施設	2016	4.8	38	5.8

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2016	84.2	18	80.0
精神科病院数 (人口10万人当たり)	施設	2016	0.7	33	0.8
歯科診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2016	47.0	32	54.3
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2016	4.2	33	6.0
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2016	74.0	21	82.8
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2016	41.3	23	56.2
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	床	2016	922.8	37	1,032.9
精神病床数 (人口10万人当たり)	床	2016	261.6	30	263.3
介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2017	2.3	32	3.2
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	人	2016	217.0	36	240.1
医療施設に従事する歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	2016	64.3	34	80.0
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	2016	864.8	38	953.3
一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	人	2016	12.7	20	13.0
一般病院看護師・准看護師数 (100病床当たり)	人	2016	67.7	20	67.7
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2016	7.6	30	7.7
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2016	6.2	30	6.1
一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2016	1.2	31	1.2
一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2016	78.1	27	78.9
一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2016	23.7	30	23.9
保健師数 (人口10万人当たり)	人	2016	38.1	38	40.4
救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	3.3	30	3.3
救急自動車数 (人口10万人当たり)	台	2017	6.6	20	4.9
年間救急出動件数 (人口千人当たり)	件	2016	50.6	10	48.9
薬局数 (人口10万人当たり)	所	2016	44.2	32	46.2
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2016	38.9	23	47.8
医薬品販売業数 (人口10万人当たり)	所	2016	41.4	28	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2016	36.3	25	39.3
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)	人	2016	9.29	33	16.90
生活保護教育扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	0.56	30	1.06
生活保護医療扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	7.51	33	13.94
生活保護住宅扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	7.12	32	14.42
生活保護介護扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	1.69	30	2.74
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2016	16.0	34	28.9
身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	人	2016	40.4	34	40.6
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	所	2016	17.9	22	10.6
老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	67.1	22	60.8
老人福祉センター数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	6.0	23	5.6
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2017	28.9	4	20.8
児童福祉施設等数 (人口10万人当たり)	所	2016	2.43	41	3.41
生活保護施設定員数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2016	16.1	19	8.9
生活保護施設在所者数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2016	15.5	21	8.7
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2016	29.2	30	30.7
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2016	27.2	28	27.8
民生委員 (児童委員) 数 (人口10万人当たり)	人	2016	225.7	26	181.8
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2017	31.96	31	33.11
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2016	23.6	32	26.2
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2016	2.1	44	3.6
1人当たりの国民医療費	千円	2015	319	34	333
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2016	830,423	37	934,547
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2015	250.5	35	269.8
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2015	164.5	5	148.0
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2016	226.3	32	237.3
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	—	2016	11,702.68	4	10,590.53

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2016	290,527	22	275,398
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2015	272.7	38	292.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2015	7,624.77	2	7,126.46
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2015	8,157.00	20	8,138.34
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2015	155,045	35	158,664
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2015	154,896	45	165,011
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2016	1.4	14	1.0
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2016	7.4	18	6.0
労働災害発生の頻度	—	2017	1.27	40	1.66
労働災害の重さの程度	—	2017	0.15	9	0.09
k. 安全					
消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2017	5.0	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2017	22.6	27	20.1
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2017	91.3	26	71.9
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2017	2,891.8	9	2,012.5
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2017	141.1	15	128.2
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2016	2,361.5	34	2,946.8
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2016	69.3	14	57.6
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2016	36.2	12	29.0
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2016	16.9	23	16.5
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2016	5.48	29	5.55
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2016	32.4	31	33.6
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2016	674	18	543
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2016	398.0	16	328.3
立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	2016	11.73	18	12.25
交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	2016	240.1	30	411.4
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2017	302.3	29	372.6
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2017	399.9	26	461.3
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2017	4.8	9	2.9
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2016	24.0	46	53.1
警察官数（人口千人当たり）	人	2017	1.70	40	2.06
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2016	7.81	10	7.85
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2016	5.78	9	5.70
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2016	32.3	39	33.8
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2016	30.2	39	28.9
災害被害額（人口1人当たり）	円	2016	1,190	23	13,829
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	36.8	26	31.8
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2016	47.7	8	38.5
ばい煙発生施設数	件	2016	4,404	16	217,673
一般粉じん発生施設数	件	2016	1,689	14	69,324
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2016	8,298	10	262,872
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2017	1,508.1	29	3,041.3
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2017	508.1	9	320.9
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2017	1,914.9	18	2,313.8
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2016	100.7	34	115.9
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2016	79.9	21	80.0
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2017	535.7	28	533.8
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2017	438.8	15	419.4
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2017	293.8	19	283.0

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	25.2	25	25.7
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.6	44	5.8
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	6.8	39	7.6
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.2	8	3.7
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.2	9	3.8
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.4	21	4.5
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	13.1	34	14.0
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	5.9	5	3.9
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	9.9	16	9.9
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2017	75.7	12	72.1
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

* 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧
令和元年10月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

